

2026
履修案内

横浜国立大学
経営学部

(経営学部開講科目) 令和8年度の授業実施方針等について

授業により実施方法が異なります。以下の手順をよく確認し、誤りのないように受講してください。

1. 実施方法について

授業はそれぞれの科目の性質等を踏まえ、以下の方法のいずれかで実施されます。

実施方法	詳細
対面型	大学に来学し、当該授業時間帯に教室で受講する科目を指します。
リアルタイム型	遠隔で実施される授業のうち、当該授業時間帯に Teams 等を通じて受講する科目を指します。なお、科目によっては設定された曜日・時限に対面で期末試験を実施する場合があります。
オンデマンド型	遠隔で実施される授業のうち、当該授業時間帯以外でも授業内容の閲覧や課題提出ができる科目を指します。なお、科目によっては設定された曜日・時限に対面で期末試験を実施する場合があります。

- ※ 1 経営学部開講の学部教育科目については、**原則対面型授業を実施します。**
- ※ 2 全学教育科目も同様に原則対面型授業となりますが、一部の授業はオンラインでの実施となります。詳細は各科目のシラバスを確認してください。
- ※ 3 経営学部が**6 限に開講する学部教育科目は社会人教育プログラム生のみが対象**となります。一般・DSEP・GBEEP 生は履修登録エラーとなり、成績評価の対象になりませんので注意してください。

2. 授業の履修方法について

①授業開講日まで

- 経営学務係から周知されている時間割表及び学務情報システムから確認できるシラバスを確認し、履修を希望する科目の開講曜日・時限や実施方法を確認してください。
- 授業実施方法に関係なく、履修を希望する科目は「**授業支援システム**」で**初回授業開講日までに必ず「利用仮登録」**を行ってください。（この仮登録の人数により、2 回目授業の教室変更や受講抽選を行う場合があります。受講希望者の多い科目について、初回授業の翌日 23：59 までに仮登録した学生を対象に受講抽選が行われることもあるので注意してください。）

②授業開講日以降

「学務情報システム」で履修登録期間中に履修登録を行います。

なお履修登録の方法については履修案内 3-5 ページを確認してください。

(留意事項)

- 経営学部開講の学部教育科目は原則対面ですが、第 1 回目の授業はオンデマンドで実施する場合があります。授業担当教員が、「授業支援システム」上で実施方法について事前周知します。受講に関する重要なお知らせがありますので、**オンデマンドであっても、必ず授業日に視聴してください。**
- **履修を取りやめる場合は、1 回目の授業の翌日までに仮登録を解除してください。**
- 教室変更や受講抽選を行った場合は「在学生向けオンライン掲示板」に掲載しますので必ず確認をしてください。
- 全学教育科目に関する履修については、「授業支援システム」の掲示をご確認ください。

○対面型

- 開講されている曜日・時限に教室に行き、受講してください。なお科目によって資料の配布方法が異なります。初回授業でのアナウンスやシラバスを事前によく確認してください。

○リアルタイム型/オンデマンド型

- リアルタイム型の場合は開講されている曜日・時限に受講する必要があります。オンデマンド型の場合は当該曜日・時限に必ずしも受講する必要はありません。ただし資料や動画の掲載期間が事前に定められていますので、掲載期間中に受講してください。

3. 自習（オンライン授業受講）スペースの利用について

- 経営学部講義棟では、空き教室を「自習スペース」として開放しています。
- 利用時間は平日 9:00～17:45 です。
- 使用の際に鍵をかける等、その教室を占拠する行為は禁止です。見つけた場合、罰則の対象となることもあります。また、授業準備等の関係で空き時間でも移動をお願いすることがありますので、ご協力をお願いします。
- 各部活動・サークルへの教室貸出は行っていません。

4. 注意事項

①お知らせの周知方法について（詳細は履修案内 4 ページ）

- 大学が学生に対して行う通知や連絡は、学務・国際戦略部及び各学部等の掲示板「**在学生向けオンライン掲示板**」「**授業支援システム**」「**学務情報システム**」で行います。その内容は、授業や試験等に関することの他に、授業料徴収、授業料免除や奨学金関係、課外活動等関係などがあります。
- 学生は、毎日一度は必ず上記の掲示板を見るようにしてください。掲示した事項は、すべて伝達されたものと見なされ、掲示を見なかったという理由で事後に異議を申し立てることはできません。

横浜国立大学在学生向けポータルサイト https://www.ynu.ac.jp/student/		
1	在学生向けオンライン掲示板	https://stu-bbs.ynu.ac.jp/
2	授業支援システム ※左記以外にも履修中の各講義の掲示板については、各自で確認すること。	https://lms.ynu.ac.jp/
		└ ◆【連絡専用】社会科学系事務部経営学務係 └ ◆【連絡専用】教育企画課全学教育係
3	学務情報システム	https://risyu.jmk.ynu.ac.jp/gakumu_portal/login.aspx

②授業の欠席に関する取扱について

- 授業欠席取り扱いについては、「**横浜国立大学における授業の欠席に関する取扱要項**」に定められています。
 - 経営学部生は、当該要項を確認し、該当する欠席について、学生自身から各授業の担当教員へ、直接連絡をしてください。なお、教員から書類を求められた場合、指定された書類を直接提出してください。
 - 複数授業がある場合は、書類を PDF 等にスキャンし、担当教員のメールアドレス（公開されている場合のみ）又は「授業支援システム」の「質問登録」等からデータで提出してください。
- 要項掲載 URL : 授業の欠席に関する取扱について - 学生生活 - 横浜国立大学
<https://www.ynu.ac.jp/campus/schedule/absence.html>

目 次

I. 2026年度 学事暦	1
II. 履修・成績評価	3
1. 履修登録	3
(1) 概要	3
(2) 履修登録手順	4
(3) 履修登録単位数の上限について	4
(4) 履修登録に関する注意事項	5
(5) 再履修登録に関する注意事項	6
(6) 遠隔授業について	6
2. 授業時間	8
3. 成績評価	8
(1) 評価方法	8
(2) 成績評価	9
(3) 成績の確認	10
III. 2026年度以降入学生 <一般プログラム学生>	12
1. 卒業要件	12
(1) 卒業資格基準	12
(2) 1単位当たりの授業時間	13
(3) 9月卒業について	13
(4) 卒業見込証明書について	13
2. 全学教育科目	14
(1) 履修方法	14
(2) 全学教育科目の必修科目について	14
(3) 健康スポーツ科目	14
(4) 英語科目	14
(5) 英語以外の外国語科目（初修外国語）	15
(6) 外国人留学生のための授業科目	15
3. 学部教育科目	16
(1) 履修方法	16
(2) 履修条件のある科目について	16
(3) 学部教育科目一覧表	17
4. 経営学部以外の授業科目の履修	21
5. ゼミナール	23
6. 卒業論文試験	23
履修モデル	25
IV. 2026年度以降入学生 <DSEP学生>	28
1. 卒業要件	28
(1) 卒業資格基準	28
(2) 1単位当たりの授業時間	29
(3) 9月卒業について	29
(4) 卒業見込証明書について	29
2. 全学教育科目	30
(1) 履修方法	30
(2) 全学教育科目の必修科目について	30
(3) 健康スポーツ科目	30
(4) 英語科目	30
(5) 英語以外の外国語科目（初修外国語）	30
3. 学部教育科目	31
(1) 履修方法	31
(2) 履修条件のある科目について	31
(3) 学部教育科目一覧表	32

4. 経営学部以外の授業科目の履修	37
5. ゼミナール	38
6. 卒業論文試験	38
履修モデル	39
V. 2024年度-2025年度入学生 <一般プログラム学生>	40
1. 卒業要件	40
(1) 卒業資格基準	40
(2) 1単位当たりの授業時間	41
(3) 9月卒業について	41
(4) 卒業見込証明書について	41
2. 全学教育科目	42
(1) 履修方法	42
(2) 全学教育科目の必修科目について	42
(3) 高度全学教育指定科目	42
(4) 健康スポーツ科目	42
(5) 英語科目	43
(6) 英語以外の外国語科目（初修外国語）	45
(7) 外国人留学生のための授業科目	46
3. 学部教育科目	47
(1) 履修方法	47
(2) 履修条件のある科目について	47
(3) 学部教育科目一覧表	48
(4) 学部教育科目新旧対照表	51
4. 経営学部以外の授業科目の履修	52
5. ゼミナール	54
6. 卒業論文試験	54
履修モデル	56
VI. 2017～2023年度入学生 <一般プログラム学生>	60
1. 卒業要件	60
(1) 卒業資格基準	60
(2) 1単位当たりの授業時間	61
(3) 9月卒業について	61
(4) 卒業見込証明書について	61
2. 全学教育科目	62
(1) 履修方法	62
(2) 全学教育科目の必修科目について	62
(3) 高度全学教育指定科目	62
(4) 健康スポーツ科目	62
(5) 英語科目	62
(6) 英語以外の外国語科目（初修外国語）	62
(7) 外国人留学生のための授業科目	62
3. 学部教育科目	63
(1) 履修方法	63
(2) 履修条件のある科目について	63
(3) 学部教育科目一覧表	64
(4) 学部教育科目新旧対照表	64
4. 経営学部以外の授業科目の履修	65
5. ゼミナール	65
6. 卒業論文試験	65
履修モデル	66
VII. 2025年度以前入学生 <DSEP学生>	70
1. 卒業要件	70
(1) 卒業資格基準	70

(2) 1単位当たりの授業時間	71
(3) 9月卒業について	71
(4) 卒業見込証明書について	71
2. 全学教育科目	72
(1) 履修方法	72
(2) 基礎科目の必修科目について	72
(3) 高度全学教育指定科目	72
(4) 健康スポーツ科目	72
(5) 英語科目	72
(6) 英語以外の外国語科目（初修外国語）	72
3. 学部教育科目	73
(1) 履修方法	73
(2) 履修条件のある科目について	73
(3) 学部教育科目一覧表	74
(4) 学部教育科目新旧対照表	74
4. 経営学部以外の授業科目の履修	74
5. ゼミナール	74
6. 卒業論文試験	74
履修モデル	75
VIII. 2022年度以前入学生 <GBEEP学生>	76
1. 卒業要件	76
(1) 卒業資格基準	76
(2) 1単位当たりの授業時間	77
(3) 9月卒業について	77
(4) 卒業見込証明書について	77
2. 全学教育科目	78
(1) 履修方法	78
(2) 全学教育科目の必修科目について	78
(3) 高度全学教育指定科目	78
(4) 健康スポーツ科目	78
(5) 英語科目	78
(6) 英語以外の外国語科目（初修外国語）	78
(7) 外国人留学生のための授業科目	78
3. 学部教育科目	79
(1) 履修方法	79
(2) 履修条件のある科目について	79
(3) 学部教育科目一覧表	80
(4) 学部教育科目新旧対照表	88
4. 経営学部以外の授業科目の履修	89
5. ゼミナール	90
6. 卒業論文試験	90
履修モデル	91
IX. 2018年度以降入学生 <社会人教育プログラム学生>	92
1. 卒業要件	92
(1) 卒業資格基準	92
(2) 1単位当たりの授業時間	93
(3) 9月卒業について	93
(4) 卒業見込証明書について	93
2. 全学教育科目	94
(1) 履修方法・科目一覧表	94
(2) 必修科目（英語科目）について	94
(3) 英語以外の外国語科目（初修外国語）	94
(4) 基礎科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、健康スポーツ科目	94

3. 学部教育科目	95
(1) 履修方法	95
(2) 履修条件のある科目について	95
(3) 学部教育科目一覧表	95
(4) 夜間時間帯の学部教育科目（社会人教育プログラム生のみ対象）	100
(5) 学部教育科目新旧対照表	100
4. 経営学部以外の授業科目の履修	102
履修モデル	105
X. キャリア教育	106
1. 経営学部キャリア実習	106
2. データサイエンス・キャリア実習（DSEP生対象）	107
XI. 副専攻プログラム	109
1. 副専攻プログラム ビジネス・プラクティス	109
2. 副専攻プログラム 経営学部GBEEP（GBEEP-Biz.）	110
XII. 学部・修士5年一貫教育プログラム	115
XIII. 海外での学修	116
1. 交換留学（派遣）、私費留学（大学・短期大学）	116
(1) 交換留学（派遣）について	116
(2) 私費留学（大学・短期大学）について	116
2. 海外学修科目について	117
XIV. 学務関係諸手続き	119
(1) 休学、退学、除籍	119
(2) 学生証の携帯	120
(3) ゼミナール使用機材の貸出	120
(4) 空き教室の使用	120
(5) 経営学務係窓口受付時間帯	120
(6) 在学中の証明書の発行	121
(7) 住所変更等の届け出	121
(8) 経営学部コンタクト教員制度（担任制度）	121
(9) 住所・勤務等届の提出（社会人教育プログラムのみ）	122
(10) 駐車許可証交付（社会人教育プログラムのみ）	122
(11) 進路調査票の提出（4年次生）	122
(12) 留学生支援制度	122
(13) オフィスアワー	122
(14) その他	122
XV. 横浜国立大学経営学部規則	126
XVI. 教員一覧	129
XVII. 経営学部建物および教室配置図	131
1. 建物配置図	131
2. 教室配置図	132
(1) 経営学部講義棟	132
(2) 経営学部1号館【C棟】 N3-4	133
(3) 経営学研究棟【D棟】 N3-1	133

I. 2026年度 学事暦

学期・ターム・月		日	月	火	水	木	金	土
春学期	第1ターム	4月						
						1	2	3
			5	6	7	8	9	10
			12	13	14	15	16	17
			19	20	21	22	23	24
			26	27	28	29	30	
		5月					1	2
			3	4	5	6	7	8
			10	11	12	13	14	15
			17	18	19	20	21	22
			24	25	26	27	28	29
			31					
	第2ターム	6月		1	2	3	4	5
			7	8	9	10	11	12
			14	15	16	17	18	19
			21	22	23	24	25	26
			28	29	30			
		7月				1	2	3
			5	6	7	8	9	10
			12	13	14	15	16	17
			19	20	21	22	23	24
			26	27	28	29	30	31
		8月						1
			2	3	4	5	6	7
			9	10	11	12	13	14
			16	17	18	19	20	21
			23	24	25	26	27	28
秋学期	第3ターム	9月	30	31				
						1	2	3
			6	7	8	9	10	11
			13	14	15	16	17	18
			20	21	22	23	24	25
		10月	27	28	29	30		
						1	2	3
			4	5	6	7	8	9
			11	12	13	14	15	16
			18	19	20	21	22	23
			25	26	27	28	29	30
	第4ターム	11月						
			1	2	3	4	5	6
			8	9	10	11	12	13
			15	16	17	18	19	20
			22	23	24	25	26	27
		12月	29	30				
					1	2	3	4
			6	7	8	9	10	11
			13	14	15	16	17	18
			20	21	22	23	24	25
	第5ターム	1月	27	28	29	30	31	
							1	2
			3	4	5	6	7	8
			10	11	12	13	14	15
			17	18	19	20	21	22
	第6ターム	2月	24	25	26	27	28	29
			31					
					1	2	3	4
			7	8	9	10	11	12
			14	15	16	17	18	19
		3月	21	22	23	24	25	26
			28	29	30	31		

試験期間

試験期間(予備日)

英語統一テスト・プレースメントテスト

授業振替日

祝日開講日

4/3(金) 英語プレースメントテスト(1年生のみ)

4/7(火) 入学式

4/8(水)～8/5(水) 春学期(セメスター科目)

4/8(水)～6/9(火) 春学期前半(第1ターム科目)

4/8(水)～4/21(火) 履修登録期間

4/24(金)～4/28(火) 履修登録確認・訂正期間

4/30(木)、5/1(金)は授業を行わない

5/6(水)は授業を行う(祝日開講日)

5/11(月)～5/15(金) 履修登録キャンセル期間

5/11(月)～5/15(金) 補講週間

5/16(土)～5/17(日) 清陵祭(5/16(土)は準備を含む)

6/3(水)～6/9(火) 第1ターム試験期間
(セメスター科目は通常授業)

6/10(水)～8/5(水) 春学期後半(第2ターム科目)

6/22(月)～6/26(金) 履修登録キャンセル期間
(第2ターム科目)

7/6(月)～7/10(金) 補講週間

7/20(月)は授業を行う(祝日開講日)

7/29(水)～8/5(水) 春学期・第2ターム試験期間
(8/5(水)は試験の予備日)

8/6(木)～9/30(水) 夏季休業期間(第3ターム)

9/16(水) 秋季卒業式・修了式

10/2(金) 秋季入学式

10/5(月)～2/10(水) 秋学期(セメスター科目)

10/5(月)～12/2(水) 秋学期前半(第4ターム科目)

10/5(月)～10/16(金) 履修登録期間

10/12(月)は授業を行う(祝日開講日)

10/21(水)～10/23(金) 履修登録確認・訂正期間

10/28(水)は金曜日の授業を行う

10/30(金)～11/1(日) 常盤祭(10/30(金)は準備を含む)

11/2(月)～11/9(月) 履修登録キャンセル期間

11/9(月)～11/13(金) 補講週間

11/26(木)～12/2(水) 第4ターム試験期間
(セメスター科目は通常授業)

12/3(木)～2/10(水) 秋学期後半(第5ターム科目)

12/7(月)～12/11(金) 履修登録キャンセル期間(第5ターム科目)

12/24(木)は金曜日の授業を行う

12/25(金)～1/3(日) 冬季休業期間

1/15(金)～1/17(日) 大学入学共通テスト休業日
(1/16(土)及び1/17(日)は大学構内入構不可)

1/18(月)～1/22(金) 補講週間

2/2(火)～2/9(火) 秋学期・第5ターム試験期間
(2/9(火)は試験の予備日)

2/10(水) 英語統一テスト(英語LR) 試験日

2/11(木)～3/31(水) 春季休業期間(第6ターム)

2/25(木) 一般選抜前期日程試験(大学構内入構規制)

3/12(金) 一般選抜後期日程試験(大学構内入構規制)

3/23(火) 卒業式・修了式

令和8年度（2026年度）学事暦

事 項	期 日 又 は 期 間	備 考
春季休業期間	4月1日(水)～4月7日(火)	
英語プレイズメント(統一)テスト	4月3日(金)	1年生のみ
入学式	4月7日(火)	
春学期開講	4月8日(水)	※1
春学期前半(第1ターム)	4月8日(水)～6月9日(火)	
授業休講日	4月30日(木)～5月1日(金)	
祝休日開講日	5月6日(水・祝)	
補講週間	5月11日(月)～5月15日(金)	※2
清陵祭	5月16日(土)～5月17日(日) (5月16日(土)は準備を含む)	
第1ターム試験期間	6月3日(水)～6月9日(火)	※3※4
開学記念日	6月1日(月)	
春学期後半(第2ターム)	6月10日(水)～8月5日(水)	
補講週間	7月6日(月)～7月10日(金)	※2
祝休日開講日	7月20日(月・祝)	
春学期・第2ターム試験期間	7月29日(水)～8月5日(水) (8月5日(水)は試験の予備日)	※3
夏季休業期間(第3ターム)	8月6日(木)～9月30日(水)	
秋季卒業式・修了式	9月16日(水)	(予定)
春学期終講	9月30日(水)	
夏季休業期間	10月1日(木)～10月2日(金)	
秋季入学式	10月2日(金)	(予定)
秋学期開講	10月5日(月)	※5
秋学期前半(第4ターム)	10月5日(月)～12月2日(水)	
祝休日開講日	10月12日(月・祝)	
授業振替日	10月28日(水)	※6
常盤祭	10月30日(金)～11月1日(日) (10月30日(金)は準備を含む)	
補講週間	11月9日(月)～11月13日(金)	※2
第4ターム試験期間	11月26日(木)～12月2日(水)	※3※4
秋学期後半(第5ターム)	12月3日(木)～2月10日(水)	
授業振替日	12月24日(木)	※7
冬季休業期間	12月25日(金)～1月3日(日)	
大学入学共通テスト休業日	1月15日(金)～1月17日(日)	
補講週間	1月18日(月)～1月22日(金)	※2
秋学期・第5ターム試験期間	2月2日(火)～2月9日(火) (2月9日(火)は試験の予備日)	※3
英語統一テスト	2月10日(水)	
春季休業期間(第6ターム)	2月11日(木)～3月31日(水)	
一般選抜前期日程試験	2月25日(木)	
一般選抜後期日程試験	3月12日(金)	
卒業式・修了式	3月23日(火)	
秋学期終講	3月31日(水)	

※1 4月8日(水)を春学期開講日とする。

※2 補講週間であっても通常授業は行う。補講は各日の第6限に実施するが、事情によりこの時間帯に実施し難い場合は、各部局の判断により別途日時を設定して補講を行うものとする。

※3 ターム試験期間には45分間相当の授業時間を含む。

※4 セメスター科目は通常授業を行う。

※5 10月5日(月)を秋学期開講日とする。

※6 10月28日(水)は金曜日の授業を行う。

※7 12月24日(木)は金曜日の授業を行う。

※8 試験については試験期間外に実施されることもあるので、シラバスや授業支援システム等を確認すること。

Ⅱ．履修・成績評価

1．履修登録

(1) 概要

- 授業科目を履修するときには、指定された期間内に「学務情報システム」で履修登録を行う必要があります。
- 履修手続きを行わないと、授業科目試験の受験資格がありません。**たとえ授業に出席し、試験を受けたとしても単位は与えられません**ので注意してください。
- 春学期オリエンテーションで配布される『全学教育科目履修案内』、『経営学部履修案内』、「授業支援システム」【連絡専用】社会科学系事務部経営学務係に掲載の『経営学部授業時間割』および「学務情報システム」上にあるシラバス（授業概要）を参照し、1年間の履修計画を立て、履修登録を行いましょう。履修案内は1人1冊しか配布されませんので、1年間大切に保管してください。

履 修 登 録 期 間	春学期 第1・2・3ターム	2026年4月8日（水）～4月21日（火） 9:00～23:00 土日除く
	秋学期 第4・5・6ターム	2026年10月5日（月）～10月16日（金） 9:00～23:00 土日除く
相 談 窓 口	① 履修登録に関する質問・相談： 経営学務係（N3-4） ※窓口もしくは「授業支援システム」【連絡専用】社会科学系事務部経営学務係の「質問登録（Q & A）」を通じて問い合わせてください。 ② 「学務情報システム」に関する質問・相談： 学務・国際戦略部教育企画課（学生センター2階⑦窓口）（S5-1）	
授 業 等 に 関 するお知らせ	◆履修全般・学生生活のお知らせ 在学生向けオンライン掲示板 ◆個別の授業に関するお知らせ 「授業支援システム」上の各科目および【連絡専用】社会科学系事務部経営学務係 ◆経営学部教育科目や単位認定の申請、学生個人に関する通知 「授業支援システム」【連絡専用】社会科学系事務部経営学務係 ◆全学教育科目（語学を含む）の申請、学生個人に関する通知 「授業支援システム」【連絡専用】教育企画課全学教育係 教育推進機構（旧高大接続・全学教育推進センター）ウェブサイト	

【注意事項】

- ① 「学務情報システム」のログインは、**YNU ログイン ID とそのパスワード**で行われます。
- ② 「学務情報システム」の利用方法の詳細については、オリエンテーションで配布される資料または、情報基盤センターウェブサイトに掲載のクイックガイド（学生向け）を参照してください。

【システム等について】

① 「学務情報システム」 (https://risyu.jmk.ynu.ac.jp/gakumu_portal/login.aspx)
履修登録、成績参照、学習記録、ポートフォリオ等
② 「学生情報システム」 (「学務情報システム」にログイン後、リンクからアクセスしてください。)
学生呼出、入学料・授業料免除選考結果等
③ 「授業支援システム」 (https://lms.ynu.ac.jp/)
→授業資料配布、レポート課題提出、遠隔授業の受講、「連絡専用科目」を通じた各担当係からの連絡等 ※「授業支援システム」で利用仮登録をただけでは、履修登録をしたことにならず、成績評価の対象にはなりません。 必ず「学務情報システム」で履修登録を行ってください。
④ YNU メール (Office365) (https://outlook.office.com/mail/)
大学からのメールは YNU メールへ送信されます。こまめにメールを確認するようにしてください。
⑤ 「在学生向けオンライン掲示板」 (https://stu-bbs.ynu.ac.jp/)
全学共通の掲示板です。対象学部やカテゴリ等を選択し検索・表示できます。必ず定期的に確認してください。
⑥ 「在学生向けポータルサイト」 (https://www.ynu.ac.jp/student/)
各種上記システムや、学生生活ハンドブックへのリンクをまとめたサイトです。特に 1 年生は活用してください。

(2) 履修登録手順

以下の手順で履修登録を行ってください。なお、科目によっては受講者数を制限する場合があります。

- ① 履修計画を立てる。
- ② 履修希望の科目を授業日までに、「授業支援システム」に仮登録する。
- ③ 履修登録に関する質問や相談がある場合は、**事前に**経営学務係で確認する。
- ④ 履修登録期間中に「学務情報システム」で履修登録を行う。期間内の訂正は何度でも可能。
- ⑤ 「学務情報システム」の履修時間割表で自身が立てた履修計画及び「授業支援システム」の講義一覧と照合し、訂正がある場合は、訂正期間内に「学務情報システム」で訂正する。
- ⑥ 履修登録確認の手続きは、登録エラーがなくなるまで行う。
- ⑦ 履修登録完了後、「履修時間割表」は必ず印刷又は PDF 形式で保存すること。

(3) 履修登録単位数の上限について

経営学部では、履修科目の過剰登録を防ぎ、授業時間外学修の充実を図るため、履修登録できる単位数に上限を設定しています。学修目標に沿った履修計画を立てた上で履修登録を行って下さい。

- ① 履修登録できる合計単位数の上限は、「半期 22 単位 (1 年次)」「半期 24 単位 (2 年次以上)」です。ただし、成績優良者 (直前半期の GPA3.0 以上の者) については、上限を緩和し 28 単位まで履修登録することができます。
- ② 上記のうち、**全学教育科目を履修登録できる単位数の上限は「半期 12 単位」**です。なお、グローバル教育科目 (国際交流科目) は、半期 12 単位に加えて 4 単位を上限に超過して履修登録できますが、システム上エラー表示が発生した場合は経営学務係に確認してください。なお、履修登録できる合計単位数の上限は変わりません。
- ③ 履修上限の対象に含まれない科目は、経営学リテラシー、データサイエンス・ゼミナール、必修となる専門基礎科目 (学部教育科目)、ゼミナール、演習 (社会人教育プログラム生)、データサイエンス実践科目、集中科目、キャリア実習 (旧インターンシップ)、学部教育科目として認定される国際交流科目、国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科

目、横浜市内大学間単位互換（放送大学含む）および理工学部・教育学部・都市科学部開講の学部教育科目です。

※交換留学（派遣）等、学部長がやむを得ない理由があると認めた場合は、経営学務係に申請し、「通年 48 単位」以下で春学期・秋学期間の調整を行うことができます（交換留学（派遣）決定者および同留学後の学生については、出発年度と帰国年度に限る）。ただし、全学教育科目については「半期 12 単位」の上限に変更はありません。

（4）履修登録に関する注意事項

- 履修登録は、春学期の登録期間に春学期（春セメスター、第 1・2・3 ターム）開講科目と通年科目、秋学期の登録期間に秋学期（秋セメスター、第 4・5・6 ターム）開講科目を登録してください。履修登録をしていない科目は受講できず、試験を受けても単位は付与されません。履修登録エラーが残っている科目も同様です。
- 健康スポーツ科目や外国語科目等の一部の科目を除いて、既に単位を修得した授業科目を再履修登録することや、同一時限に複数の授業を履修登録すること（重複登録）はできません。
- キャンセル期間を過ぎてしまうと履修のキャンセルはできません。たとえ当該科目を受講しなかったとしても評価は「不可」となり、GPA の計算上不利となりますので注意してください。ただし、集中科目（全学教育科目、他学部の科目を除く）のキャンセルは授業最終日まで受け付けますので、経営学務係へ申し出てください。
- クラス指定のある授業科目は、指定されたクラス分けに従って履修登録をしてください。また、受講制限・受講調整を行う科目では、「受講者名簿」に記載のない学生はそれらの科目を履修登録できません。
- 交換留学（派遣）決定者および同留学後の学生は、履修登録期間外の履修登録を認める場合があります（出発年度と帰国年度に限る。また、授業担当教員の十分な履修指導を受けることができる場合に限る）。詳細は経営学務係に確認して下さい。

履修確認・訂正 期 間	【春学期、第 1・2・3 ターム】 4 月 24 日（金）～ 4 月 28 日（火） 9：00～23：00 【秋学期、第 4・5・6 ターム】 10 月 21 日（水）～ 10 月 23 日（金） 9：00～23：00
履 修 登 録 の キャンセル期間	【春学期、第 1 ターム】 5 月 11 日（月）～ 5 月 15 日（金） 9：00～23：00 【第 2 ターム】 6 月 22 日（月）～ 6 月 26 日（金） 9：00～23：00 【秋学期、第 4 ターム】 11 月 2 日（月）～ 11 月 9 日（月） 9：00～23：00 【第 5 ターム】 12 月 7 日（月）～ 12 月 11 日（金） 9：00～23：00

- 履修登録の確認は、忘れずに「学務情報システム」で行ってください。履修登録した内容を確認し、「登録した内容と異なっている場合」および「重複登録などの履修登録エラーがあった場合」は、上記期間中に「学務情報システム」で訂正を行ってください。それでも問題が解決しない場合は、経営学務係へ申し出てください。
- 履修登録完了後に取りやめたい科目が発生した場合は、上記期間中に必ず手続きをしてください。
- 履修登録エラーの授業科目が 1 科目でもある場合は、キャンセル期間に「学務情報システム」で「履修科目のキャンセル」を行うことができません。キャンセルする場合には、キャンセル期間中に経営学務係に申し出てください。
- 履修登録エラーが発生した授業科目があるにも関わらず、上記期間内に「履修登録の訂正」や「履修科目のキャンセル」の手続きを行わなかった場合は、当該科目は履修することができません。

(5) 再履修登録に関する注意事項

外国語科目、健康スポーツ科目、および特殊講義（学部教育科目）を再履修する場合は、科目により履修方法が異なるので、十分注意してください。特殊講義の再履修者は、同一名称の特殊講義が開講されている場合は、その科目を履修してください。

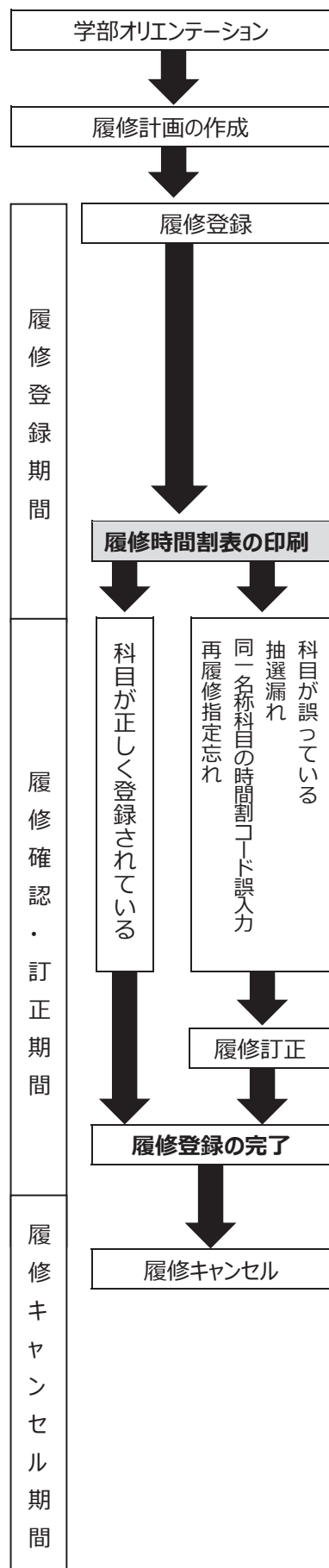
同一名称の特殊講義が廃止となった場合は、特殊講義の中から 1 科目を選択し再履修してください。

※ただし、「海外学修事前講習（2023 年度まで開講）」は卒業資格外の科目ですので、再履修の対象とはなりません。

(6) 遠隔授業について

令和 4 年度より、遠隔授業について、卒業するまでに 60 単位を超えて修得した単位については、卒業単位として算入されないので注意してください。遠隔授業で取得した単位数の合計は、個人成績表上の「（遠隔内数）」に記載があります。

【学部学生の履修登録の手順】



- ☑ 履修登録に必要な資料を受け取ります。（履修案内・時間割表など）
- ☑ 履修案内、WEB シラバス、時間割表で履修方法・履修条件等を確認し、自分自身が履修する授業科目の時間割表を作成してください。
- ☑ 初回の授業で抽選による履修人数制限をおこなう科目もありますので注意してください。
- ☑ 授業開講日までに、「授業支援システム」より希望科目の仮登録を行ってください。

- ☑ 「学務情報システム」より、履修登録を行ってください。
- ☑ 学期ごとの履修登録対象科目は次のとおりです。

春学期、第 1・2・3 ターム	秋学期、第 4・5・6 ターム
・春学期および通年開講科目 ・ターム開講科目	・秋学期開講科目（通年科目は春学期が履修登録期間なので登録できません） ・ターム開講科目

- ☑ 履修登録期間は次のとおりです。

春学期、第 1・2・3 ターム	秋学期、第 4・5・6 ターム
4 月 8 日（水）～4 月 21 日（火） [土日は除く]	10 月 5 日（月）～10 月 16 日（金） [土日は除く]

- ☑ 「学務情報システム」の利用時間は 9:00～23:00 です。
- ☑ 「学務情報システム」から各自で履修時間割表を印刷してください。履修計画どおりに履修登録されているか、「授業支援システム」の登録内容とあっているか必ず確認してください。

- ☑ 履修登録・訂正期間は次のとおりです。

春学期、第 1・2・3 ターム	秋学期、第 4・5・6 ターム
4 月 24 日（金）～ 4 月 28 日（火）	10 月 21 日（水）～ 10 月 23 日（金）

- ☑ **エラー科目は履修登録されていません。** 確認・訂正をしないでそのままにしておくと、その科目は単位認定の対象にはなりませんので注意してください。
- ☑ 確認の結果、履修計画どおりに登録できなかった、受講調整により履修不許可になった、エラー科目がある場合は、上記の期間内に「学務情報システム」で履修訂正を行ってください。
- ☑ 履修訂正は、履修登録期間内に履修登録した者しか手続きできません。
- ☑ 「学務情報システム」の利用時間は、履修登録期間と同じです。

- ☑ 履修登録完了後に履修を取りやめたい科目が出た場合は、以下の期間内に「学務情報システム」で履修キャンセルを行ってください。

- ☑ 履修キャンセル期間は次のとおりです。

春学期、第 1 ターム	秋学期、第 4 ターム
5 月 11 日（月）～ 5 月 15 日（金）	11 月 2 日（月）～ 11 月 9 日（月）
第 2 ターム	第 5 ターム
6 月 22 日（月）～ 6 月 26 日（金）	12 月 7 日（月）～ 12 月 11 日（金）

- ☑ 「学務情報システム」の利用時間は、履修登録期間と同じです。

2. 授業時間

時限	時間帯	備考
第1時限	8:50 ~ 10:20	昼間時間帯
第2時限	10:30 ~ 12:00	
第3時限	13:00 ~ 14:30	
第4時限	14:40 ~ 16:10	
第5時限	16:15 ~ 17:45	
第6時限	17:50 ~ 19:20	夜間時間帯
第7時限	19:25 ~ 20:55	

3. 成績評価

授業科目の成績は、試験またはレポートの結果、出席状況、授業における学習態度等を総合して判定します。

(1) 評価方法

① 試験

対象者	履修登録をし、かつ原則として 授業回数の2分の1以上（8回以上）出席した者 ※授業により、別途基準を設けている場合はシラバス等で説明があります。
試験実施時期	原則として学期またはターム末。ただし、担当教員が必要と認める場合は、学期またはターム中に行うことがあります。
受験上の注意	学生証の提示がない学生は受験できません。 学生証は試験期間中に限らず常に携帯し、紛失した場合は早急に再発行申請してください。（窓口：学務・国際戦略部教育企画課） 再発行までに要する日数は、申請から7日後（土日・祝日を除く）です。 ※試験日程その他詳細については掲示により通知します。
不正行為を行った場合の措置	不正行為を行った場合は、その学期にかかわるすべての履修登録科目の単位を没収するとともに、2ヶ月以上の停学処分とします。

② レポート

レポートの提出先、提出要領および提出期限等については、掲示あるいは担当教員の指示に従ってください。なお、提出期限を過ぎてから経営学務係窓口へ提出しようとしても受理することはできないので、注意してください。

③ 追試験

次に該当する事由により、学事暦上の試験期間内に行われた科目を受験できなかった場合には、当該科目について追試験の申請をすることができます。

申請事由	必要書類
本人の疾病又は負傷	医師の診断書（加療期間を明記）
三親等以内の親族又は同居の親族の死亡	事実を確認・証明できる書類
交通機関の著しい遅延・運休	
裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に規定する裁判員制度による裁判の参加及び各種手続	
その他、部局長がやむを得ない理由があると認めたとき	

申請する際は、学事暦上の試験期間終了後の翌日 17 時（休日の場合にはその翌日）までに追試験申請書と併せ必要書類を経営学務係まで提出してください。本人が直接窓口申請できない場合には、代理人やメールによる申請も可能

です。詳細は経営学務係まで問い合わせてください。なお、グローバル教育科目（国際交流科目）は申請窓口が学務・国際戦略部グローバル推進課国際教育係（学生センター2階⑤窓口）となります。

(2) 成績評価

- 成績評価は、シラバスに示す評価の重み付けを加味した到達度評価とし、秀（100～90点）、優（89～80点）、良（79～70点）、可（69～60点）、および不可（59点以下）の5段階で標記します。
- 「可」以上の成績を修得した者に、所定の単位を与えます。なお、秀、優の成績評価基準は以下のとおりです。
 - ➔ 秀は履修目標を十分達成しており、さらに履修目標を上回る成績をおさめていること。
 - ➔ 優は履修目標を十分達成しており、「秀」につぐ優秀な成績をおさめていること。
- また、それぞれの科目の評価に GP（Grade Point）を与え、学期ごとに学生の個々の履修科目の GP にその科目の単位数を掛け、その総和を履修登録科目の総単位数で割って GPA（Grade Point Average）を算出します。

$$\text{GPA} = \frac{\text{各科目の (GP} \times \text{単位数) の総和}}{\text{履修登録単位数}}$$

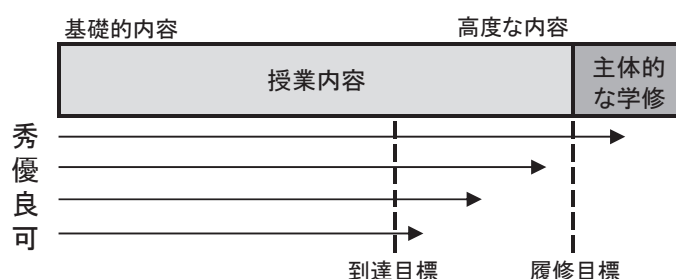
成績と GPA の関係を示すと、以下のとおりです。

成績	Grade Point	評価点	基準
秀	4.5	100 - 90 点	履修目標を越えたレベルを達成している
優	4	89 - 80 点	履修目標を達成している
良	3	79 - 70 点	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している
可	2	69 - 60 点	到達目標を越えたレベルを達成している
不可	0	59 点以下	到達目標を達成できていない

履修目標：授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標です。より高度な内容は自主的な学修で身につけることを必要としています。

到達目標：授業を履修した人が最低限身につける内容を示す目標です。履修目標を達成するには、さらなる学修を必要としている段階です。

※履修目標、到達目標と成績グレードとの関係
(右図)



- GPA は卒業要件（卒業認定の時点で通算 GPA が 2.0 以上）となりますので、十分に注意してください。卒業要件については、所属プログラム・コースのページで確認してください。
- 成績評価のうち、「不可」については、同一科目の再履修を認めます。再履修を行った場合には、再履修後の成績が採用されます。**ただし、開講年度によっては「休講」となる科目もあります。「休講」となった場合、その年度に再履修はできませんので、履修の際は十分ご注意ください。**
- また、再履修の場合は GPA の分母（履修登録単位数）は増えません。履修登録をした上で試験を放棄した場合は「不可」となり、その科目の GP は 0 となるので、注意してください。
- なお、以下の科目は卒業にかかわる単位に算入しますが、GPA の計算には含まれません。

○ 入学前既修得単位として認定された科目

- 横浜市内大学間単位互換制度（放送大学含む）による認定科目【注 1】【注 2】
- 交換留学（派遣）・休学中の留学による認定科目【注 1】【注 2】
- 国際交流科目【注 1】【注 3】
- キャリア実習科目（旧インターンシップ科目）
- 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目【注 1】
- 海外学修科目
- データサイエンス実践科目（DSEP 生のみ）

【注 1】卒業にかかわる単位に算入できる単位数に上限があります。所属プログラム・コースの「経営学部以外の授業科目」を参照してください。

【注 2】単位認定されない場合もありますので、詳細は経営学務係までお問い合わせください。

【注 3】国際交流科目の取り扱いについての詳細は、所属プログラム・コースの「経営学部以外の授業科目」を参照してください。

以下の科目は、卒業に必要な単位に算入せず GPA の計算にも含まれません。

- 理工学部、教育学部および都市科学部の学部教育科目
- 卒業資格外単位となる科目

(3) 成績の確認

- 年 2 回（3 月下旬・9 月下旬）、それまでに履修登録した授業科目の成績を「学務情報システム」で公開します。
- 「学務情報システム」で確認した成績をもとに自分自身で整理し、卒業資格を満たしているかどうか必ず確認してください。
- 履修登録期間開始日から約 1 週間～2 週間（詳細は掲示を参照。4 年生の卒業判定時については、別途期間を設定）を経営学部開講科目（全学教育科目含む）の「成績確認期間」としています。
- 直前学期の経営学部開講科目の成績に異議のある学生は、「履修科目成績確認願」を経営学務係に提出してください。
- 「成績確認期間」終了後は、成績異議申し立て等は一切受け付けません。経営学部開講の全学教育科目一覧は掲示で確認してください。
- 他学部開講の科目については、開講学部等の定めに従ってください。
- 成績訂正の対象となるのは、教員サイドの転記ミス並びに採点ミスのみであり、成績に関する嘆願は一切受け付けません。
- 「卒業者名簿」は、卒業判定会議（3 月上旬）を経てから掲示します（電話・メール等での照会には応じません）。成績確認に関する掲示も別途行いますので、卒業年次の学生は、必ず掲示を確認してください。

2026 年度以降入学生用
〈一般プログラム学生対象〉

Ⅲ. 2026年度以降入学生＜一般プログラム学生＞

1. 卒業要件

- ① 経営学部にて4年以上在学していること
- ② 卒業論文試験に合格すること
- ③ 卒業資格基準表に定められた授業科目および単位数を修得すること
- ④ 卒業認定時に通算 GPA (Grade Point Average) が 2.0 以上あること (GPA については 9 ページを参照)
以上を満たした者に対して卒業を認定し、「学士(経営学)」の学位を授与します。

(1) 卒業資格基準

経営学部の卒業資格にかかわる授業科目は、全学教育科目および学部教育科目に区分します。

以下の「卒業資格基準表」のとおり、授業科目区分ごとに卒業に必要な最低修得単位数が定められており、卒業までにこれらすべての条件を満たす必要があります。

卒業資格基準表(一般プログラム)

全学教育科目	生命・自然(life, nature)	統計学基礎	2 単位	必修科目
		統計データ分析	2 単位	必修科目
		必修科目を含め 4 単位以上取得すること。		
	かかわり (relations)	実践英語プレゼンテーション	2 単位	必修科目
		実践英語 LR	2 単位	必修科目
		応用英語 1	2 単位	必修科目
		必修科目を含め 10 単位以上取得すること。		
	こと・もの(thing)	数理・データサイエンス・AI 入門	2 単位	必修科目
		必修科目を含め 4 単位以上取得すること。		
	YNU リテラシー		1 単位	必修科目
自由選択科目（健康スポーツ科目は 2 単位まで）【注 1】		－	－	
計		30 単位以上		
学部教育科目	経営学リテラシー		2 単位	必修科目
	専門基礎科目		6 単位	必修科目
	専門基幹科目		12 単位以上	選択必修科目
	専門応用科目	グローバルビジネス分野	6 単位以上	選択必修科目
		法律科目	6 単位以上	選択必修科目
	ゼミナール 【注 3】	基礎ゼミナール 【注 2】	2 単位	－
		ゼミナール	8 単位	－
	自由選択科目		－	－
	計		94 単位以上	
合 計		124 単位以上		

【注 1】 健康スポーツ科目の単位は 2 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

【注 2】基礎ゼミナールは 2 単位の選択科目で 2 年次秋学期に開講します。2 年次の春学期に行われるゼミナール加入ガイダンスにて配布される資料を参考にして、履修してください。(23 ページを参照)

【注 3】ゼミナールに参加しない、または参加しても単位を修得出来なかった場合は、学部教育科目から単位を修得してください。(23 ページを参照)

(2) 1 単位当たりの授業時間

経営学部では、授業の方法に応じ、授業科目 1 単位当たりの授業時間を次のとおり定めています。

講義(外国語科目を除く)、基礎ゼミナールおよびゼミナール I・II	15 時間
外国語科目、実験、実習	30 時間

講義、演習、実験、実習または実技のうち 2 つ以上の方法を併用する授業科目については、その組み合わせに応じ、別途時間数を定めます。なお、時間割上の 1 時限(90 分)は、2 時間として単位を計算します。

外国語科目を除く講義科目、ゼミナール等演習形式の科目の場合、1 週間に 1 時限の授業であれば、15 週で 2 単位になります。

(3) 9 月卒業について

9 月卒業の要件は下記のとおりです。また、9 月卒業をするためには申請が必要です。申請方法・期間等の詳細は掲示で確認してください。

<9 月卒業の要件>

以下の①～④全てを満たす者。

- ① 卒業認定の前年度までに卒業論文試験に合格していること
- ② 経営学部に 4 年 6 ヶ月以上在学していること(休学、停学期間※を除く) ※停学期間が 3 ヶ月を超える場合
- ③ 卒業認定年度春学期において、卒業に必要な授業科目および単位数を修得していること
- ④ 卒業認定時に通算 GPA(Grade Point Average)が 2.0 以上あること

(4) 卒業見込証明書について

4 年次 4 月 1 日時点で卒業論文提出要件を満たし、総取得単位が 76 単位以上の者は、証明書発行機で卒業見込証明書の出力が可能となります。

ただし、卒業を確約するものではありませんので、単位の修得状況は自身で確認の上、卒業に必要な単位を履修してください。

総取得単位数が 76 単位に満たない場合でも卒業要件を満たす可能性がある者、または成績変更等により上記基準を満たす者で、卒業見込証明書が必要な場合は経営学務係にお問い合わせください。

2. 全学教育科目

(1) 履修方法

全学教育科目の履修方法や科目一覧表に関しては、年度初めに配布される『全学教育科目履修案内』に従ってください。なお、全学教育科目は半期 12 単位が登録の上限です。この上限を超えて履修登録することはできません。

(2) 全学教育科目における必修科目及び推奨科目について

経営学部一般プログラム生は、「YNU リテラシー」、「統計学基礎」、「統計データ分析」、「数理・データサイエンス・AI 入門」は必修科目です。また、「微分積分Ⅰ・Ⅱ」「線形代数Ⅰ・Ⅱ」は経営学の学修に非常に重要であるため、履修奨励科目(※必修科目ではありません)としています。

(3) 健康スポーツ科目

「健康スポーツ演習 B」は 2 単位まで卒業資格にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

受講を希望する者は、『全学教育科目履修案内』および掲示等で確認してください。履修定員を超えた場合は、抽選を行い掲示により抽選結果を発表します。

(4) 英語科目

卒業資格基準表に定められた単位数(6単位以上)を修得してください。なお、卒業に必要な単位数を超えて単位を修得した場合は、外国語科目の単位数には算入せず、卒業にかかわる全学教育科目の単位数に算入します。

経営学部の学生は以下の表を参照して履修計画を立ててください。

① 英語科目一覧

科目名	単位数	履修年次	
実践英語プレゼンテーション	2	1 年次から履修	必修科目
実践英語 LR	2		必修科目
応用英語 1	2	2 年次から履修	必修科目
応用英語 2a	2	3 年次から履修	自由選択
応用英語 2b	2		自由選択

「応用英語1」を履修するには TOEFL-ITP 450 点以上のスコアが必要です。「応用英語1」を2年次に履修するためには、1 年次初めのプレイスメントテストや1年次末の英語統一テスト等で、2年次の開始までに履修条件を満たすスコアを取得しておかなければなりません。

英語演習科目の履修方法については、『全学教育科目履修案内』及び学務情報システムの「外国語 WEB 履修登録手続き」に記載の通り手続きを行ってください。

② 「応用英語1」に読み替え可能な全学教育科目について

科目名	履修年次	備考
応用英語 2a	3	卒業にかかわる「応用演習 1」の読み替え科目とすることができます。読替申請等の手続きは必要ありません。
応用英語 2b	3	

※詳細は『全学教育科目履修案内』を確認してください。

③ 「検定英語科目」について

- 外部検定試験 (TOEFL、TOEIC、IELTS 等) において一定レベルのスコアを獲得した場合に単位認定する検定英語科目があります。
- 検定英語科目の単位は、**外国語科目の卒業に必要な単位には算入されません。**ただし、全学教育科目の卒業に必要な単位数の合計には算入されます。
- 対象となる資格は、本学入学後に取得したもので、かつ取得後 2 年以内のものに限ります。なお、複数の外部検定試験のスコアを獲得しても、1 科目につき単位認定できるのは 1 回のみとなります。
- 検定英語科目は、春学期・秋学期の履修登録単位数の上限に含まれません。単位認定を希望する場合は所定の期日までに「授業支援システム」にて申請書とスコア証明書類を提出してください。

※ 詳細は『全学教育科目履修案内』を確認してください。

授業科目名	単位	成績評価	外部検定試験のスコア基準
検定英語 A	1	合格	TOEFL-ITP 550 点以上 (英語演習 2b レベル)
検定英語 B	1		TOEFL-ITP 600 点以上 (大学院留学レベル)

⑤ 留学生の英語

【英語圏からの留学生】

ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語のうちから 1 言語を選択し単位取得をすることで、卒業にかかわる英語 (外国語科目) の単位に読み替えることができます。

【英語圏以外からの留学生】

英語科目を履修してください。

(5) 英語以外の外国語科目 (初修外国語) → 2026 年度以降入学生のみ自由選択科目

英語以外の外国語 (初修外国語) は **自由選択** となります。履修を希望する者は、履修の手続きについて『全学教育科目履修案内』及び「外国語 WEB 履修登録手引き」を確認してください。

【検定初修外国語科目】

外部検定試験において一定レベルのスコアを獲得した場合に単位認定する検定初修外国語科目があります。

認定された場合は、全学教育科目における卒業にかかわる単位に読み替えることができます。詳細は、『全学教育科目履修案内』を参照してください。

(6) 外国人留学生のための授業科目

全学教育科目の中で、外国人留学生だけが履修できる科目として、日本語科目と日本事情科目があります。履修の手続きについて『全学教育科目履修案内』を確認して下さい。

3. 学部教育科目

(1) 履修方法

次の「学部教育科目履修基準表」により、「区分」に対応した授業科目・単位数を履修してください。

卒業に必要な必修科目および選択必修科目を「学部教育科目一覧表」(17 ページ以降を参照)で確認し、履修してください。

学部教育科目履修基準表(一般プログラム)

区分 \ 学科	経 営 学 科	
専 門 基 礎 科 目 (すべて必修科目)	経営学概論 2 単位 会計学概論 2 単位 経営科学概論 2 単位	
専 門 基 幹 科 目	12 単位以上 選択必修	
専 門 応 用 科 目	グローバルビジネス分野 6 単位以上 法律科目 6 単位以上	
演 習 科 目	経営学リテラシー(必修科目) 2 単位【注 1】	
	基礎ゼミナール 2 単位 ゼミナールⅠ 4 単位 ゼミナールⅡ 4 単位	ゼミナールに参加しない者、ゼミナールに参加しても単位を未修得の者は 10 単位、基礎ゼミナールのみ修得した者は 8 単位、基礎ゼミナールとゼミナールⅠを修得したものは 4 単位を学部教育科目から修得してください。
自 由 選 択 科 目	経営学部で開講している学部教育科目、キャリア実習等から選択できます。	
計	94 単位以上	

【注1】 必修科目の「経営学リテラシー」は、入学時にクラス分けを行います。詳細は掲示等でお知らせしますので、各自確認してください。

(2) 履修条件のある科目について

以下の学部教育科目は、前提科目となる学部教育科目または全学教育科目の単位を修得していなければ履修出来ません。

学部教育科目	前提となる学部教育科目
簿記論Ⅱ	簿記論Ⅰ
国際会計制度	会計学概論
管理会計論Ⅱ	管理会計論Ⅰ
監査制度論	監査論

(3) 学部教育科目一覧表

<専門基礎科目>

以下の3つの科目はすべて必修科目です。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
経営学概論	春	2	1～4	必修科目
会計学概論	春	2	1～4	必修科目
経営科学概論	春	2	1～4	必修科目

<専門基幹科目>

以下の科目から 12 単位以上修得しなければなりません。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
経営戦略論	春	2	1～4	
経営組織論	秋	2	1～4	
キャリア・マネジメント	春	2	1～4	
簿記論Ⅰ	春	2	1～4	
簿記論Ⅱ	秋	2	1～4	
原価会計論	秋	2	1～4	
ビジネス・エコノミクス	春	2	1～4	
経営情報論	春	2	1～4	
マーケティング論	秋	2	1～4	
コーポレート・ファイナンス	秋	2	1～4	
言語コミュニケーション論	春	2	1～4	
経営者から学ぶリーダーシップと経営理論	春	2	1～4	【注1】
アントレプレナーシップ論	秋	2	1～4	【注1】

【注1】2025 年度以降入学学生の一般プログラム学生については、「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」「アントレプレナーシップ論」が学部教育科目<専門基幹科目>に区分されます。

<専門応用科目・マネジメント分野>

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
組織間関係論	休講	休講	休講	休講
人的資源管理論	秋	2	2～4	
経営管理論	春	2	2～4	
経営史	春	2	2～4	
雇用社会論	春	2	2～4	
産業社会論	秋	2	2～4	
経営行動科学	秋	2	2～4	
企業環境マネジメント論	春	2	2～4	
地域環境マネジメント論	秋	2	3～4	
イノベーション・マネジメント論	春	2	2～4	
産業分析	春	2	3～4	
技術経営論	休講	休講	休講	休講
比較経営史	秋	2	2～4	

<専門応用科目・アカウンティング分野>

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
財務会計論Ⅰ	春	2	2～4	
財務会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
管理会計論Ⅰ	春	2	2～4	
管理会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
監査論	春	2	2～4	
監査制度論	秋	2	2～4	
政府・非営利会計論	秋	2	2～4	
税務会計論	春	2	2～4	
生態会計論	秋	2	2～4	
マクロ会計論	秋	2	2～4	
財務分析論	秋	2	2～4	
戦略会計論	春	2	3～4	

<専門応用科目・マネジメント・サイエンス分野>

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
意思決定論	春	2	2～4	
オペレーションズ・リサーチ	休講	休講	休講	
消費者行動論	休講	休講	休講	
マーケティング・サイエンス	春	2	2～4	
アドバンス・マーケティング	秋	2	2～4	
経営数学	春	2	2～4	
ファイナンシャル・リスク・マネジメント	秋	2	2～4	
統計・機械学習モデル	秋	2	2～4	
マネー・アンド・バンキング	秋	2	2～4	
ビジネスゲーム	秋	2	3～4	
情報システムとイノベーション	春	2	3～4	
Production and Operations Management	秋	2	3～4	
実務家と学ぶデータサイエンス	秋	2	3～4	
経営学研究のためのテキストデータ分析	春	2	2～4	

<専門応用科目・グローバルビジネス分野>

以下の科目から6単位以上修得しなければなりません。

※ただし、2017～2023年度入学生は「6単位以上」ではなく「8単位以上」が必要です。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
国際経営論	春	2	3～4	
比較経営論	春	2	3～4	
国際人的資源管理論	春	2	3～4	
国際イノベーション・マネジメント論	秋	2	3～4	
国際会計制度	秋	2	3～4	

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
グローバル商品企画マネジメント論	秋	2	3～4	
国際経営史	春	2	3～4	
Business Reading	春	2	3～4	
International Business	春	2	3～4	2027 年度以降は開講予定なし
English for Business	秋	2	3～4	
イノベーションとプラットフォーム戦略	春	2	3～4	
サステナビリティ経営	春	2	3～4	

<専門応用科目・法律科目>

経営学部開講の法律科目および経済学部開講の法律科目から、6 単位以上修得しなければなりません。下表は経営学部開講科目です。これらは経済学部の科目としても開講していますが、**経営学部の科目（時間割コードが 3 で始まる科目）を履修登録してください。**なお、経済学部のみで開講する法律科目（時間割表の分類欄に「法」と記載のある科目）もあり、それらを履修した場合も、6 単位までは経済学部開講の法律科目として修得単位を計上します。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
憲法	秋	2	2～4	
行政法	春	2	3～4	
人・物と法	春	2	2～4	
取引と法	秋	2	2～4	
契約と法	秋	2	2～4	
家族と法	春	2	3～4	
商法Ⅰ	春	2	3～4	
商法Ⅱ	秋	2	3～4	
有価証券法	休講	休講	休講	
裁判法	秋	2	3～4	
民事訴訟法	秋	2	3～4	
民事法特別講義・企業取引法	春	2	3～4	
租税法	春	2	3～4	

<自由選択科目・実践科目等>

特に民間企業等との連携講義は、必ずしも毎年開講するとは限りません。

区分	授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
特殊講義	グローバルビジネス実践論	秋	2	2～4	
	実務家が説く会計・監査・税務の最新事情	休講	休講	休講	休講
	税理士による租税講座	春	2	2～4	【注 2】
	マーケティング・プラクティス	春	2	2～4	
	マイ・プロジェクト・ランチャー	秋	2	1～4	
	社会における実践体験－富丘会メッセージ－	春	2	2～4	
	アジアグローバル経営基礎	秋	2	2～4	
	横浜 DeNA ベイスターズスポーツ経営論	春	2	2～4	【注 2】
	Basics of Business Accounting	秋	2	1～4	

区分	授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
	銀行論（横浜銀行連携講座）	春	2	2～4	【注 2】
	企業変革プログラム概論（EY・ミレトス合同連携講座）	春	2	2～4	【注 2】
	クラウドビジネス	春	2	2～4	
	経営者が語るこれからの企業戦略・イノベーションと若者へのメッセージ	秋	2	2～4	
	科学技術政策論	春	2	1～4	
	問題解決のためのデータ分析活用入門	春	2	2～4	
	アセット・マネジメント論	秋	2	2～4	
	グローバルキャリアデザイン	秋	2	1～4	
	中堅・中小企業経営論（株式会社船井総合研究所 寄付講義）	春	2	2～4	【注 2】
	『会計実務入門』～ビジネスの三種の神器～日本公認会計士協会神奈川県会	秋	2	1～4	【注 2】
	Global Corporate Business	秋	2	2～4	【注 2】/卒業要件外科目
キャリア実習	キャリア実習	[106 ページを参照してください]			
海外学修	海外学修	[116 ページを参照してください]			

【注 2】 民間企業等との連携講義のため、必ずしも毎年開講するとは限りません。履修計画を立てる際は留意してください。

4. 経営学部以外の授業科目の履修

経営学部以外で開講される授業科目を履修することができます。そのうち次の表にある科目の単位を修得した場合は、最大 60 単位まで本学部における授業科目の履修により修得したものとみなし、卒業にかかわる単位数に算入します。

それぞれの上限単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業論文資格認定時および、卒業認定時に減算するので注意してください。

なお、修得した単位の取扱いについては、a～fのとおりです。

① 経済学部学部教育科目 ≤ 8 単位	①+②+③+④+⑤+⑥ ≤ 60 単位
② 経済学部法律関係授業科目 ≤ 6 単位	
③ 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 ≤ 8 単位	
④ 横浜市内大学間単位互換(放送大学含む)認定科目 ≤ 8 単位	
⑤ 学部教育科目として認定される国際交流科目 ≤ 8 単位	
⑥ 交換留学(派遣)・休学中の留学による単位認定 ≤ 60 単位	

※ただし、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その認定単位数(最大 30 単位)を上限 60 単位から控除します。

a. 経済学部開講科目

① 経済学部の学部教育科目は、8 単位まで卒業にかかわる学部教育科目(自由選択科目)の単位数に算入します。ただし、ゼミナール等相互履修できない科目もありますので時間割表や掲示を確認してください。

② 成績は GPA の計算に含めます。

③ 法律関係授業科目の単位の取り扱い

経済学部の法律関係授業科目(時間割表の分類欄に「法」と記載のある科目)を履修することができます。修得した単位のうち 6 単位までは上記①の 8 単位とは別に、学部教育科目履修基準表に規定する法律科目の単位数に算入します。法律科目の修得単位数が 6 単位を超えた場合のみ、その超過分を上記①の単位数に算入します。

経営学部開講の全ての法律関係授業科目について、経済学部と共同で開講しています。どちらの学部の科目も同一科目なので、経営学部の科目(時間割コードが 3 で始まる)で履修登録するよう注意してください。

下記の法律関係授業科目についても、経済学部と共同で開講している同一科目です。経営学部生は経営学部開講の科目名で履修登録してください。

経営学部開講	経済学部開講
憲法	憲法Ⅱ

④ 経営学部生が履修できる経済学部学部教育科目(法律科目含む)は、配布する時間割表に記載しています。

b. 教育学部、理工学部および都市科学部開講科目

教育学部、理工学部および都市科学部で開講される学部教育科目のうち、一部の科目を履修することができます。ただし、それらの科目の単位を修得しても**卒業資格外の単位となり、その成績も GPA の計算に含めません**。履修希望者は経営学務係へ相談してください。

c. 地域交流科目

地域の課題解決を担う人材を、実践的に育てることを目的として開設しています。「副専攻プログラム」のひとつです。詳細は、「地域交流科目シラバス」を参照してください。

d. 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目

本学大学院国際社会科学府経営学専攻博士課程前期の開講科目を履修することができます。履修を希望する学生は、履修登録前に経営学務係に履修希望届を提出してください。詳細は各学期の始めに掲示します。

- ① 提供科目は原則として、社会人専修コース(ビジネス・スクール)を除くすべての開講科目です。
- ② 履修年次は4年次のみです。
- ③ 履修の可否は科目担当教員により決定されます。
- ④ 本人の申し出により、8単位まで卒業にかかわる単位数に算入することができます。
- ⑤ 成績はGPAの計算に含めません。
- ⑥ 学部の卒業にかかわる単位数に算入せず、国際社会科学府経営学専攻博士課程前期に進学した場合は、本人の申し出により、8単位まで(学部・修士5年一貫教育プログラムの場合は26単位まで。詳細は115ページを参照)修了にかかわる単位数に算入することができます。

e. 横浜市内大学間単位互換制度(放送大学含む)

横浜市内大学間単位互換制度とは、横浜市内にある12の大学が協定を結び、各大学が提供する授業科目を相互に履修できる制度です。放送大学の授業科目もこの制度を準用して履修することができます。

- ① 履修の対象となるのは、学部教育科目のみです。
- ② 8単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。(※)
- ③ 成績はGPAの計算に含めません。
- ④ 履修学年は各大学の指定によります。
- ⑤ 単位認定は科目の内容および成績に基づいて、経営学部で行います。
(※)全ての科目が卒業にかかわる単位として認定されるわけではありません。不安な方は経営学務係までお問い合わせ下さい。
- ⑥ 履修希望者は下記ウェブサイトで募集要項を確認し、期日までに学務・国際戦略部教育企画課へ申請してください。

申請の時期については3月下旬及び6月中旬から下旬頃で、通常の科目の履修登録期間とは異なります。

⇒https://www.ynu.ac.jp/education/ynu_education/cooperat/cty.html

※放送大学の申請手続きは横浜市内大学間の手続きとは異なります。下記ウェブサイトで確認して下さい。

申請の時期については1月及び7月頃で、通常の科目の履修登録期間とは異なります。

⇒https://www.ynu.ac.jp/education/ynu_education/cooperat/air.html

- ⑦ 履修の可否は希望先大学の選考により決定され、学務・国際戦略部教育企画課より履修希望者に通知します。

f. 留学による単位認定

交換留学(派遣)制度および休学期間中に外国の大学または短期大学において履修し単位を修得した授業科目について、経営学部開講科目のいずれかに相当すると判断された場合は、単位を認定します。単位の認定方法は116ページを参照してください。

5. ゼミナール

① 参加資格

ゼミナールへの参加は選考を経て教員の承認を得る必要があります。ゼミナールⅠは基礎ゼミナール、ゼミナールⅡはゼミナールⅠの単位修得を履修条件とします。

② 選考・開始時期

ゼミナールの選考は原則として2年次春学期に行います。4月以降にゼミナールの選考に係る掲示を随時行いますので、掲示を確認の上、選考に参加してください。基礎ゼミナールは2年次秋学期、ゼミナールⅠは3年次、ゼミナールⅡは4年次から開始します。また、原則として同一教員のゼミナールに参加することになります。

③ 定員

各ゼミナールとも1学年につき12名程度とします。(ただし、交換留学(派遣)決定者は定員外とすることができます。)

④ 単位数

基礎ゼミナールの単位数は2単位、ゼミナールⅠ・Ⅱの単位数は各4単位の選択科目です。基礎ゼミナールに参加しない、または参加しても単位を修得できなかった場合は10単位、基礎ゼミナールのみ単位を修得した場合は8単位、基礎ゼミナールおよびゼミナールⅠの単位を修得した場合は4単位を学部教育科目から修得してください。

⑤ ゼミナールからの除名および辞退

ゼミナールへの出席が著しく少ない場合、またはその他の理由でゼミナールに参加させておくことが適当でないと認められる場合には、指導教員は教授会の承認を得た上で学生をゼミナールから除名することができます。

ただし、学生が辞退を申し出たときは、指導教員は教授会の承認を得ず学生の申し出を認めることができます。

なお、ゼミナールを辞退した学生は、その旨を必ず経営学務係へ申し出てください。

6. 卒業論文試験

① 時期

4年次秋学期

② 受験の資格

卒業論文試験を受験する年度初めの時点で、3年を超えて在学(休学や3か月を超える停学期間等は除く)し、ゼミナールの単位を除く、卒業にかかわる学部教育科目の単位を48単位以上修得済みであること。**つまり、卒業論文試験受験の前年(4年次に受験の場合は3年次)秋学期までの成績で資格の有無が決まりますので注意してください。資格が無い場合はその年度に卒業論文を提出することができません。**

学務情報システムの成績集計や個別成績表の学部教育科目の小計からゼミナールの単位と経済学部教育科目など、卒業にかかわる単位に算入できる単位数に上限のある科目の上限を超えた単位や、卒業資格外単位を減算して、資格の認定を行います。

6月中旬に「卒業論文提出有資格者名簿」並びに「卒業論文提出要領」を掲示するので、該当する学生は注意してください。

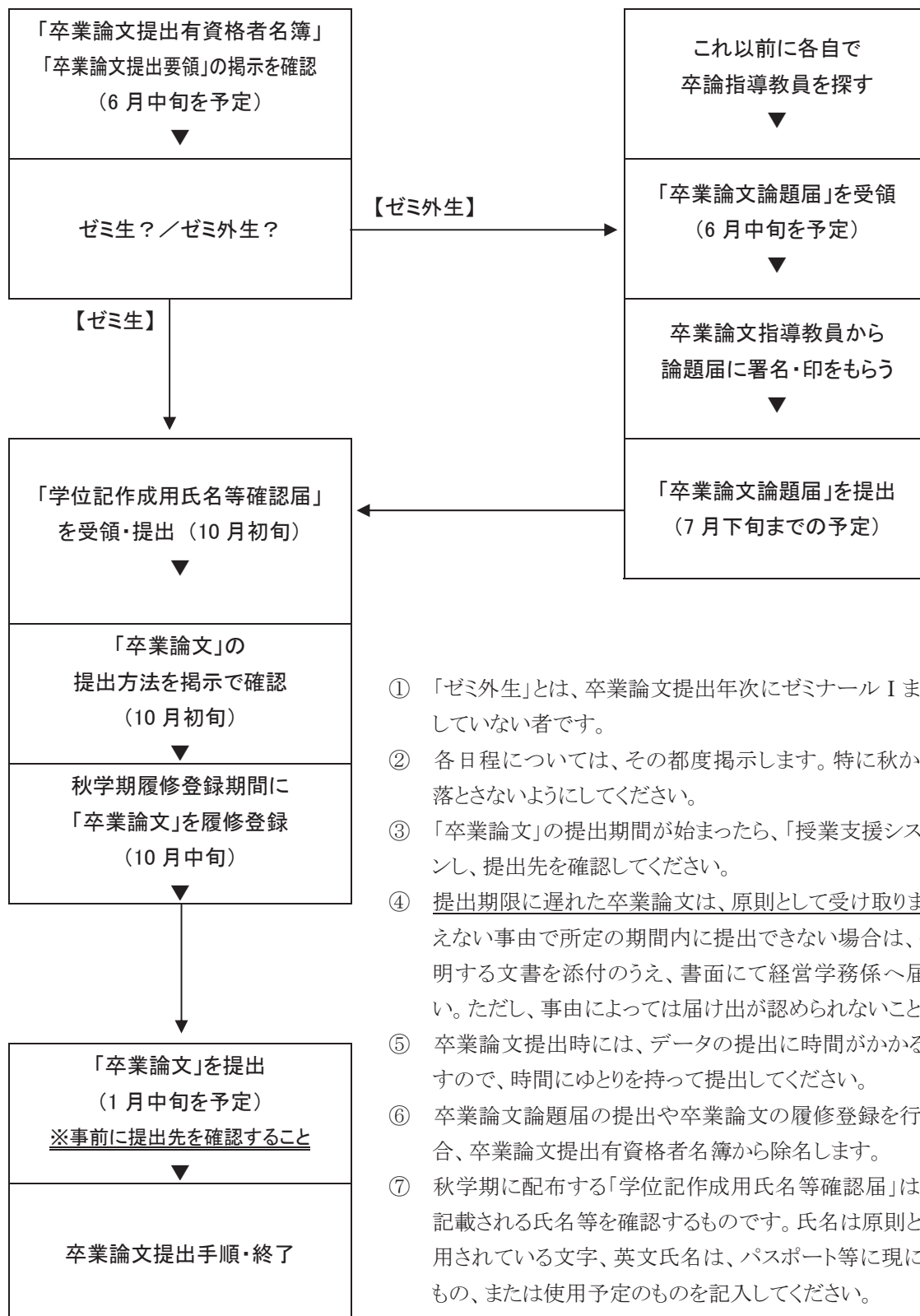
③ 論文審査委員

論文審査委員はゼミ生の場合は所属ゼミの指導教員、ゼミ外生の場合は卒業論文指導教員です。ゼミ外生は卒業論文試験受験予定年度の7月下旬までに、卒業論文指導教員を独自に探し(経営学務係では斡旋しません)、「卒業論文論題届」を経営学務係へ届け出てください(詳細は6月中旬に掲示します)。届け出なかった場合は、卒業論文有資格者名簿から除名します。

④ 卒業論文提出手順

次ページ「卒業論文提出の流れ図」を参照してください。

＜卒業論文提出手順の流れ図＞



- ① 「ゼミ外生」とは、卒業論文提出年次にゼミナールⅠまたはⅡを履修していない者です。
- ② 各日程については、その都度掲示します。特に秋からの掲示を見落とさないようにしてください。
- ③ 「卒業論文」の提出期間が始まったら、「授業支援システム」にログインし、提出先を確認してください。
- ④ 提出期限に遅れた卒業論文は、原則として受け取りません。やむをえない事由で所定の期間内に提出できない場合は、その理由を証明する文書を添付のうえ、書面にて経営学務係へ届け出てください。ただし、事由によっては届け出が認められないことがあります。
- ⑤ 卒業論文提出時には、データの提出に時間がかかる場合がありますので、時間にゆとりを持って提出してください。
- ⑥ 卒業論文論題届の提出や卒業論文の履修登録を行わなかった場合、卒業論文提出有資格者名簿から除名します。
- ⑦ 秋学期に配布する「学位記作成用氏名等確認届」は、「学位記」に記載される氏名等を確認するものです。氏名は原則として戸籍上使用されている文字、英文氏名は、パスポート等に現に使用しているもの、または使用予定のものを記入してください。

履修モデル(1) マネジメントとアカウンティング

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ :グローバル化が日常となった今日、企業を取り巻く環境は激変しており、経営戦略の策定、実行という視点と、それを画餅で終わらせないように経営活動のPDCAサイクルの実施をデータで支援するための管理会計という視点の両者の融合が求められている。

人 材 : 客観的データに基づいた解析能力を持ちつつ、戦略、事業計画の策定、実行、評価ができる人材。

科目群		学部教育科目 94 単位以上						
卒業 124 単位以上	全学教育科目 30 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目				演習科目
				【マネジメント分野】	【アカウンティング分野】	【グローバルビジネス分野】	【法律科目】	
1 年次	英語(4) YNUリテラシー(1) 統計学基礎(2) 統計データ分析(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	キャリア・マネジメント(2) 簿記論Ⅰ(2) 経営情報論(2)					経営学リテラシー(2)
2 年次	英語(2)		経営戦略論(2) 経営組織論(2) 原価会計論(2)	経営管理論(2) 経営史(2) イノベーション・マネジメント論(2)	管理会計論Ⅰ(2) 管理会計論Ⅱ(2)		取引と法(2)	基礎ゼミナール(2)
3 年次				企業環境マネジメント論(2) 経営行動科学(2)	財務会計論Ⅰ(2) 財務分析論(2)	国際経営論(2) 比較経営論(2)	契約と法(2)	ゼミナールⅠ(4)
4 年次					戦略会計論(2)	国際会計制度(2) International Business(2)	商法Ⅰ(2)	ゼミナールⅡ(4)
卒業論文題目		サービス業におけるバランス・スコア・カードの効果に関する実証研究						
卒業後のキャリア・イメージ		製造業・サービス業の経営企画部門・コストマネジメント部門, コンサルティング						

履修モデル(2) アカウンティングとマネジメント・サイエンス

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ：グローバルスタンダードが確立された財務会計，企業財務はいまやグローバル企業の財務セクションで働くビジネスパーソンに必須の知識であり，学術的知識を身に付け，グローバルな企業が直面する財務的諸問題を発見・解決する能力を持つことが重要になっている。

人材：国際会計基準，財務分析手法を理解し，グローバルな企業に求められる財務的諸問題を発見，解決できる人材。

科目群		学部教育科目 94 単位以上						
卒業 124 単位以上	全学教育科目 30 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目				専門基礎科目
				【アカウンティング分野】	【マネジメント・サイエンス分野】	【グローバルビジネス分野】	【法律科目】	
1 年次	英語(4) YNUリテラシー(1) 統計学基礎(2) 統計データ分析(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	簿記論Ⅰ(2) ビジネス・エコンミクス(2) 経営情報論(2)					経営学リテラシー(2)
2 年次	英語(2)		経営戦略論(2) 原価会計論(2) コーポレート・ファイナンス(2)	財務会計論Ⅰ(2) 財務会計論Ⅱ(2)	意思決定論(2) オペレーションズ・リサーチ(2) 経営数学(2)			基礎ゼミナール(2)
3 年次				マクロ会計論(2) 財務分析論(2) 監査論(2)	ファイナンス・リスク・マネジメント(2) 情報システムとイノベーション(2)	国際経営論(2) 国際会計制度(2)	商法Ⅰ(2) 商法Ⅱ(2)	ゼミナールⅠ(4)
4 年次					Production and Operations Management(2)	国際経営史(2) グローバル商品企画マネジメント論(2)	有価証券法(2)	ゼミナールⅡ(4)
卒業論文題目		日本の in-out 型 M&A 固有の財務的問題と解決策 ―外国企業買収におけるシナジー創出の問題について―						
卒業後のキャリア・イメージ		製造業の財務部門，金融機関(特に投資銀行部門)						

履修モデル(3) マネジメントとマネジメント・サイエンス

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ：グローバルなスケールでの企業間競争が激化しつつある今日、国際経営的観点から顧客価値創造の戦略を立案するとともに、異文化圏における人材マネジメントを効果的に実践することを通じて、企業の国際競争力の構築に貢献できるようになることが求められている。

人材：客観的データに基づいたマーケットの解析能力を持ちつつ、異文化圏でのビジネス展開を踏まえた人材マネジメントを実践できる人材。

科目群		学部教育科目 94 単位以上						
卒業 124 単位以上	全学教育科目 30 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目				専門基礎科目
				【マネジメント分野】	【マネジメント・サイエンス分野】	【グローバルビジネス分野】	【法律科目】	
1 年次	英語(4) YNUリテラシー(1) 統計学基礎(2) 統計データ分析(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	キャリア・マネジメント(2) ビジネス・エコンミクス(2) 経営情報論(2)					経営学リテラシー(2)
2 年次	英語(2)		経営戦略論(2) 経営組織論(2) マーケティング論(2)	人的資源管理論(2) 雇用社会論(2) 経営行動科学(2)	消費者行動論(2) マーケティング・サイエンス(2)		人・物と法(2)	基礎ゼミナール(2)
3 年次				イノベーション・マネジメント論(2) 産業分析(2)	意思決定論(2) 流通論(2)	人的資源管理論(2) 国際イノベーション・マネジメント(2)	取引と法(2)	ゼミナールⅠ(4)
4 年次					ビジネスゲーム(2)	グローバル商品企画マネジメント論(2) Business Reading(2)	商法Ⅰ(2)	ゼミナールⅡ(4)
卒業論文題目		新興市場におけるマーケティング戦略の展開と現地人材のマネジメントに関する実証的研究						
卒業後のキャリア・イメージ		マーケティング部門, 人材開発部門, 製造業・サービス業の経営企画部門						

2026 年度以降入学生用(一般プログラム) 修得単位確認表
【全学教育科目】

項目・科目名等		チェック欄	修得 単位数	必要・上限単位数
生命・自然(life, nature)	統計学基礎			2 単位
	統計データ分析			2 単位
	自由選択科目			
	「統計学基礎」「統計データ分析」を含み 4 単位以上		①	4 単位以上
かかわり (relations)	実践英語プレゼンテーション			2 単位
	実践英語 LR			2 単位
	応用英語 1			2 単位
	自由選択科目			
	「実践英語 P」「実践英語 LR」「応用英語 1」を含み 10 単位以上		②	10 単位以上
こと・もの(thing)	数理・データサイエンス・AI 入門			2 単位
	自由選択科目			
	「数理・データサイエンス・AI 入門」を含み 4 単位以上		③	4 単位以上
YNU リテラシー			④	1 単位
健康スポーツ科目 (自由選択) 2 単位まで			⑤	2 単位まで
全学教育科目 ①+②+③+④+⑤=合計【⑥】			⑥	30 単位以上

※健康スポーツ科目は 2 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することはできません。

【学部教育科目】

項目・科目名等			チェック欄	修得単位数	必要・上限単位数
必修科目	経営学リテラシー				4 単位
	専門基礎科目	経営学概論			6 単位
		会計学概論			
		経営科学概論			
選択必修	専門基幹科目				1 2 単位以上
	専門応用科目	グローバルビジネス分野			6 単位以上
		法律科目（経営学部開講法律科目）			6 単位以上
		その他専門応用科目			－
自由選択	海外学修科目				－
	実践科目	キャリア実習			合計 6 単位まで
		特殊講義			－
	その他科目 ※ 2	経済学部開講 法律科目 ※ 1			6 単位まで
		経済学部開講 学部教育科目			8 単位まで
		国際社会科学府 経営学専攻博士課程前期開講科目			8 単位まで
		横浜市内大学間単位互換（放送大学含む）			8 単位まで
		国際交流科目			8 単位まで
ゼミナール	基礎ゼミナール				最大 1 0 単位
	ゼミナールⅠ				
	ゼミナールⅡ				
学部教育科目 合計【⑦】					9 4 単位以上
合計⑥＋⑦					1 2 4 単位以上

※ 1 経済学部開講 法律関係科目について

- この科目の単位は、6 単位まで選択必修科目の法律科目として算入できます。6 単位を超えて修得した単位は、経済・学部教育科目として算入することができます。ただし、経済・学部教育科目には上限が設定されていますので、8 単位を超えて算入することができません。
 （例）法律関係科目 8 単位 ＋ 学部教育科目 6 単位 → 法律関係科目として 6 単位、学部教育科目として 8 単位を卒業にかかわる単位数に参入できる
 （例）法律関係科目 8 単位 ＋ 学部教育科目 8 単位 → 法律関係科目として 6 単位、学部教育科目として 8 単位を卒業にかかわる単位数に算入し、法律関係科目として修得した残り 2 単位は卒業要件外とする

※ 2 その他科目について

- 経済学部開講法律関係科目 ＋ 経済学部開講学部教育科目 ＋ 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 ＋ 横浜市内大学間単位互換（放送大学含む）＋ 学部教育科目として認定される国際交流科目 ＋ 留学認定科目 ≤ 60 単位という上限があります。合計 60 単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することができませんのでご注意ください。
 （但し、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その単位数を 60 単位から控除します。）

◎学務情報システムの成績明細や個別成績表に「卒業資格基準外科目」がある場合は「総合計」から減算するので注意してください。

2026 年度以降入学生用
＜DSEP 学生対象＞

IV. 2026年度以降入学生＜DSEP学生＞

1. 卒業要件

- ① 経営学部にて4年以上在学していること
 - ② 卒業論文試験に合格すること
 - ③ 卒業資格基準表に定められた授業科目および単位数を修得すること
 - ④ 卒業認定時に通算 GPA (Grade Point Average) が 2.0 以上あること (GPA については 9 ページを参照)
- 以上を満たした者に対して卒業を認定し、「学士(経営学)」の学位を授与します。

(1) 卒業資格基準

経営学部の卒業資格にかかわる授業科目は、全学教育科目および学部教育科目に区分します。

以下の「卒業資格基準表」のとおり、授業科目区分ごとに卒業に必要な最低修得単位数が定められており、卒業までにこれらすべての条件を満たす必要があります。

卒業資格基準表 (DSEP)

全学教育科目	生命・自然(life, nature)	統計学基礎	2 単位	必修科目
		統計データ分析	2 単位	必修科目
		必修科目を含め 4 単位以上取得すること。		
	かかわり (relations)	実践英語プレゼンテーション	2 単位	必修科目
		実践英語 LR	2 単位	必修科目
		応用英語 1	2 単位	必修科目
		必修科目を含め 10 単位以上取得すること。		
	こと・もの(thing)	数理・データサイエンス・AI 入門	2 単位	必修科目
		アントレプレナーシップ論	2 単位	必修科目
		経営者から学ぶリーダーシップと経営理論	2 単位	必修科目
		必修科目を含め 6 単位以上取得すること。		
学部教育科目	YNU リテラシー		1 単位	必修科目
	自由選択科目 (健康スポーツ科目は 2 単位まで) 【注 1】		—	
	計		30 単位以上	
	専門基礎科目		12 単位	必修科目
	専門基幹科目		8 単位以上	選択必修科目
			データサイエンスベーシック科目【注 2】	うち 6 単位以上
	専門応用科目	データサイエンスコア科目	10 単位以上	選択必修科目
		グローバルビジネス分野	2 単位以上	選択必修科目
		法律科目	2 単位以上	選択必修科目
	ゼミナール 【注 4】	基礎ゼミナール 【注 3】	2 単位	—
		ゼミナール	8 単位	—
	自由選択科目		—	—
	計		94 単位以上	
	合 計		124 単位以上	

- 【注 1】健康スポーツ科目の単位は 2 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。
- 【注 2】データサイエンスベーシック科目のうち、「経営情報論」と「マーケティング論」は必修科目です。
- 【注 3】基礎ゼミナールは 2 単位の選択科目で 2 年次秋学期に開講します。2 年次の春学期に行われるゼミナール加入ガイダンスにて配布される資料を参考にして、履修してください。
- 【注 4】ゼミナールに参加しない、または参加しても単位を修得出来なかった場合は、学部教育科目から単位を修得してください。

(2) 1 単位当たりの授業時間

一般プログラムと同様です。(13 ページを参照)

(3) 9 月卒業について

一般プログラムと同様です。(13 ページを参照)

(4) 卒業見込証明書について

一般プログラムと同様です。(13 ページを参照)

2. 全学教育科目

(1) 履修方法

全学教育科目の履修方法や科目一覧表に関しては、年度初めに配布される『全学教育科目履修案内』に従ってください。なお、全学教育科目は半期 12 単位が登録の上限です。この上限を超えて履修登録することはできません。

(2) 全学教育科目における必修科目及び推奨科目について

経営学部 DSEP 生は、「YNU リテラシー」、「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」「アントレプレナーシップ論」「統計学基礎」「統計データ分析」「数理・データサイエンス・AI 入門」は必修科目です。

また「微分積分 I・II」「線形代数 I・II」は経営学の学修に非常に重要であるため、履修奨励科目(※必修科目ではありません)としています。

(3) 健康スポーツ科目

一般プログラムと同様です。(14 ページを参照)

(4) 英語科目

一般プログラムと同様です。(14 ページを参照)

(5) 英語以外の外国語科目(初修外国語)

一般プログラムと同様です。(15 ページを参照)

3. 学部教育科目

(1) 履修方法

次の「学部教育科目履修基準表」により、「区分」に対応した授業科目・単位数を履修してください。
卒業に必要な必修科目および選択必修科目を「学部教育科目一覧表」で確認し、履修してください。

学部教育科目履修基準表（DSEP）

区分		学 科	経 営 学 科
専 門 基礎科目	データサイエンス		データサイエンス・ゼミナールⅠ 4単位
	リテラシー科目		データサイエンス・ゼミナールⅡ 2単位
(全 て 必 修 科 目)			経営学概論 2単位 会計学概論 2単位 経営科学概論 2単位
			8単位以上 選択必修【注1】
専 門 基幹科目	データサイエンス		うち6単位以上 選択必修
	ベーシック科目		経営情報論(必修科目) 2単位 マーケティング論(必修科目) 2単位
専 門 応用科目	データサイエンス		以下の6科目から10単位以上 選択必修
	コア科目		経営数学 2単位 マーケティング・サイエンス 2単位 意思決定論 2単位 統計・機械学習モデル 2単位 実務家と学ぶデータサイエンス 2単位 経営学研究のためのテキストデータ分析 2単位
			グローバルビジネス分野 2単位以上 法律科目 2単位以上
データサイエンス実践科目			4単位以上
演 習 科 目		基礎ゼミナール 2単位 ゼミナールⅠ 4単位 ゼミナールⅡ 4単位	ゼミナールに参加しない者、ゼミナールに参加しても単位を未修得の者は10単位、基礎ゼミナールのみ修得した者は8単位、基礎ゼミナールとゼミナールⅠを修得したものは4単位を学部教育科目から修得してください。
自 由 選 択 科 目			経営学部で開講している学部教育科目、インターンシップ等から選択できます。
計			94単位以上

【注1】専門基幹科目で修得する必要がある8単位のうち、6単位以上は「データサイエンスベーシック科目」で修得する必要があります。「データサイエンスベーシック科目」のうち、「経営情報論」「マーケティング論」は必修科目です。

(2) 履修条件のある科目について

以下の学部教育科目は、前提科目となる学部教育科目または全学教育科目の単位を修得していなければ履修出来ません。

学部教育科目	前提となる学部教育科目
簿記論Ⅱ	簿記論Ⅰ
国際会計制度	会計学概論
管理会計論Ⅱ	管理会計論Ⅰ
監査制度論	監査論

(3) 学部教育科目一覧表

a. 専門基礎科目

<データサイエンスリテラシー科目>

以下の2つの科目はすべて必修科目です。

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
経営系	データサイエンス・ゼミナールⅠ	通年	4	1～4	
	データサイエンス・ゼミナールⅡ	春	2	2～4	

・その他

以下の3つの科目はすべて必修科目です。

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
経営系	経営学概論	春	2	1～4	
	会計学概論	春	2	1～4	
	経営科学概論	春	2	1～4	

b. 専門基幹科目

卒業に必要なデータサイエンスベーシック科目6単位(必修科目4単位含む)と合わせて、合計 8 単位以上修得しなければなりません。

<データサイエンスベーシック科目>

以下の科目から 6 単位以上修得しなければなりません。なお必修科目の「経営情報論」「マーケティング論」で修得した単位数はデータサイエンスベーシック科目における卒業に必要な 6 単位の内訳として算入します。

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
経営系	経営組織論	秋	2	1～4	
	経営情報論	春	2	1～4	必修
	マーケティング論	秋	2	1～4	必修
	コーポレート・ファイナンス	秋	2	1～4	
経済系	マイクロデータサイエンス	春	2	2～4	
	マクロデータサイエンス	春	2	2～4	
	経済数学	春	2	2～4	
	数理統計	春	2	2～4	【注1】
	計量経済学	春	2	2～4	
	経済統計	秋 4	2	2～4	

【注1】 全学教育科目の同一名称科目との重複履修はできません。全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意してください。

<その他専門基幹科目>

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
経営系	経営戦略論	春	2	1～4	
	キャリア・マネジメント	春	2	1～4	
	簿記論Ⅰ	春	2	1～4	
	簿記論Ⅱ	秋	2	1～4	
	原価会計論	秋	2	1～4	
	ビジネス・エコノミクス	春	2	1～4	
	言語コミュニケーション論	春	2	1～4	

c. 専門応用科目

<データサイエンスコア科目>

以下の科目のうち、経営系の「選択必修」科目群からは10単位以上修得しなければなりません。

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
経営系	意思決定論	春	2	2～4	選択必修
	マーケティング・サイエンス	春	2	2～4	選択必修
	経営数学	春	2	2～4	選択必修
	統計・機械学習モデル	秋	2	2～4	選択必修
	実務家と学ぶデータサイエンス	秋	2	3～4	選択必修
	経営学研究のためのテキストデータ分析	春	2	2～4	選択必修
経済系	数理経済学	休講	2	2～4	
	中級数理統計	秋	2	2～4	
	中級計量経済学	秋	2	2～4	
	中級経済統計	秋 5	2	2～4	
	中級ゲーム理論	秋	2	2～4	
	Statistical Theory and Applications	秋 5	2	2～4	
	中級マイクロデータサイエンス	秋	2	2～4	
	中級マクロデータサイエンス	秋	2	2～4	

<マネジメント分野 >

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
経営系	組織間関係論	休講	休講	休講	休講
	人的資源管理論	秋	2	2～4	
	経営管理論	春	2	2～4	
	経営史	春	2	2～4	
	雇用社会論	春	2	2～4	
	産業社会論	秋	2	2～4	
	経営行動科学	秋	2	2～4	
	企業環境マネジメント論	春	2	2～4	
	地域環境マネジメント論	秋	2	3～4	
	イノベーション・マネジメント論	春	2	2～4	

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
	産業分析	春	2	3～4	
	技術経営論	休講	休講	休講	休講
	比較経営史	秋	2	2～4	

<アカウンティング分野>

講座	授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
経営系	財務会計論Ⅰ	春	2	2～4	
	財務会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
	管理会計論Ⅰ	春	2	2～4	
	管理会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
	監査論	春	2	2～4	
	監査制度論	秋	2	2～4	
	政府・非営利会計論	秋	2	2～4	
	税務会計論	春	2	2～4	
	生態会計論	秋	2	2～4	
	マクロ会計論	秋	2	2～4	
	財務分析論	秋	2	2～4	
	戦略会計論	春	2	3～4	

<マネジメント・サイエンス分野>

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
経営系	オペレーションズ・リサーチ	休講	休講	休講	
	消費者行動論	休講	休講	休講	
	アドバンスト・マーケティング	秋	2	2～4	
	ファイナンシャル・リスク・マネジメント	秋	2	2～4	
	マネー・アンド・バンキング	秋	2	2～4	
	ビジネスゲーム	秋	2	3～4	
	情報システムとイノベーション	春	2	3～4	
	Production and Operations Management	秋	2	3～4	

<グローバルビジネス分野>

以下の科目から **2 単位以上** 修得しなければなりません。

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
経営系	国際経営論	春	2	3～4	
	比較経営論	春	2	3～4	
	国際人的資源管理論	春	2	3～4	
	国際イノベーション・マネジメント論	秋	2	3～4	
	国際会計制度	秋	2	3～4	
	グローバル商品企画マネジメント論	秋	2	3～4	
	国際経営史	春	2	3～4	
	Business Reading	春	2	3～4	

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
	International Business	春	2	3～4	2027 年度以降は開講予定なし
	English for Business	秋	2	3～4	
	イノベーションとプラットフォーム戦略	春	2	3～4	
	サステナビリティ経営	春	2	3～4	

<法律科目>

経営学部開講の法律科目および経済学部開講の法律科目から、**2 単位以上**修得しなければなりません。経営学部開講の全ての法律関係授業科目は、経済学部と共同で開講しています。どちらの学部の科目も同一科目なので、経営学部の科目(時間割コードが 3 で始まる科目)で履修登録をしてください。

講座	授業科目名	学 期	単 位	履修学年	備考
経営系	憲法	秋	2	2～4	
	行政法	春	2	3～4	
	人・物と法	春	2	2～4	
	取引と法	秋	2	2～4	
	契約と法	秋	2	2～4	
	家族と法	春	2	3～4	
	商法Ⅰ	春	2	3～4	
	商法Ⅱ	秋	2	3～4	
	有価証券法	休講	休講	休講	
	裁判法	秋	2	3～4	
	民事訴訟法	秋	2	3～4	
	民事法特別講義・企業取引法	春	2	3～4	
	租税法	春	2	3～4	

d. データサイエンス実践科目

データサイエンス実践科目のうち、4 単位以上修得しなければなりません。なお成績は GPA の計算に含めません。

① データサイエンス・キャリア実習

→107 ページを参照してください。

② データサイエンス・コンペティション(2023 年度以降入学者対象)

- 入学後にデータサイエンス系のコンペティションに参加し、発表した経験を通じて学んだことについて、経営学の学修に有益と認められる場合、単位を認定します。
- 認定を希望する者は、**コンペティションに参加する年度の春学期の履修登録期間**に「データサイエンス・コンペティションⅠ」または「データサイエンス・コンペティションⅡ」(2 回目以降)を必ず履修登録してください。詳細はデータサイエンス・ゼミナールの指導教員に確認してください。
- なお「データサイエンス・コンペティション」の単位は 1 科目につき 2 単位、合計 4 単位まで卒業に必要な単位として算入します。

e. 経営系・その他特殊講義等

特に民間企業等との連携講義は、必ずしも毎年開講するとは限りません。

区分	授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
特殊講義	グローバルビジネス実践論	秋	2	2～4	
	実務家が説く会計・監査・税務の最新事情	休講	休講	休講	休講
	税理士による租税講座	春	2	2～4	【注 2】
	マーケティング・プラクティス	春	2	2～4	
	マイ・プロジェクト・ランチャー	秋	2	1～4	
	社会における実践体験－富丘会メッセージ－	春	2	2～4	
	アジアグローバル経営基礎	秋	2	2～4	
	横浜 DeNA ベイスターズスポーツ経営論	春	2	2～4	【注 2】
	Basics of Business Accounting	秋	2	1～4	
	銀行論（横浜銀行連携講座）	春	2	2～4	【注 2】
	企業変革プログラム概論（EY・ミレニウム合同連携講座）	春	2	2～4	【注 2】
	クラウドビジネス	春	2	2～4	
	経営者が語るこれからの企業戦略・イノベーションと若者へのメッセージ	秋	2	2～4	
	科学技術政策論	春	2	1～4	
	問題解決のためのデータ分析活用入門	春	2	2～4	
	アセット・マネジメント論	秋	2	2～4	
	グローバルキャリアデザイン	秋	2	1～4	
	中堅・中小企業経営論（株式会社船井総合研究所 寄付講義）	春	2	2～4	【注 2】
	『会計実務入門』へビジネスの三種の神器～日本公認会計士協会神奈川県会	秋	2	1～4	【注 2】
	Global Corporate Business	秋	2	2～4	【注 2】/卒業要件外科目
キャリア実習	キャリア実習	[106 ページを参照してください]			
海外学修	海外学修	[116 ページを参照してください]			

【注 2】 民間企業等との連携講義のため、必ずしも毎年開講するとは限りません。履修計画を立てる際は留意してください。

4. 経営学部以外の授業科目の履修

経営学部以外で開講される授業科目を履修することができます。そのうち次の表にある科目の単位を修得した場合は、最大 60 単位まで本学部における授業科目の履修により修得したものとみなし、卒業にかかわる単位数に算入します。

それぞれの上限単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業論文資格認定時および、卒業認定時に減算するので注意してください。

なお、修得した単位の取扱いについては、a～f のとおりです。

① 経済学部学部教育科目(自由選択科目) ≤ 12 単位	$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} \leq 60 \text{ 単位}$
② 経済学部法律関係授業科目 ≤ 2 単位	
③ 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 ≤ 8 単位	
④ 横浜市内大学間単位互換(放送大学含む)認定科目 ≤ 8 単位	
⑤ 学部教育科目として認定される国際交流科目 ≤ 8 単位	
⑥ 交換留学(派遣)・休学中の留学による単位認定 ≤ 60 単位	

※①の対象となる科目は経済学部学部教育科目のうち 62～63 ページに掲載されたデータサイエンスベーシック科目(経済系)、データサイエンスコア科目(経済系)以外の科目です。

※ただし、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その認定単位数(最大 30 単位)を上限 60 単位から控除します。

a. 経済学部開講科目

- ① 経済学部の学部教育科目は、12 単位まで卒業にかかわる学部教育科目(自由選択科目)の単位数に算入します。ただし、ゼミナール等相互履修できない科目もありますので時間割表や掲示を確認してください。
- ② 成績は GPA の計算に含めます。
- ③ 法律関係授業科目の単位の取り扱い

経済学部の法律関係授業科目(時間割表の分類欄に「法」と記載のある科目)を履修することができます。修得した単位のうち 2 単位までは上記①の 12 単位とは別に、学部教育科目履修基準表に規定する法律科目の単位数に算入します。法律科目の修得単位数が 2 単位を超えた場合のみ、その超過分を上記①の単位数に算入します。

経営学部開講の全ての法律関係授業科目について、経済学部と共同で開講しています。下記の科目を含めどちらの学部の科目も同一科目なので、経営学部の科目(時間割コードが 3 で始まる)で履修登録するよう注意してください。

経営学部開講	経済学部開講
憲法	憲法Ⅱ

- ④ 経営学部DSEP生が履修できる経済学部学部教育科目(法律科目含む)は、配布する時間割表に記載しています。DSEP生は他のプログラムと時間割コードが異なる場合がありますので注意してください。

b. 教育学部、理工学部および都市科学部開講科目

一般プログラムと同様です。(21 ページを参照)

c. 地域交流科目

一般プログラムと同様です。(21 ページを参照)

d. 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目

一般プログラムと同様です。(22 ページを参照)

e. 横浜市内大学間単位互換制度(放送大学含む)

一般プログラムと同様です。(22 ページを参照)

f. 留学による単位認定

一般プログラムと同様です。(22 ページを参照)

5. ゼミナール

一般プログラムと同様です。(23 ページを参照)

6. 卒業論文試験

一般プログラムと同様です。(23 ページを参照)

履修モデル:DSEP

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ:AI, 機械学習, 統計学といったデータサイエンスの知識を持ち, ビジネスの現場でそれらの知識を用いて諸問題を解決できることが求められている。

人材:経営学の知識とデータサイエンスに関する知識を兼ね備え, データを元にビジネスの問題を解決できる人材。

学部教育科目 94 単位以上									
科目群	全学教育科目 30 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目					演習科目
卒業 124 単位以上				【マネジメント分野】	【アカウントing 分野】	【マネジメント・サイエンス分野】	【グローバル化分野】	法律科目	
1 年次	英語(4) YNU リテラシー(1) 統計学基礎(2) 統計データ分析(2) 経営者から学ぶリーダーシップと経営理論(2) ベンチャーから学ぶマネジメント(2) 微分積分 I(2) 微分積分 II(2) 線形代数 I(2) 線形代数 II(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	キャリア・マネジメント(2) 経営情報論(2) マーケティング論(2) コーポレート・ファイナンス(2)						データサイエンス・ゼミナール I(4) データサイエンス・コンペティション I(2)
2 年次	英語(2)		簿記論 I(2) 簿記論 II(2) 経営組織論(2)	組織間関係論(2) 経営管理論(2) 技術経営論(2)	財務会計論 I(2) 財務会計論 II(2)	意思決定論(2) 統計・機械学習モデル(2) 経営数学(2) マーケティング・サイエンス(2) オペレーション・リサーチ(2) 消費者行動論(2)		取引と法(2)	データサイエンス・ゼミナール II(2) 基礎ゼミナール(2)
3 年次				産業分析(2) イノベーション・マネジメント論(2)		実務家と学ぶデータサイエンス(2) フィナンシャル・リスク・マネジメント(2) 情報システムとイノベーション(2) アドバンスド・マーケティング(2) ビジネスゲーム(2)	国際経営論(2) 比較経営論(2)	商法 I(2) 有価証券法(2)	ゼミナール I (4)
4 年次						Production and Operations Management(2)			ゼミナール II (4)
卒業論文題目	機械学習モデルを用いた購買行動の予測分析								
卒業後のキャリア・イメージ	データサイエンティスト, マーケティングやファイナンスのリサーチャー, コンサルタント								

2026 年度以降入学生用(DSEP) 修得単位確認表

【全学教育科目】

項目・科目名等		チェック欄	修得 単位数	必要・上限単位数
生命・自然(life, nature)	統計学基礎			2 単位
	統計データ分析			2 単位
	自由選択科目			
	「統計学基礎」「統計データ分析」を含み 4 単位以上		①	4 単位以上
かかわり (relations)	実践英語プレゼンテーション			2 単位
	実践英語 LR			2 単位
	応用英語 1			2 単位
	自由選択科目			
	「実践英語 P」「実践英語 L&R」「応用英語 1」を含み 10 単位以上		②	10 単位以上
こと・もの(thing)	数理・データサイエンス・AI 入門			2 単位
	経営者から学ぶリーダーシップと経営理論			2 単位
	アントレプレナーシップ論			2 単位
	自由選択科目			
	「数理・データサイエンス・AI 入門」を含み 6 単位以上		③	6 単位以上
YNU リテラシー			④	1 単位
健康スポーツ科目（自由選択）2 単位まで			⑤	2 単位まで
全学教育科目 ①+②+③+④+⑤=合計【⑥】			⑥	30 単位以上

※健康スポーツ科目は 2 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することはできません。

【学部教育科目】

項目・科目名等			チェック欄	修得単位数	必要・上限単位数
専門 基礎科目 (必修科目)	データサイエンス リテラシー科	データサイエンス・ゼミナールⅠ（必修科目）			12単位
		データサイエンス・ゼミナールⅡ（必修科目）			
		経営学概論			
		会計学概論			
		経営科学概論			
専門 基幹科目	データサイエンス ベーシック科目	経営情報論（必修科目）			8単位以上
		マーケティング論（必修科目）			うち6単位以上
		その他データサイエンスベーシック科目			
	専門 応用科目	データサイエンス コア科目	経営数学		
マーケティング・サイエンス					
意思決定論					
統計・機械学習モデル					
実務家と学ぶデータサイエンス					
経営学研究のためのテキストデータ分析					
その他データサイエンスコア科目					
グローバルビジネス分野				2単位以上	
法律科目（経営学部開講法律科目）				2単位以上	
その他専門応用科目				－	
データサイエンス実践科目		データサイエンス・キャリア実習 ※1			4単位以上
		データサイエンス・コンペティション ※2			
実践科目		キャリア実習 ※1			合計6単位まで
		特殊講義（海外学修科目含む）			－
その他科目 ※4		経済学部開講 法律科目 ※3			2単位まで
		経済学部開講 学部教育科目			12単位まで
		国際社会科学府 経営学専攻博士課程前期開講科目			8単位まで
		横浜市内大学間単位互換（放送大学含）			8単位まで
		国際交流科目			8単位まで
		ゼミナール（選択科目）	基礎ゼミナール		
ゼミナールⅠ					
ゼミナールⅡ					
合計②					94単位以上
合計⑥＋②					124単位以上

※1 データサイエンス・キャリア実習およびキャリア実習 (旧インターンシップ科目) は合計6単位まで卒業に必要な単位として算入します。

※2 データサイエンス・コンペティションは合計4単位まで卒業に必要な単位として算入します。

※3 経済学部開講 法律関係科目について

この科目の単位は、2単位まで選択必修科目の法律科目として算入できます。2単位を超えて修得した単位は、経済・学部教育科目として算入することができます。ただし、経済・学部教育科目には上限が設定されていますので、12単位を超えて算入することができません。

(例) 法律関係科目 4単位 + 学部教育科目 10単位 → 法律関係科目として2単位、学部教育科目として12単位を卒業にかかわる単位数に参入できる

(例) 法律関係科目 8単位 + 学部教育科目 8単位 → 法律関係科目として2単位、学部教育科目として12単位を卒業にかかわる単位数に算入し、法律関係科目として修得した残り2単位は卒業要件外とする

※4 その他科目について

経済学部開講法律関係科目 + 経済学部開講学部教育科目 + 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 + 横浜市内大学間単位互換 (放送大学含む) + 学部教育科目として認定される国際交流科目 + 留学認定科目 ≤ 60単位

という上限があります。合計60単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することができませんのでご注意ください。

(但し、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その単位数を60単位から控除します。)

2024 年度-2025 年度入学生用
〈一般プログラム学生対象〉

V. 2024～2025年度入学生＜一般プログラム学生＞

1. 卒業要件

- ① 経営学部にて4年以上在学していること
 - ② 卒業論文試験に合格すること
 - ③ 卒業資格基準表に定められた授業科目および単位数を修得すること
 - ④ 卒業認定時に通算 GPA (Grade Point Average) が 2.0 以上あること (GPA については 9 ページを参照)
- 以上を満たした者に対して卒業を認定し、「学士(経営学)」の学位を授与します。

(1) 卒業資格基準

経営学部の卒業資格にかかわる授業科目は、全学教育科目(基礎科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、高度全学教育指定科目、外国語科目および健康スポーツ科目)および学部教育科目に区分します。

以下の「卒業資格基準表」とおり、授業科目区分ごとに卒業に必要な最低修得単位数が定められており、卒業までにこれらすべての条件を満たす必要があります。

卒業資格基準表(一般プログラム)

全学教育科目	基礎科目	人文社会系科目	4 単位以上	高度全学教育指定 科目から 3 年次以降に 4 単位以上 【注 2】
		自然科学系科目 (うち統計科目は必修) 【注 1】	4 単位以上 (4 単位必修)	
	グローバル教育科目		—	
	イノベーション教育科目		—	
	外国語科目	英語 【注 3】	8 単位以上	
		英語以外の外国語	2 単位以上	
	健康スポーツ科目(選択科目) 【注 4】		2 単位まで	
	自由選択科目		—	
計		34 単位以上		
学部教育科目	経営学リテラシー(必修科目)		2 単位	
	専門基礎科目(必修科目)		6 単位	
	専門基幹科目(選択必修科目)		12 単位以上	
	専門応用科目	グローバルビジネス分野	6 単位以上	
		法律科目	6 単位以上	
	ゼミナール 【注 6】	基礎ゼミナール 【注 5】	2 単位	
		ゼミナール	8 単位	
	自由選択科目		—	
計		90 単位以上		
合 計		124 単位以上		

【注 1】全学教育科目の「統計学基礎」、「統計データ分析」は必修科目です。

【注 2】全学教育科目のうち、指定された科目の単位を 3～4 年次 に修得した場合は、卒業にかかわる高度全学教育指定科目の単位数に算入することができます。

(例) 3 年次に基礎科目(人文社会系)の「倫理学」2 単位を修得した場合は、「基礎科目(人文社会系科目)」および「高度全学教育指定科目」の両方の卒業にかかわる単位数に計上される。ただし、全学教育科目合計(34 単位以上)および総合計(124 単位以上)には 2 単位として計上される(4 単位にはならない)。

【注 3】経営学部生の英語科目の履修基準は TOEFL スコアごとに異なります。

【注 4】健康スポーツ科目の単位は 2 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

【注 5】基礎ゼミナールは 2 単位の選択科目で 2 年次秋学期に開講します。2 年次の春学期に行われるゼミナール加入ガイダンスにて配布される資料を参考にして、履修してください。

【注 6】ゼミナールに参加しない、または参加しても単位を修得出来なかった場合は、学部教育科目から単位を修得してください。

(2) 1 単位当たりの授業時間

経営学部では、授業の方法に応じ、授業科目 1 単位当たりの授業時間を次のとおり定めています。

講義(外国語科目を除く)、基礎ゼミナールおよびゼミナール I・II	15 時間
外国語科目、実験、実習	30 時間

講義、演習、実験、実習または実技のうち 2 つ以上の方法を併用する授業科目については、その組み合わせに応じ、別途時間数を定めます。なお、時間割上の 1 時限(90 分)は、2 時間として単位を計算します。

外国語科目を除く講義科目、ゼミナール等演習形式の科目の場合、1 週間に 1 時限の授業であれば、15 週で 2 単位になります。

(3) 9 月卒業について

9 月卒業の要件は下記のとおりです。また、9 月卒業をするためには申請が必要です。申請方法・期間等の詳細は掲示で確認してください。

<9 月卒業の要件>

以下の①～④全てを満たす者。

- ① 卒業認定の前年度までに卒業論文試験に合格していること
- ② 経営学部にて 4 年 6 ヶ月以上在学していること(休学、停学期間※を除く) ※停学期間が 3 ヶ月を超える場合
- ③ 卒業認定年度春学期において、卒業に必要な授業科目および単位数を修得していること
- ④ 卒業認定時に通算 GPA(Grade Point Average)が 2.0 以上あること

(4) 卒業見込証明書について

4 年次 4 月 1 日時点で卒業論文提出要件を満たし、総取得単位が 76 単位以上の者は、証明書発行機で卒業見込証明書の出力が可能となります。

ただし、卒業を確約するものではありませんので、単位の修得状況は自身で確認の上、卒業に必要な単位を履修してください。

総取得単位数が 76 単位に満たない場合でも卒業要件を満たす可能性がある者、または成績変更等により上記基準を満たす者で、卒業見込証明書が必要な場合は経営学務係にお問い合わせください。

2. 全学教育科目

(1) 履修方法

全学教育科目の履修方法や科目一覧表に関しては、年度初めに配布される『全学教育科目履修案内』に従ってください。なお、全学教育科目は半期 12 単位が登録の上限です。この上限を超えて履修登録することはできません。(4 ページを参照)

(2) 基礎科目の必修科目について

経営学部一般プログラム生は、「統計学基礎」、「統計データ分析」は必修科目です。また、「微分積分Ⅰ・Ⅱ」「線形代数Ⅰ・Ⅱ」は経営学の学修に非常に重要であるため、履修奨励科目(※必修科目ではありません)としています。

(3) 高度全学教育指定科目 (3 年次以降に 4 単位以上)

3～4 年次に履修することにより、高度全学教育指定科目に認定される科目は以下のとおりです。ただし、卒業資格外単位となる科目は、高度全学教育指定科目として認定されませんので、注意してください。全学教育科目の開講学部については全学教育科目履修案内をご確認ください。

(基礎科目 人文社会系)

基礎科目 人文社会系科目で開講されている科目すべて。ただし、経営学部開講科目、「日本国憲法」、「法学概論」、「現代社会と法」、「社会の制度を考える」、「ジャーナリストが語るデジタル社会」(旧「デジタルトランスフォーメーション(DX)と社会」)は対象外です。

(基礎科目 自然科学系)

基礎科目 自然科学系科目で開講されている科目すべて。ただし、経営学部開講科目、必修科目もしくは履修奨励科目(「統計学基礎」、「統計データ分析」、「微分積分Ⅰ・Ⅱ」、「線形代数Ⅰ・Ⅱ」)は対象外です。

(グローバル教育科目)

グローバル教育科目で開講されている科目すべて。ただし、卒業資格外単位として認定される科目は対象外です。

(イノベーション教育科目)

イノベーション教育科目で開講されている科目すべて。ただし、「キャリア形成実践知(領域) YNU ナンバリング 1000 番台の科目は 1 年次の履修を推奨するため、対象外です。

※ナンバリングについては、『全学教育科目履修案内』を参照

(4) 健康スポーツ科目

「健康スポーツ演習 B」は 2 単位まで卒業資格にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

受講を希望する者は、『全学教育科目履修案内』および掲示等で確認してください。履修定員を超えた場合は、抽選を行い掲示により抽選結果を発表します。

(5) 英語科目

卒業資格基準表に定められた単位数を修得してください。なお、卒業に必要な単位数を超えて単位を修得した場合は、外国語科目の単位数には算入せず、卒業にかかわる全学教育科目の単位数に算入します。

経営学部学生は以下の表を参照して履修計画を立ててください。

① 英語科目一覧

科目名	単位	履修年次	備考
英語プレゼンテーション	1	1 年次から履修	※全て必修
英語ライティング	1		
自立英語	1		
英語 LR	1		
英語演習 1a (ITP450 点)	2	2 年次から履修	※選択必修 【TOEFL－ITP スコア別履修科目】に従い履修
英語演習 1b (ITP500 点)	2		
英語演習 1c (ITP520 点)	2		
経営英語演習 A (春学期開講)	2		
	2		
経営英語演習 B (秋学期開講)	2		
	2		

② 経営学部の英語演習科目の履修方法 (社会人教育プログラムを除く)

経営学部の英語演習科目は、各自が獲得した TOEFL－ITP スコアにより、2 年次以降に 2 科目 (各 2 単位) を履修します。英語演習科目 (英語演習 1a～1c、経営英語演習 A・B) の履修登録は半期 2 単位までなので、注意してください。

英語演習科目は、過去に取得した TOEFL-ITP の最高得点 によって、選択できる授業のレベルが指定されます。そのため、履修登録を行う時点の最高得点より上のレベルの科目だけでなく、下のレベルの科目も履修することはありません。履修登録期間に、自身が取得したスコアを学務情報システムから確認し、下記の通り履修してください。

「経営英語演習 A」「経営英語演習 B」は学部教育科目として開講されますが、全学教育科目の英語科目として読み替えますので、全学教育科目履修登録上限の半期 12 単位に含まれます。

経営英語演習 A・B を履修し、不可の成績がついた科目は、次年度以降に再履修を行ってください。

2 年次の学生が英語演習 1a～1c を履修し、不可の成績がついた科目は、次年度以降に再履修を行ってください。
3 年次以降の学生が春学期に英語演習 1a～1c を履修し、不可の成績がついた科目は、同年度秋学期に再履修を行うことができます。ただし、秋学期に「経営英語演習 B」と「英語演習 1a～1c」から 2 単位を超えて履修登録することはできませんので、再履修を希望する場合は経営学務係に申し出てください。

「経営英語演習 A」「経営英語演習 B」については 12 月下旬に 1 回目の申込みに関する掲示 (翌年度の新 2 年生・新 4 年生対象のもの)、「経営英語演習 B」のみ追加受付を 7 月に掲示しますので、確認してください。「英語演習」については、学務情報システムのトップページに「外国語 WEB 履修登録手引き」が掲載されますので、そちらを確認してください。

【TOEFL－ITP スコア別履修科目】

・TOEFL－ITP450 点未満の学生

→「経営英語演習 A」および「経営英語演習 B」

※「経営英語演習 A」と「経営英語演習 B」の両方を履修する場合は、それぞれ別の教員を選択してください。

・TOEFL－ITP450 点以上 500 点未満の学生

→「英語演習 1a」および「経営英語演習 A・B」のいずれか 1 科目

- ・TOEFL-ITP500 点以上 520 点未満の学生
→「英語演習 1b」および「経営英語演習 A・B」のいずれか1科目
- ・TOEFL-ITP520 点以上の学生
→「英語演習 1c」および「経営英語演習 A・B」のいずれか1科目

- 【履修例 1】 春学期に「経営英語演習 A」を履修する学生は、秋学期に「経営英語演習 B」を履修する。
- 【履修例 2】 春学期に「経営英語演習 A」を履修する学生は、秋学期に「英語演習 1a」「英語演習 1b」「英語演習 1c」のいずれかを履修する。
- 【履修例 3】 秋学期に「経営英語演習 B」を履修する学生は、春学期に「英語演習 1a」「英語演習 1b」「英語演習 1c」のいずれかを履修する。

③ 英語演習科目に読み替え可能な全学教育科目について

科目名	履修年次	備考
TOEFL iBT スピーキング対策演習(集中科目)	2	卒業にかかわる外国語の単位 (英語演習)とすることができます。 読替申請等の手続きは 必要ありません。
英語アカデミックプレゼンテーションスキル演習(集中科目)	2	
英語演習 2a	3	
英語演習 2b	3	

※詳細は『全学教育科目履修案内』を確認してください。

④ 「TOEFL, IELTS 等スコアによる単位認定」について

TOEFL、IELTS、TOEIC、英検において、基準以上のスコアを取得し、申請をした場合に英語科目として単位認定を行います。スコアは申請月から遡って 12 ヶ月以内に取得したものを有効とし、各実施団体の証明書に基づいて認定を行います。なお、単位認定は1回限りとし、すでに単位を修得した科目がある場合は未修得の科目のみ「秀」を認定します。(修得済の科目が「秀」に変更されることはありません。)

認 定 基 準	TOEFL(プレイスメントテスト、英語統一テストを含む)iBT100 以上、ITP600 以上 IELTS 7.0 以上 TOEIC L&R 880 以上 実用英語技能検定(英検) 1 級
単 位 認 定 科 目	1 年次科目の場合 : 自立英語、英語 LR、英語ライティング、英語プレゼンテーションの 4 科目 4 単位について「秀」を認定します。 2 年次科目の場合 : 経営英語演習 A または B の 1 科目 2 単位について「秀」を認定 します。
申 請 期 間	春学期または秋学期の履修登録期間中に、各実施団体の証明書の写し等を添えて申請し てください。

⑤ 留学生の英語

【英語圏からの留学生】

ドイツ語・フランス語・中国語・イスパニア語・朝鮮語※・ロシア語のうちから 1 言語を選択し 8 単位(実習 4 単位 + 演習 4 単位)を修得することで、卒業にかかわる英語(外国語科目)の単位に読み替えることができます。

※朝鮮語は 2017 年度入学生までが対象の外国語です。

【英語圏以外からの留学生】

英語(外国語科目)8 単位(実習 4 単位 + 演習 4 単位)を修得してください。

(6) 英語以外の外国語科目(初修外国語)

英語以外の外国語(初修外国語)は1言語2単位以上を2年次から履修し、修得する必要があります。

初修外国語科目は、「実習科目」および「演習科目」に区分して編成しています。

科目名	単位	履修学年
中国語実習1【注1】	1	2年次生から実習1→実習2→演習の順序で履修します。
中国語実習2【注1】	1	
中国語演習	2	
ドイツ語実習1【注2】	1	
ドイツ語実習2【注2】	1	
ドイツ語演習	2	
フランス語実習1【注2】	1	
フランス語実習2【注2】	1	
フランス語演習	2	
イスパニア語実習1	1	
イスパニア語実習2	1	
イスパニア語演習	2	
ロシア語実習1	1	1年次以上
ロシア語実習2	1	
ロシア語演習	2	1年次以上
朝鮮語実習1	1	
朝鮮語実習2	1	1年次以上
朝鮮語演習	2	
ギリシア語実習【注4】	1	1年次以上
ラテン語実習【注4】	1	
日本語中級(留学生のみ)	1	日本語プレイスメントテストの結果で受講科目が指定されます。
日本語上級(留学生のみ)	1	
日本語演習(留学生のみ)	2	

【注1】中国語実習については、同一時間帯に同一科目名で複数の授業が開講されている場合には、事前の予備登録等が実施される場合があります。

【注2】ドイツ語とフランス語では、「実習1(会話)」・「実習2(会話)」のセットを「実習1」・「実習2」のセットに代替することができます。

【注3】朝鮮語は2017年度入学者までが対象の外国語です。令和5年度以降は開講していません。

【注4】ギリシア語およびラテン語の単位を修得した場合は、卒業にかかわる外国語の単位には算入せず、卒業にかかわる全学教育科目の単位として算入されます。

① 実習科目

初修外国語実習科目は、言語ごとに「〇〇語実習1」「〇〇語実習2」の2科目を開設しています。

同一の初修外国語について、「**実習1**」+「**実習2**」の**【1セット2単位】**で履修しなければ、**卒業にかかわる初修外国語の単位に算入することができません**ので、注意してください。

2年次履修である経営学部の場合は、1年次秋学期(10月頃予定)に希望言語の履修希望調査を行い、履修する言語及びクラスを決定します。詳細は『全学教育科目履修案内』を確認してください。

なお、英語等での半年以上の海外留学を検討している場合は、1年次に実習科目を週1クラス(通年で2単位)でも履修することができます。その際は、外国語WEB履修登録手続きに従い、学務情報システム上で手続きを行ってください。

② 演習科目

演習科目は、専門領域の研究や卒業後のキャリアのため、より高度な知識・教養を修得させる中級レベルの授業内容とし、毎週1回1時限(90分授業で2時間換算)を1セメスター(学期15週)履修により2単位修得する科目であり、授業時間での演習に加え、授業時間外における多くの学修課題が実習科目以上に付与されることになります。詳細は『全学教育科目履修案内』を確認してください。

③ 初修外国語のスピード履修

条件を満たせば、「実習科目」を4単位修得していなくても、その言語の「〇〇語演習」を履修することができる「スピード履修」という制度があります。詳細は『全学教育科目履修案内』を確認してください。

④ 初修外国語のスキップ履修

条件を満たせば、初修レベルの「実習科目」を履修せずに、中級レベルである「演習科目」の「〇〇語演習」から「スキップ履修」することができます。詳細は『全学教育科目履修案内』を確認してください。

⑤ 検定初修外国語科目

外部検定試験において一定レベルのスコアを獲得した場合に単位認定する検定初修外国語科目があります。

認定された場合は、卒業にかかわる初修外国語の単位に読み替えることができます。詳細は、『全学教育科目履修案内』を参照してください。

(7) 外国人留学生のための授業科目

全学教育科目の中で、外国人留学生だけが履修できる科目として、日本語科目と日本事情科目があります。

① 日本語科目

日本語科目の単位は「卒業にかかわる英語以外の外国語の単位」として算入されます。

日本語科目一覧や履修方法については、『全学教育科目履修案内』を参照してください。

② 日本事情科目

日本事情科目はグローバル教育科目(世界事情)において開講します。開講科目は、『全学教育科目履修案内』を参照してください。

「日本事情 日本の企業システム」は、「日本の企業システム」(学部教育科目として認定する国際交流科目)との重複履修はできません。

3. 学部教育科目

(1) 履修方法

次の「学部教育科目履修基準表」により、「区分」に対応した授業科目・単位数を履修してください。

卒業に必要な必修科目および選択必修科目を「学部教育科目一覧表」(48 ページ以降を参照)で確認し、履修してください。

学部教育科目履修基準表(一般プログラム)

区分 \ 学科	経 営 学 科	
専 門 基 礎 科 目 (すべて必修科目)	経営学概論 2 単位 会計学概論 2 単位 経営科学概論 2 単位	
専 門 基 幹 科 目	12 単位以上選択必修	
専 門 応 用 科 目	グローバルビジネス分野 6 単位以上 法律科目 6 単位以上	
演 習 科 目	経営学リテラシー(必修科目) 2 単位【注 1】	
	基礎ゼミナール 2 単位 ゼミナールⅠ 4 単位 ゼミナールⅡ 4 単位	ゼミナールに参加しない者、ゼミナールに参加しても単位を未修得の者は 10 単位、基礎ゼミナールのみ修得した者は 8 単位、基礎ゼミナールとゼミナールⅠを修得したものは 4 単位を学部教育科目から修得してください。
自 由 選 択 科 目	経営学部で開講している学部教育科目、キャリア実習等から選択できます。	
計	90 単位以上	

【注 1】 必修科目の「経営学リテラシー」は、入学時にクラス分けを行います。詳細は掲示等でお知らせしますので、各自確認してください。

(2) 履修条件のある科目について

以下の学部教育科目は、前提科目となる学部教育科目または全学教育科目の単位を修得していなければ履修出来ません。

学部教育科目	前提となる学部教育科目
簿記論Ⅱ	簿記論Ⅰ
国際会計制度	会計学概論
管理会計論Ⅱ	管理会計論Ⅰ
監査制度論	監査論

(3) 学部教育科目一覧表

<専門基礎科目>

以下の3つの科目はすべて必修科目です。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
経営学概論	春	2	1～4	必修科目
会計学概論	春	2	1～4	必修科目
経営科学概論	春	2	1～4	必修科目

<専門基幹科目>

以下の科目から 12 単位以上修得しなければなりません。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
経営戦略論	春	2	1～4	
経営組織論	秋	2	1～4	
キャリア・マネジメント	春	2	1～4	
簿記論Ⅰ	春	2	1～4	
簿記論Ⅱ	秋	2	1～4	
原価会計論	秋	2	1～4	
ビジネス・エコノミクス	春	2	1～4	
経営情報論	春	2	1～4	
マーケティング論	秋	2	1～4	
コーポレート・ファイナンス	秋	2	1～4	
言語コミュニケーション論	春	2	1～4	
経営者から学ぶリーダーシップと経営理論	春	2	1～4	【注1】
アントレプレナーシップ論	秋	2	1～4	【注1】

【注1】2025 年度入学一般プログラム学生については、「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」「アントレプレナーシップ論」が学部教育科目<専門基幹科目>に区分されます。2024 年度以前入学一般プログラム学生については、全学教育科目<人文社会系科目>に区分されます。

<専門応用科目・マネジメント分野>

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
組織間関係論	休講	休講	休講	休講
人的資源管理論	秋	2	2～4	
経営管理論	春	2	2～4	
経営史	春	2	2～4	
雇用社会論	春	2	2～4	
産業社会論	秋	2	2～4	
経営行動科学	秋	2	2～4	
企業環境マネジメント論	春	2	2～4	
地域環境マネジメント論	秋	2	3～4	
イノベーション・マネジメント論	春	2	2～4	
産業分析	春	2	3～4	
技術経営論	休講	休講	休講	休講

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
比較経営史	秋	2	2～4	

<専門応用科目・アカウンティング分野>

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
財務会計論Ⅰ	春	2	2～4	
財務会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
管理会計論Ⅰ	春	2	2～4	
管理会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
監査論	春	2	2～4	
監査制度論	秋	2	2～4	
政府・非営利会計論	秋	2	2～4	
税務会計論	春	2	2～4	
生態会計論	秋	2	2～4	
マクロ会計論	秋	2	2～4	
財務分析論	秋	2	2～4	
戦略会計論	春	2	3～4	

<専門応用科目・マネジメント・サイエンス分野>

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
意思決定論	春	2	2～4	
オペレーションズ・リサーチ	休講	休講	休講	
消費者行動論	休講	休講	休講	
マーケティング・サイエンス	春	2	2～4	
アドバンスト・マーケティング	秋	2	2～4	旧科目名「流通論」
経営数学	春	2	2～4	
ファイナンシャル・リスク・マネジメント	秋	2	2～4	
統計・機械学習モデル	秋	2	2～4	
マネー・アンド・バンキング	秋	2	2～4	
ビジネスゲーム	秋	2	3～4	
情報システムとイノベーション	春	2	3～4	
Production and Operations Management	秋	2	3～4	
実務家と学ぶデータサイエンス	秋	2	3～4	
経営学研究のためのテキストデータ分析	春	2	2～4	

<専門応用科目・グローバルビジネス分野>

以下の科目から 2024～2025 年度入学生は、6 単位以上修得しなければなりません。

ただし、**2017～2023 年度入学生は「6 単位以上」ではなく「8 単位以上」必要**です。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
国際経営論	春	2	3～4	旧科目名「国際経営論Ⅰ」
比較経営論	春	2	3～4	旧科目名「国際経営論Ⅱ」
国際人的資源管理論	春	2	3～4	

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
国際イノベーション・マネジメント論	秋	2	3～4	
国際会計制度	秋	2	3～4	
グローバル商品企画マネジメント論	秋	2	3～4	
国際経営史	春	2	3～4	
Business Reading	春	2	3～4	
International Business	春	2	3～4	2027 年度以降は開講予定なし
English for Business	秋	2	3～4	
イノベーションとプラットフォーム戦略	春	2	3～4	
サステナビリティ経営	春	2	3～4	

<専門応用科目・法律科目>

経営学部開講の法律科目および経済学部開講の法律科目から、6 単位以上修得しなければなりません。下表は経営学部開講科目です。これらは経済学部の科目としても開講していますが、**経営学部の科目（時間割コードが 3 で始まる科目）を履修登録してください。**なお、経済学部のみで開講する法律科目（時間割表の分類欄に「法」と記載のある科目）もあり、それらを履修した場合も、6 単位までは経済学部開講の法律科目として修得単位を計上します。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
憲法	秋	2	2～4	
行政法	春	2	3～4	
人・物と法	春	2	2～4	
取引と法	秋	2	2～4	
契約と法	秋	2	2～4	
家族と法	春	2	3～4	
商法Ⅰ	春	2	3～4	
商法Ⅱ	秋	2	3～4	
有価証券法	休講	休講	休講	
裁判法	秋	2	3～4	
民事訴訟法	秋	2	3～4	
民事法特別講義・企業取引法	春	2	3～4	
租税法	春	2	3～4	

<自由選択科目・実践科目等>

特に民間企業等との連携講義は、必ずしも毎年開講するとは限りません。

区分	授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
特殊講義	グローバルビジネス実践論	秋	2	2～4	
	実務家が説く会計・監査・税務の最新事情	休講	休講	休講	休講
	税理士による租税講座	春	2	2～4	【注 2】
	マーケティング・プラクティス	春	2	2～4	
	マイ・プロジェクト・ランチャー	秋	2	1～4	
	社会における実践体験－富丘会メッセージ－	春	2	2～4	
	アジアグローバル経営基礎	秋	2	2～4	

区分	授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
	横浜 DeNA ベイスターズスポーツ経営論	春	2	2～4	【注 2】
	Basics of Business Accounting	秋	2	1～4	
	銀行論（横浜銀行連携講座）	春	2	2～4	【注 2】
	企業変革プログラム概論（EY・ミレトス合同連携講座）	春	2	2～4	【注 2】
	クラウドビジネス	春	2	2～4	
	経営者が語るこれからの企業戦略・イノベーションと若者へのメッセージ	秋	2	2～4	
	科学技術政策論	春	2	1～4	
	問題解決のためのデータ分析活用入門	春	2	2～4	
	アセット・マネジメント論	秋	2	2～4	
	グローバルキャリアデザイン	秋	2	1～4	
	中堅・中小企業経営論（株式会社船井総合研究所 寄付講義）	春	2	2～4	【注 2】
	『会計実務入門』へビジネスの三種の神器～日本公認会計士協会神奈川県会	秋	2	1～4	【注 2】
	Global Corporate Business	秋	2	2～4	【注 2】/卒業要件外科目
キャリア実習	キャリア実習	[106 ページを参照してください]			
海外学修	海外学修	[116 ページを参照してください]			

【注 2】 民間企業等との連携講義のため、必ずしも毎年開講するとは限りません。履修計画を立てる際は留意してください。

(4) 学部教育科目新旧対照表

カリキュラムの変更等に伴い、一部の授業科目について取り扱いが変更されています。右に掲げる授業科目の単位を修得済みの場合は既にその科目を履修していることから重複履修できません。

2024 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
特殊講義	企業変革プログラム概論（EY・ミレトス合同連携講座） ＜科目名変更＞	2	・ハイパフォーマンス企業研究 アクセンチュア連携講座 ・ハイパフォーマンス企業研究（アクセンチュア・ミレトス合同連携講座）	2

2025 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
グローバルビジネス分野	国際経営論 ＜科目名変更＞	2	国際経営論Ⅰ	2
	比較経営論 ＜科目名変更＞		国際経営論Ⅱ	
マネジメントサイエンス分野	アドバンスト・マーケティング ＜科目名変更＞		流通論	

4. 経営学部以外の授業科目の履修

経営学部以外で開講される授業科目を履修することができます。そのうち次の表にある科目の単位を修得した場合は、最大 60 単位まで本学部における授業科目の履修により修得したものとみなし、卒業にかかわる単位数に算入します。

それぞれの上限単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業論文資格認定時および、卒業認定時に減算するので注意してください。

なお、修得した単位の取扱いについては、a～fのとおりです。

① 経済学部学部教育科目 ≤ 8 単位	①+②+③+④+⑤+⑥ ≤ 60 単位
② 経済学部法律関係授業科目 ≤ 6 単位	
③ 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 ≤ 8 単位	
④ 横浜市内大学間単位互換(放送大学含む)認定科目 ≤ 8 単位	
⑤ 学部教育科目として認定される国際交流科目 ≤ 8 単位	
⑥ 交換留学(派遣)・休学中の留学による単位認定 ≤ 60 単位	

※ただし、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その認定単位数(最大 30 単位)を上限 60 単位から控除します。

a. 経済学部開講科目

① 経済学部の学部教育科目は、8 単位まで卒業にかかわる学部教育科目(自由選択科目)の単位数に算入します。ただし、ゼミナール等相互履修できない科目もありますので時間割表や掲示を確認してください。

② 成績は GPA の計算に含めます。

③ 法律関係授業科目の単位の取り扱い

経済学部の法律関係授業科目(時間割表の分類欄に「法」と記載のある科目)を履修することができます。修得した単位のうち 6 単位までは上記①の 8 単位とは別に、学部教育科目履修基準表に規定する法律科目の単位数に算入します。法律科目の修得単位数が 6 単位を超えた場合のみ、その超過分を上記①の単位数に算入します。

経営学部開講の全ての法律関係授業科目について、経済学部と共同で開講しています。どちらの学部の科目も同一科目なので、経営学部の科目(時間割コードが 3 で始まる)で履修登録するよう注意してください。

下記の法律関係授業科目についても、経済学部と共同で開講している同一科目です。経営学部生は経営学部開講の科目名で履修登録してください。

経営学部開講	経済学部開講
憲法	憲法Ⅱ

④ 経営学部生が履修できる経済学部学部教育科目(法律科目含む)は、配布する時間割表に記載しています。

b. 教育学部、理工学部および都市科学部開講科目

教育学部、理工学部および都市科学部で開講される学部教育科目のうち、一部の科目を履修することができます。ただし、それらの科目の単位を修得しても卒業資格外の単位となり、その成績も GPA の計算に含めません。履修希望者は経営学務係へ相談してください。

c. 地域交流科目

地域の課題解決を担う人材を、実践的に育てることを目的として開設しています。「副専攻プログラム」のひとつです。詳細は、「地域交流科目シラバス」を参照してください。

d. 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目

本学大学院国際社会科学府経営学専攻博士課程前期の開講科目を履修することができます。履修を希望する学生は、履修登録前に経営学務係に履修希望届を提出してください。詳細は各学期の始めに掲示します。

- ① 提供科目は原則として、社会人専修コース(ビジネス・スクール)を除くすべての開講科目です。
- ② 履修年次は4年次のみです。
- ③ 履修の可否は科目担当教員により決定されます。
- ④ 本人の申し出により、8単位まで卒業にかかわる単位数に算入することができます。
- ⑤ 成績はGPAの計算に含めません。
- ⑥ 学部の卒業にかかわる単位数に算入せず、国際社会科学府経営学専攻博士課程前期に進学した場合は、本人の申し出により、8単位まで(学部・修士5年一貫教育プログラムの場合は26単位まで。詳細は115ページを参照)修了にかかわる単位数に算入することができます。

e. 横浜市内大学間単位互換制度(放送大学含む)

横浜市内大学間単位互換制度とは、横浜市内にある12の大学が協定を結び、各大学が提供する授業科目を相互に履修できる制度です。放送大学の授業科目もこの制度を準用して履修することができます。

- ① 履修の対象となるのは、学部教育科目のみです。
- ② 8単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。(※)
- ③ 成績はGPAの計算に含めません。
- ④ 履修学年は各大学の指定によります。
- ⑤ 単位認定は科目の内容および成績に基づいて、経営学部で行います。
(※)全ての科目が卒業にかかわる単位として認定されるわけではありません。不安な方は経営学務係までお問い合わせ下さい。
- ⑥ 履修希望者は下記ウェブサイトで募集要項を確認し、期日までに学務・国際戦略部教育企画課へ申請してください。

申請の時期については3月下旬及び6月中旬から下旬頃で、通常の科目の履修登録期間とは異なります。

https://www.ynu.ac.jp/education/ynu_education/cooperat/cty.html

※放送大学の申請手続きは横浜市内大学間の手続きとは異なります。下記ウェブサイトで確認して下さい。

申請の時期については1月及び7月頃で、通常の科目の履修登録期間とは異なります。

https://www.ynu.ac.jp/education/ynu_education/cooperat/air.html

- ⑦ 履修の可否は希望先大学の選考により決定され、学務・国際戦略部教育企画課より履修希望者に通知します。

f. 留学による単位認定

交換留学(派遣)制度および休学期間中に外国の大学または短期大学において履修し単位を修得した授業科目について、経営学部開講科目のいずれかに相当すると判断された場合は、単位を認定します。単位の認定方法は116ページを参照してください。

5. ゼミナール

① 参加資格

ゼミナールへの参加は選考を経て教員の承認を得る必要があります。ゼミナールⅠは基礎ゼミナール、ゼミナールⅡはゼミナールⅠの単位修得を履修条件とします。

② 選考・開始時期

ゼミナールの選考は原則として2年次春学期に行います。4月以降にゼミナールの選考に係る掲示を随時行いますので、掲示を確認の上、選考に参加してください。基礎ゼミナールは2年次秋学期、ゼミナールⅠは3年次、ゼミナールⅡは4年次から開始します。また、原則として同一教員のゼミナールに参加することになります。

③ 定員

各ゼミナールとも1学年につき12名程度とします。(ただし、交換留学(派遣)決定者は定員外とすることができます。)

④ 単位数

基礎ゼミナールの単位数は2単位、ゼミナールⅠ・Ⅱの単位数は各4単位の選択科目です。基礎ゼミナールに参加しない、または参加しても単位を修得できなかった場合は10単位、基礎ゼミナールのみ単位を修得した場合は8単位、基礎ゼミナールおよびゼミナールⅠの単位を修得した場合は4単位を学部教育科目から修得してください。

⑤ ゼミナールからの除名および辞退

ゼミナールへの出席が著しく少ない場合、またはその他の理由でゼミナールに参加させておくことが適当でないと認められる場合には、指導教員は教授会の承認を得た上で学生をゼミナールから除名することができます。

ただし、学生が辞退を申し出たときは、指導教員は教授会の承認を得ず学生の申し出を認めることができます。

なお、ゼミナールを辞退した学生は、その旨を必ず経営学務係へ申し出てください。

6. 卒業論文試験

① 時期

4年次秋学期

② 受験の資格

卒業論文試験を受験する年度初めの時点で、3年を超えて在学(休学や3か月を超える停学期間等は除く)し、ゼミナールの単位を除く、卒業にかかわる学部教育科目の単位を48単位以上修得済みであること。つまり、卒業論文試験受験の前年(4年次に受験の場合は3年次)秋学期までの成績で資格の有無が決まりますので注意してください。資格が無い場合はその年度に卒業論文を提出することができません。

学務情報システムの成績集計や個別成績表の学部教育科目の小計からゼミナールの単位と経済学部教育科目など、卒業にかかわる単位に算入できる単位数に上限のある科目の上限を超えた単位や、卒業資格外単位を減算して、資格の認定を行います。

6月中旬に「卒業論文提出有資格者名簿」並びに「卒業論文提出要領」を掲示するので、該当する学生は注意してください。

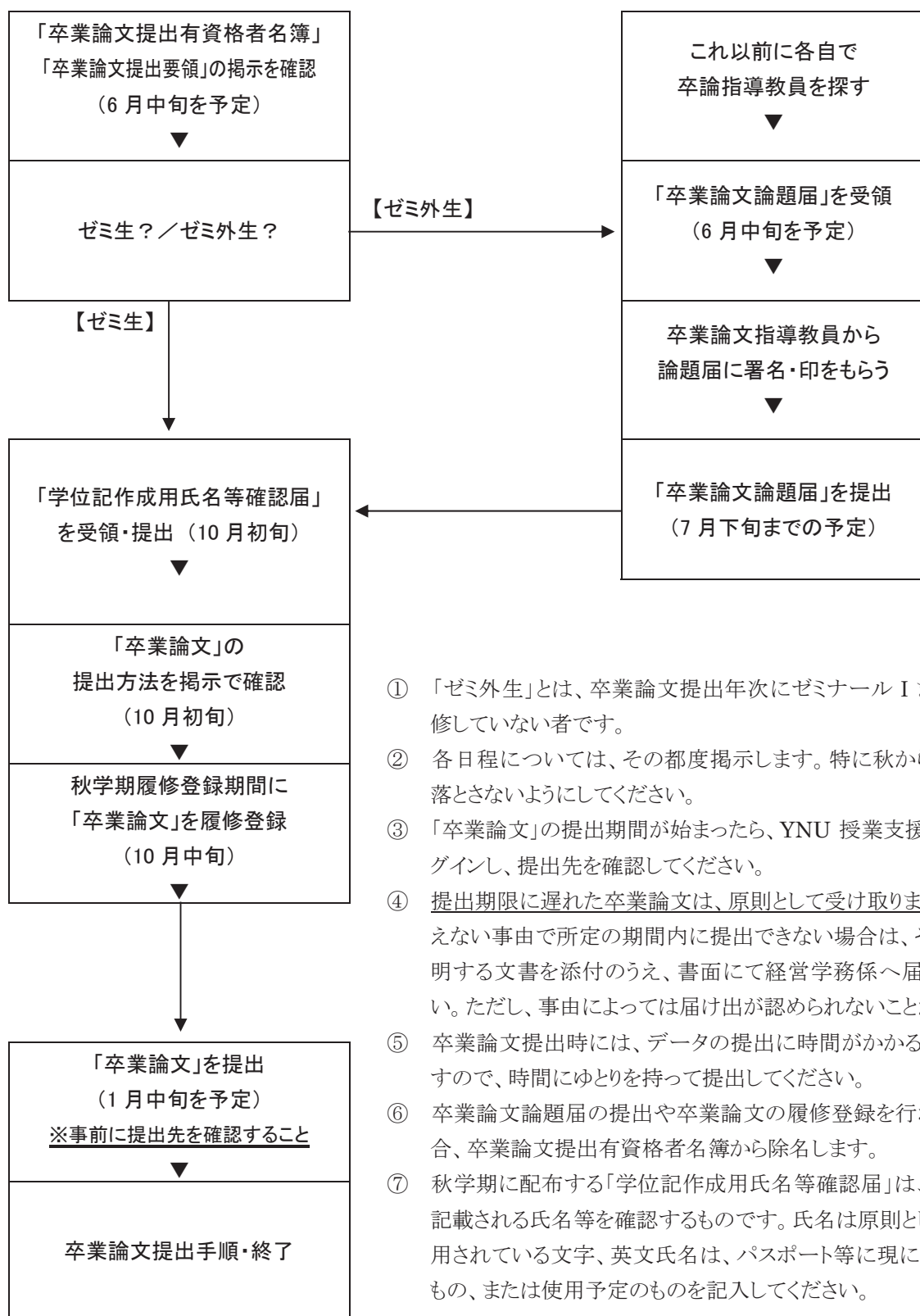
③ 論文審査委員

論文審査委員はゼミ生の場合は所属ゼミの指導教員、ゼミ外生の場合は卒業論文指導教員です。ゼミ外生は卒業論文試験受験予定年度の7月下旬までに、卒業論文指導教員を独自に探し(経営学務係では斡旋しません)、「卒業論文論題届」を経営学務係へ届け出てください(詳細は6月中旬に掲示します)。届け出なかった場合は、卒業論文有資格者名簿から除名します。

④ 卒業論文提出手順

次ページ「卒業論文提出の流れ図」を参照してください。

＜卒業論文提出手順の流れ図＞



- ① 「ゼミ外生」とは、卒業論文提出年次にゼミナールⅠまたはⅡを履修していない者です。
- ② 各日程については、その都度掲示します。特に秋からの掲示を見落とさないようにしてください。
- ③ 「卒業論文」の提出期間が始まったら、YNU 授業支援システムにログインし、提出先を確認してください。
- ④ 提出期限に遅れた卒業論文は、原則として受け取りません。やむをえない事由で所定の期間内に提出できない場合は、その理由を証明する文書を添付のうえ、書面にて経営学務係へ届け出てください。ただし、事由によっては届け出が認められないことがあります。
- ⑤ 卒業論文提出時には、データの提出に時間がかかる場合がありますので、時間にゆとりを持って提出してください。
- ⑥ 卒業論文論題届の提出や卒業論文の履修登録を行わなかった場合、卒業論文提出有資格者名簿から除名します。
- ⑦ 秋学期に配布する「学位記作成用氏名等確認届」は、「学位記」に記載される氏名等を確認するものです。氏名は原則として戸籍上使用されている文字、英文氏名は、パスポート等に現に使用しているもの、または使用予定のものを記入してください。

履修モデル(1) マネジメントとアカウンティング

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ: グローバル化が日常となった今日、企業を取り巻く環境は激変しており、経営戦略の策定、実行という視点と、それを画餅で終わらせないように経営活動の PDCA サイクルの実施をデータで支援するための管理会計という視点の両者の融合が求められている。

人材: 客観的データに基づいた解析能力を持ちつつ、戦略、事業計画の策定、実行、評価ができる人材。

科目群		学部教育科目 90 単位以上						
卒業 124 単位以上	全学教育科目 34 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目				演習科目
				【マネジメント分野】	【アカウンティング分野】	【グローバルビジネス分野】	【法律科目】	
1 年次	英語(4) 統計学基礎(2) 統計データ分析(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	キャリア・マネジメント(2) 簿記論Ⅰ(2) 経営情報論(2)					経営学リテラシー(2)
2 年次	英語(4) 初修外国語(2)		経営戦略論(2) 経営組織論(2) 原価会計論(2)	経営管理論(2) 経営史(2) イノベーション・マネジメント論(2)	管理会計論Ⅰ(2) 管理会計論Ⅱ(2)		取引と法(2)	基礎ゼミナール(2)
3 年次	高度全学教育 指定科目			企業環境マネジメント論(2) 経営行動科学(2)	財務会計論Ⅰ(2) 財務分析論(2)	国際経営論(2) 比較経営論(2)	契約と法(2)	ゼミナールⅠ(4)
4 年次					戦略会計論(2)	国際会計制度(2) International Business(2)	商法Ⅰ(2)	ゼミナールⅡ(4)
卒業論文題目		サービス業におけるバランス・スコア・カードの効果に関する実証研究						
卒業後のキャリア・イメージ		製造業・サービス業の経営企画部門・コストマネジメント部門、コンサルティング						

履修モデル(2) アカウンティングとマネジメント・サイエンス

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ: グローバルスタンダードが確立された財務会計, 企業財務はいまやグローバル企業の財務セクションで働くビジネスパーソンに必須の知識であり, 学術的知識を身に着け, グローバルな企業が直面する財務的諸問題を発見・解決する能力を持つことが重要になっている。

人材: 国際会計基準, 財務分析手法を理解し, グローバルな企業に求められる財務的諸問題を発見, 解決できる人材。

科目群		学部教育科目 90 単位以上						
卒業 124 単位以上	全学教育科目 34 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目				演習科目
				【アカウンティング分野】	【マネジメント・サイエンス分野】	【グローバルビジネス分野】	【法律科目】	
1 年次	英語(4) 統計学基礎(2) 統計データ分析(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	簿記論Ⅰ(2) ビジネス・エコノミクス(2) 経営情報論(2)					経営学リテラシー(2)
2 年次	英語(4) 初修外国語(2)		経営戦略論(2) 原価会計論(2) コーポレート・ファイナンス(2)	財務会計論Ⅰ(2) 財務会計論Ⅱ(2)	意思決定論(2) オペレーションズ・リサーチ(2) 経営数学(2)			基礎ゼミナール(2)
3 年次	高度全学教育 指定科目			マクロ会計論(2) 財務分析論(2) 監査論(2)	ファイナンス・リスク・マネジメント(2) 情報システムとイノベーション(2)	国際経営論(2) 国際会計制度(2)	商法Ⅰ(2) 商法Ⅱ(2)	ゼミナールⅠ(4)
4 年次					Production and Operations Management(2)	国際経営史(2) グローバル商品企画マネ ジメント論(2)	有価証券法(2)	ゼミナールⅡ(4)
卒業論文題目		日本の in-out 型 M&A 固有の財務的問題と解決策 ―外国企業買収におけるシナジー創出の問題について―						
卒業後のキャリア・イメージ		製造業の財務部門, 金融機関(特に投資銀行部門)						

履修モデル(3) マネジメントとマネジメント・サイエンス

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ: グローバルなスケールでの企業間競争が激化しつつある今日、国際経営的観点から顧客価値創造の戦略を立案するとともに、異文化圏における人材マネジメントを効果的に実践することを通じて、企業の国際競争力の構築に貢献できるようになることが求められている。

人材: 客観的データに基づいたマーケットの解析能力を持ちつつ、異文化圏でのビジネス展開を踏まえた人材マネジメントを実践できる人材。

科目群	学部教育科目 90 単位以上							
卒業 124 単位以上	全学教育科目 34 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目				演習科目
				【マネジメント分野】	【マネジメント・サイエンス分野】	【グローバルビジネス分野】	【法律科目】	
1 年次	英語(4) 統計学基礎(2) 統計データ分析(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	キャリア・マネジメント(2) ビジネス・エコノミクス(2) 経営情報論(2)					経営学リテラシー(2)
2 年次	英語(4) 初修外国語(2)		経営戦略論(2) 経営組織論(2) マーケティング論(2)	人的資源管理論(2) 雇用社会論(2) 経営行動科学(2)	消費者行動論(2) マーケティング・サイエンス(2)		人・物と法(2)	基礎ゼミナール(2)
3 年次	高度全学教育 指定科目			イノベーション・マネジメント論(2) 産業分析(2)	意思決定論(2) 流通論(2)	国際人的資源管理論(2) 国際イノベーション・マネジメント(2)	取引と法(2)	ゼミナール I (4)
4 年次					ビジネスゲーム(2)	グローバル商品企画マネジメント論(2) Business Reading(2)	商法 I (2)	ゼミナール II (4)
卒業論文題目		新興市場におけるマーケティング戦略の展開と現地人材のマネジメントに関する実証的研究						
卒業後のキャリア・イメージ		マーケティング部門, 人材開発部門, 製造業・サービス業の経営企画部門						

【全学教育科目】

項目・科目名等			チェック欄	修 得 単位数	必要・上限 単位数	内、高度全学 教育指定科目 ※5
基礎科目	人文社会系				4単位以上	〔 3年次以降に 4単位以上 〕
	自然科学系 ※1	統計学基礎（必修科目）			4単位以上	
		統計データ分析（必修科目）				
		その他自然科学系科目				
グローバル教育科目					—	
イノベーション教育科目					—	
英語	全員対象	英語プレゼンテーション			8単位	
		英語ライティング				
		英語 LR				
		自立英語				
	TOEFL-ITP450 点 未満対象	経営英語演習 A ※2				
		経営英語演習 B ※2				
	TOEFL-ITP450 点 以上対象	英語演習1 ※3				
		経営英語演習 （A、Bのいずれか）※2				
英語以外の外国語				2単位		
健康スポーツ科目（選択科目）※4				2単位まで		
合計①					34単位以上	

※1 自然科学系は「統計学基礎」「統計データ分析」の単位数を含む

※2 経営英語演習 A・B は経営学部教育科目として開講しますが、単位修得後は、全学教育科目の英語の単位に振り替えられます。

※3 英語演習1 (TOEFL-ITP450 点以上)は、TOEFL-ITP のスコアに応じて、英語演習1a～1c いずれか 1 科目が必修となります。

※4 健康スポーツ科目は2単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することはできません。

※5 高度全学教育指定科目は、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、学部指定基礎科目の中から3年次以降に4単位以上修得する必要があります。

【学部教育科目】

項目・科目名等		チェック欄	修得単位数	必要・上限単位数
必修科目	経営学リテラシー			2単位
	専門基礎科目	経営学概論		6単位
		会計学概論		
		経営科学概論		
選択必修	専門基幹科目			12単位以上
	専門応用科目	グローバルビジネス分野		6単位以上
		法律科目(経営学部開講法律科目)		6単位以上
		その他専門応用科目		—
自由選択	海外学修科目			—
	実践科目	キャリア実習		合計4単位まで
		特殊講義		—
	その他科目 ※2	経済学部開講 法律科目 ※1		6単位まで
		経済学部開講 学部教育科目		8単位まで
		国際社会科学府 経営学専攻博士課程前期開講科目		8単位まで
		横浜市内大学間単位互換(放送大学含む)		8単位まで
		国際交流科目		8単位まで
ゼミナール	基礎ゼミナール			最大10単位
	ゼミナールⅠ			
	ゼミナールⅡ			
合計②				90単位以上
合計①+②				124単位以上

※1 経済学部開講 法律関係科目について

この科目の単位は、6 単位まで選択必修科目の法律科目として算入できます。6 単位を超えて修得した単位は、経済・学部教育科目として算入することができます。ただし、経済・学部教育科目には上限が設定されていますので、8 単位を超えて算入することができません。

(例)法律関係科目 8 単位 + 学部教育科目 6 単位 → 法律関係科目として 6 単位、学部教育科目として 8 単位を卒業にかかわる単位数に参入できる

(例)法律関係科目 8 単位 + 学部教育科目 8 単位 → 法律関係科目として 6 単位、学部教育科目として 8 単位を卒業にかかわる単位数に算入し、法律関係科目として修得した残り 2 単位は卒業要件外とする

※2 その他科目について

経済学部開講法律関係科目 + 経済学部開講学部教育科目 + 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 + 横浜市内大学間単位互換(放送大学含む) + 学部教育科目として認定される国際交流科目 + 留学認定科目 ≤ 60 単位

という上限があります。合計 60 単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することができませんのでご注意ください。

(但し、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その単位数を 60 単位から控除します。)

◎学務情報システムの成績明細や個別成績表に「卒業資格基準外科目」がある場合は「総合計」から減算するので注意してください。

2017～2023 年度入学生用

＜一般プログラム学生対象＞

VI. 2017～2023年度入学生＜一般プログラム学生＞

1. 卒業要件

- ① 経営学部で4年以上在学していること
- ② 卒業論文試験に合格すること
- ③ 卒業資格基準表に定められた授業科目および単位数を修得すること
- ④ 卒業認定時に通算 GPA (Grade Point Average) が 2.0 以上あること (GPA については 9 ページを参照)

以上を満たした者に対して卒業を認定し、「学士(経営学)」の学位を授与します。

(1) 卒業資格基準

経営学部の卒業資格にかかわる授業科目は、全学教育科目(基礎科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、高度全学教育指定科目、外国語科目および健康スポーツ科目)および学部教育科目に区分します。

以下の「卒業資格基準表」のとおり、授業科目区分ごとに卒業に必要な最低修得単位数が定められており、卒業までにこれらすべての条件を満たす必要があります。

卒業資格基準表(一般プログラム)

全学教育科目	基礎科目	人文社会系科目	4 単位以上	高度全学教育指定科目から 3 年次以降に 4 単位以上【注 2】
		自然科学系科目 (うち統計科目は必修)【注 1】	4 単位以上 (2 単位必修)	
	グローバル教育科目		—	
	イノベーション教育科目		—	
	外国語科目	英語【注 3】	8 単位以上	
		英語以外の外国語	2 単位以上	
	健康スポーツ科目(選択科目)【注 4】		2 単位まで	
	自由選択科目		—	
計		34 単位以上		
学部教育科目	経営学リテラシー(必修科目)		4 単位	
	専門基礎科目(必修科目)		6 単位	
	専門基幹科目(選択必修科目)		12 単位以上	
	専門応用科目	グローバルビジネス分野	8 単位以上	
		法律科目	6 単位以上	
	ゼミナール 【注 6】	基礎ゼミナール【注 5】	2 単位	
		ゼミナール	8 単位	
	自由選択科目		—	
計		90 単位以上		
合 計		124 単位以上		

【注 1】全学教育科目の「統計学基礎」(旧「統計学Ⅰ-A」)は必修科目です。

【注 2】全学教育科目のうち、指定された科目の単位を 3～4 年次に修得した場合は、卒業にかかわる高度全学教育指定科目の単位数に算入することができます。

(例) 3年次に基礎科目(人文社会系)の「倫理学」2単位を修得した場合は、「基礎科目(人文社会系科目)」および「高度全学教育指定科目」の両方の卒業にかかわる単位数に計上される。ただし、全学教育科目合計(34単位以上)および総合計(124単位以上)には2単位として計上される(4単位にはならない)。

【注3】経営学部生の英語科目の履修基準は TOEFL スコアごとに異なります。

【注4】健康スポーツ科目の単位は2単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

【注5】基礎ゼミナールは2単位の選択科目で2年次秋学期に開講します。2年次の春学期に行われるゼミナール加入ガイダンスにて配布される資料を参考にして、履修してください。(54ページを参照)

【注6】ゼミナールに参加しない、または参加しても単位を修得出来なかった場合は、学部教育科目から単位を修得してください。

(2) 1単位当たりの授業時間

一般プログラム(2024年度・2025年度入学生)と同様です。(41ページを参照)

(3) 9月卒業について

一般プログラム(2024年度・2025年度入学生)と同様です。(41ページを参照)

(4) 卒業見込証明書について

一般プログラム(2024年度・2025年度入学生)と同様です。(41ページを参照)

2. 全学教育科目

(1) 履修方法

全学教育科目の履修方法や科目一覧表に関しては、年度初めに配布される『全学教育科目履修案内』に従ってください。なお、全学教育科目は半期 12 単位が登録の上限です。この上限を超えて履修登録することはできません。(4 ページを参照)

(2) 基礎科目の必修科目について

経営学部一般プログラム生は、「統計学基礎」(旧「統計学Ⅰ-A」)は必修科目です。また、「統計データ分析」(旧「統計学Ⅱ-A」)「微分積分Ⅰ・Ⅱ」「線形代数Ⅰ・Ⅱ」は経営学の学修に非常に重要であるため、履修奨励科目(※必修科目ではありません)としています。

※「統計学Ⅰ-A」は2023年度より「統計学基礎」に科目名変更となりました。2022年度以前入学生において「統計学Ⅰ-A」の単位を未修得の場合は「統計学基礎」の単位修得が必須となります。('統計学Ⅰ-A'を再履修する場合も、再履修対象科目は「統計学基礎」を選択するようにしてください。)

(3) 高度全学教育指定科目 (3 年次以降に 4 単位以上)

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(42 ページを参照)

(4) 健康スポーツ科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(42 ページを参照)

(5) 英語科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(43 ページを参照)

(6) 英語以外の外国語科目(初修外国語)

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(45 ページを参照)

(7) 外国人留学生のための授業科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(46 ページを参照)

3. 学部教育科目

(1) 履修方法

次の「学部教育科目履修基準表」により、「区分」に対応した授業科目・単位数を履修してください。
卒業に必要な必修科目および選択必修科目を「学部教育科目一覧表」で確認し、履修してください。

学部教育科目履修基準表(一般プログラム)

区分 \ 学科	経営学科	
専門基礎科目 (すべて必修科目)	経営学概論 2単位 会計学概論 2単位 経営科学概論 2単位	
専門基幹科目	12単位以上選択必修	
専門応用科目	グローバルビジネス分野 8単位以上 法律科目 6単位以上	
演習科目	経営学リテラシー(必修科目) 4単位	
	基礎ゼミナール 2単位 ゼミナールⅠ 4単位 ゼミナールⅡ 4単位	ゼミナールに参加しない者、ゼミナールに参加しても単位を未修得の者は10単位、基礎ゼミナールのみ修得した者は8単位、基礎ゼミナールとゼミナールⅠを修得したものは4単位を学部教育科目から修得してください。
自由選択科目	経営学部で開講している学部教育科目、インターンシップ等から選択できます。	
計	90単位以上	

(2) 履修条件のある科目について

以下の学部教育科目は、前提科目となる学部教育科目または全学教育科目の単位を修得していなければ履修出来ません。

学部教育科目	前提となる学部教育科目
簿記論Ⅱ	簿記論Ⅰ
国際会計制度	会計学概論
管理会計論Ⅱ	管理会計論Ⅰ
監査制度論	監査論

(3) 学部教育科目一覧表

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(48 ページ以降を参照)

ただし、＜専門応用科目・グローバルビジネス分野＞の科目は、2017～2023 年度入学生は「6 単位以上」ではなく「8 単位以上」必要です。

(4) 学部教育科目新旧対照表

カリキュラムの変更等に伴い、一部の授業科目について取り扱いが変更されています。右に掲げる授業科目の単位を修得済みの場合は既にその科目を履修していることから重複履修できません。

2020 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
特殊講義	経営者が語るこれからの企業戦略・イノベーションと若者へのメッセージ<科目名変更>	2	経営者が語るこれからの企業戦略と若者へのメッセージ	2

2021 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
マネジメント分野	技術経営論【注 1】	2	技術経営論(全学教育科目)	2
グローバルビジネス分野	国際イノベーション・マネジメント論【注 1】	2	国際イノベーションマネジメント論(全学教育科目)	2
特殊講義	税理士による租税講座<科目名変更>	2	税理士による大学生のための租税法講義	2

【注 1】 2020 年度までは学部教育科目と全学教育科目で当該授業は開講されていましたが、2021 年度より経営学部生向けに学部教育科目のみで開講することとなりました。

2022 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
マネジメントサイエンス分野	Production and Operations Management<科目名変更>	2	Operations Management	2

2023 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
グローバルビジネス分野	グローバル商品企画マネジメント論<科目名変更>	2	国際市場戦略論	2
特殊講義	クラウドビジネス<科目名変更>	2	SaaS ビジネス	2

2024 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
特殊講義	企業変革プログラム概論(EY・ミレトス合同連携講座)<科目名変更>	2	・ハイパフォーマンス企業研究 アクセントチュア連携講座 ・ハイパフォーマンス企業研究 (アクセントチュア・ミレトス合同連携講座)	2

2025 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
グローバルビジネス分野	国際経営論<科目名変更>	2	国際経営論 I	2
	比較経営論<科目名変更>		国際経営論 II	
マネジメントサイエンス分野	アドバンスト・マーケティング<科目名変更>		流通論	

4. 経営学部以外の授業科目の履修

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(52 ページを参照)

5. ゼミナール

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(54 ページを参照)

6. 卒業論文試験

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(54 ページを参照)

履修モデル(1) マネジメントとアカウンティング

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ: グローバル化が日常となった今日, 企業を取り巻く環境は激変しており, 経営戦略の策定, 実行という視点と, それを画餅で終わらせないように経営活動の PDCA サイクルの実施をデータで支援するための管理会計という視点の両者の融合が求められている。

人材: 客観的データに基づいた解析能力を持ちつつ, 戦略, 事業計画の策定, 実行, 評価ができる人材。

科目群		学部教育科目 90 単位以上						
卒業 124 単位以上	全学教育科目 34 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目				演習科目
				【マネジメント分野】	【アカウンティング分野】	【グローバルビジネス分野】	【法律科目】	
1 年次	英語(4) 統計学基礎(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	キャリア・マネジメント(2) 簿記論 I (2) 経営情報論(2)					経営学リテラシー(4)
2 年次	英語(4) 初修外国語(2)		経営戦略論(2) 経営組織論(2) 原価会計論(2)	経営管理論(2) 経営史(2) イノベーション・マネジメント論(2)	管理会計論 I (2) 管理会計論 II (2)		取引と法(2)	基礎ゼミナール(2)
3 年次	高度全学教育 指定科目			企業環境マネジメント論(2) 経営行動科学(2)	財務会計論 I (2) 財務分析論(2)	国際経営論(2) 比較経営論(2)	契約と法(2)	ゼミナール I (4)
4 年次					戦略会計論(2)	国際会計制度(2) International Business(2)	商法 I (2)	ゼミナール II (4)
卒業論文題目		サービス業におけるバランス・スコア・カードの効果に関する実証研究						
卒業後のキャリア・イメージ		製造業・サービス業の経営企画部門・コストマネジメント部門, コンサルティング						

履修モデル(2) アカウンティングとマネジメント・サイエンス

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ: グローバルスタンダードが確立された財務会計, 企業財務はいまやグローバル企業の財務セクションで働くビジネスパーソンに必須の知識であり, 学術的知識を身に着け, グローバルな企業が直面する財務的諸問題を発見・解決する能力を持つことが重要になっている。

人材: 国際会計基準, 財務分析手法を理解し, グローバルな企業に求められる財務的諸問題を発見, 解決できる人材。

科目群		学部教育科目 90 単位以上						
卒業 124 単位以上	全学教育科目 34 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目				演習科目
				【アカウンティング分野】	【マネジメントサイエンス分野】	【グローバルビジネス分野】	【法律科目】	
1 年次	英語(4) 統計学基礎(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	簿記論 I (2) ビジネス・エコノミクス(2) 経営情報論(2)					経営学リテラシー(4)
2 年次	英語(4) 初修外国語(2)		経営戦略論(2) 原価会計論(2) コーポレート・ファイナンス(2)	財務会計論 I (2) 財務会計論 II (2)	意思決定論(2) オペレーションズ・リサーチ(2) 経営数学(2)			基礎ゼミナール(2)
3 年次	高度全学教育 指定科目			マクロ会計論(2) 財務分析論(2) 監査論(2)	ファイナンシャル・リスク・マネジメント(2) 情報システムとイノベーション(2)	国際経営論(2) 国際会計制度(2)	商法 I (2) 商法 II (2)	ゼミナール I (4)
4 年次					Production and Operations Management(2)	国際経営史(2) グローバル商品企画マ ネジメント論(2)	有価証券法(2)	ゼミナール II (4)
卒業論文題目		日本の in-out 型 M&A 固有の財務的問題と解決策 ―外国企業買収におけるシナジー創出の問題について―						
卒業後のキャリア・イメージ		製造業の財務部門, 金融機関(特に投資銀行部門)						

履修モデル(3) マネジメントとマネジメント・サイエンス

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ: グローバルなスケールでの企業間競争が激化しつつある今日、国際経営的観点から顧客価値創造の戦略を立案するとともに、異文化圏における人材マネジメントを効果的に実践することを通じて、企業の国際競争力の構築に貢献できるようになることが求められている。

人材: 客観的データに基づいたマーケットの解析能力を持ちつつ、異文化圏でのビジネス展開を踏まえた人材マネジメントを実践できる人材。

科目群		学部教育科目 90 単位以上						
卒業 124 単位以上	全学教育科目 34 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目				演習科目
				【マネジメント分野】	【マネジメントサイエンス分野】	【グローバルビジネス分野】	【法律科目】	
1 年次	英語(4) 統計学基礎(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	キャリア・マネジメント(2) ビジネス・エコノミクス(2) 経営情報論(2)					経営学リテラシー(4)
2 年次	英語(4) 初修外国語(2)		経営戦略論(2) 経営組織論(2) マーケティング論(2)	人的資源管理論(2) 雇用社会論(2) 経営行動科学(2)	消費者行動論(2) マーケティング・サイエンス(2)		人・物と法(2)	基礎ゼミナール(2)
3 年次	高度全学教育 指定科目			イノベーション・マネジメント論(2) 産業分析(2)	意思決定論(2) アドバンスト・マーケティング(2)	国際人的資源管理論(2) 国際イノベーション・マネジメント(2)	取引と法(2)	ゼミナール I (4)
4 年次					ビジネスゲーム(2)	グローバル商品企画 マネジメント論(2) Business Reading(2)	商法 I (2)	ゼミナール II (4)
卒業論文題目		新興市場におけるマーケティング戦略の展開と現地人材のマネジメントに関する実証的研究						
卒業後のキャリア・イメージ		マーケティング部門、人材開発部門、製造業・サービス業の経営企画部門						

【全学教育科目】

項目・科目名等			チェック欄	修 得 単位数	必要・上限 単位数	内、高度全学 教育指定科目 ※5
基礎科目	人文社会系				4単位以上	〔3年次以降に〕 4単位以上
	自然科学系 ※1	統計学基礎（必修科目）			4単位以上	
		その他自然科学系科目				
グローバル教育科目					－	
イノベーション教育科目					－	
英語	全員対象	英語プレゼンテーション			8単位	
		英語ライティング				
		英語 LR				
		自立英語				
	TOEFL-ITP450 点 未満対象	経営英語演習 A ※2				
		経営英語演習 B ※2				
	TOEFL-ITP450 点 以上対象	英語演習1 ※3				
		経営英語演習 (A, Bのいずれか) ※2				
英語以外の外国語				2単位		
健康スポーツ科目(選択科目) ※4				2単位まで		
合計①					34単位以上	

※1 自然科学系は「統計学基礎」(旧「統計学Ⅰ-A」。R5年度より科目名称変更)の単位数を含む

※2 経営英語演習 A・B は経営学部教育科目として開講しますが、単位修得後は、全学教育科目の英語の単位に振り替えられます。

※3 英語演習1(TOEFL-ITP450点以上)は、TOEFL-ITPのスコアに応じて、英語演習1a～1cいずれか1科目が必修となります。

※4 健康スポーツ科目は2単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することはできません。

※5 高度全学教育指定科目は、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、学部指定基礎科目の中から3年次以降に4単位以上修得する必要があります。

【学部教育科目】

項目・科目名等			チェック欄	修得単位数	必要・上限単位数
必修科目	経営学リテラシー				4単位
	専門基礎科目	経営学概論			6単位
		会計学概論			
		経営科学概論			
選択必修	専門基幹科目				12単位以上
	専門応用科目	グローバルビジネス分野			8単位以上
		法律科目（経営学部開講法律科目）			6単位以上
		その他専門応用科目			－
自由選択	海外学修科目				－
	実践科目	キャリア実習（旧インターンシップ）			合計6単位まで
		特殊講義			－
	その他科目 ※2	経済学部開講 法律科目 ※1			6単位まで
		経済学部開講 学部教育科目			8単位まで
		国際社会科学府 経営学専攻博士課程前期開講科目			8単位まで
		横浜市内大学間単位互換（放送大学含む）			8単位まで
		国際交流科目			8単位まで
ゼミナール	基礎ゼミナール				最大10単位
	ゼミナールⅠ				
	ゼミナールⅡ				
合計②					90単位以上
合計①＋②					124単位以上

※1 経済学部開講 法律関係科目について

この科目の単位は、6 単位まで選択必修科目の法律科目として算入できます。6 単位を超えて修得した単位は、経済・学部教育科目として算入することができます。ただし、経済・学部教育科目には上限が設定されていますので、8 単位を超えて算入することができません。

(例)法律関係科目 8 単位 + 学部教育科目 6 単位 → 法律関係科目として 6 単位、学部教育科目として 8 単位を卒業にかかわる単位数に参入できる

(例)法律関係科目 8 単位 + 学部教育科目 8 単位 → 法律関係科目として 6 単位、学部教育科目として 8 単位を卒業にかかわる単位数に算入し、法律関係科目として修得した残り 2 単位は卒業要件外とする

※2 その他科目について

経済学部開講法律関係科目 + 経済学部開講学部教育科目 + 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 + 横浜市内大学間単位互換(放送大学含む) + 学部教育科目として認定される国際交流科目 + 留学認定科目 ≤ 60 単位

という上限があります。合計 60 単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することができませんのでご注意ください。

(但し、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その単位数を 60 単位から控除します。)

◎学務情報システムの成績明細や個別成績表に「卒業資格基準外科目」がある場合は「総合計」から減算するので注意してください。

2025 年度以前入学生用
＜DSEP 学生対象＞

Ⅶ. 2025年度以前入学生＜DSEP学生＞

1. 卒業要件

- ① 経営学部で4年以上在学していること
 - ② 卒業論文試験に合格すること
 - ③ 卒業資格基準表に定められた授業科目および単位数を修得すること
 - ④ 卒業認定時に通算 GPA (Grade Point Average) が 2.0 以上あること (GPA については 9 ページを参照)
- 以上を満たした者に対して卒業を認定し、「学士(経営学)」の学位を授与します。

(1) 卒業資格基準

経営学部の卒業資格にかかわる授業科目は、全学教育科目(基礎科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、高度全学教育指定科目、外国語科目および健康スポーツ科目)および学部教育科目に区分します。

以下の「卒業資格基準表」のとおり、授業科目区分ごとに卒業に必要な最低修得単位数が定められており、卒業までにこれらすべての条件を満たす必要があります。

卒業資格基準表(DSEP)

全学教育科目	基礎科目	人文社会系科目	4 単位以上	高度全学教育指定 科目から 3 年次以降に 4 単位以上【注 2】
	【注 1】	自然科学系科目	4 単位以上	
	グローバル教育科目		—	
	イノベーション教育科目		—	
	外国語科目	英語【注 3】	8 単位以上	
		英語以外の外国語	2 単位以上	
	健康スポーツ科目(選択科目)【注 4】		2 単位まで	
	自由選択科目		—	
	計		34 単位以上	
学部教育科目	専門基礎科目(必修科目)		12 単位	
	専門基幹科目		8 単位以上	
	(選択必修科目)	データサイエンスベーシック科目【注 5】	うち 6 単位以上	
	専門応用科目 (選択必修科目)	データサイエンスコア科目【注 6】	10 単位以上	
		グローバルビジネス分野	2 単位以上	
		法律科目	2 単位以上	
	データサイエンス実践科目(選択必修科目)		4 単位以上	
	ゼミナール 【注 8】	基礎ゼミナール【注 7】	2 単位	
		ゼミナール	8 単位	
	自由選択科目		—	
計		90 単位以上		
合 計			124 単位以上	

【注 1】 全学教育科目のうち、「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」、「アントレプレナーシップ論(旧:ベンチャーから学ぶマネジメント)」、「統計学基礎」(旧「統計学Ⅰ-A」)、「統計データ分析」(旧「統計学Ⅱ-A」)は必修科目です。

【注 2】全学教育科目のうち、指定された科目の単位を 3～4 年次 に修得した場合は、卒業にかかわる高度全学教育指定科目の単位数に算入することができます。(42 ページを参照)

(例) 3 年次に基礎科目(人文社会系)の「倫理学」2 単位を修得した場合は、「基礎科目(人文社会系科目)」および「高度全学教育指定科目」の両方の卒業にかかわる単位数に計上される。ただし、全学教育科目合計(34 単位以上)および総合計(124 単位以上)には 2 単位として計上される(4 単位にはならない)。

【注 3】経営学部生の英語科目の履修基準は TOEFL スコアごとに異なります。(43 ページを参照)

【注 4】健康スポーツ科目の単位は 2 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

【注 5】データサイエンスベーシック科目のうち、「経営情報論」と「マーケティング論」は必修科目です。

【注 6】データサイエンスコア科目のうち、「経営数学」、「マーケティング・サイエンス」、「意思決定論」、「統計・機械学習モデル」、「実務家と学ぶデータサイエンス」は必修科目です。

【注 7】基礎ゼミナールは 2 単位の選択科目で 2 年次秋学期に開講します。2 年次の春学期に行われるゼミナール加入ガイダンスにて配布される資料を参考にして、履修してください。(54 ページを参照)

【注 8】ゼミナールに参加しない、または参加しても単位を修得出来なかった場合は、学部教育科目から単位を修得してください。(54 ページを参照)

(2) 1 単位当たりの授業時間

一般プログラム(2024・2025 年度入学者)と同様です。(41 ページを参照)

(3) 9 月卒業について

一般プログラム(2024・2025 年度入学者)と同様です。(41 ページを参照)

(4) 卒業見込証明書について

一般プログラム(2024・2025 年度入学者)と同様です。(41 ページを参照)

2. 全学教育科目

(1) 履修方法

全学教育科目の履修方法や科目一覧表に関しては、年度初めに配布される『全学教育科目履修案内』に従ってください。なお、全学教育科目は半期 12 単位が登録の上限です。この上限を超えて履修登録することはできません。(4 ページを参照)

(2) 基礎科目の必修科目について

経営学部 DSEP 生は、「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」／「アントレプレナーシップ論 (旧「ベンチャーから学ぶマネジメント)」／「統計学基礎」(旧「統計学Ⅰ-A)」／「統計データ分析」(旧「統計学Ⅱ-A)」は必修科目です。

また「微分積分Ⅰ・Ⅱ」「線形代数Ⅰ・Ⅱ」は経営学の学修に非常に重要であるため、履修奨励科目(※必修科目ではありません)としています。

※「統計学Ⅰ-A」「統計学Ⅱ-A」「ベンチャーから学ぶマネジメント」は科目名変更となりました。単位を未修得の場合はそれぞれ新しい科目名での単位修得が必須となります。(再履修する場合も、再履修対象科目は「統計学基礎」「統計データ分析」「アントレプレナーシップ論」を選択するようにしてください。)

※「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」「アントレプレナーシップ論」は学部教育科目としても開講されています。DSEP 生は学年に関わらず「全学教育科目(時間割コードが9から始まる科目)」として履修登録を行ってください。

(3) 高度全学教育指定科目 (3 年次以降に 4 単位以上)

一般プログラム(2024・2025 年度入学者)と同様です。(42 ページを参照)

(4) 健康スポーツ科目

一般プログラム(2024・2025 年度入学者)と同様です。(42 ページを参照)

(5) 英語科目

一般プログラム(2024・2025 年度入学者)と同様です。(43 ページを参照)

(6) 英語以外の外国語科目(初修外国語)

一般プログラム(2024・2025 年度入学者)と同様です。(45 ページを参照)

3. 学部教育科目

(1) 履修方法

次の「学部教育科目履修基準表」により、「区分」に対応した授業科目・単位数を履修してください。

卒業に必要な必修科目および選択必修科目を「学部教育科目一覧表」(32 ページを参照)で確認し、履修してください。

学部教育科目履修基準表 (DSEP)

区 分		学 科	経 営 学 科	
専 門 基礎科目	データサイエンス		データサイエンス・ゼミナールⅠ 4 単位	
	リテラシー科目		データサイエンス・ゼミナールⅡ 2 単位	
(全 て 必 修 科 目)			経営学概論 2 単位	会計学概論 2 単位 経営科学概論 2 単位
			8 単位以上 選択必修【注 1】	
専 門 基幹科目	データサイエンス ベーシック科目		うち 6 単位以上 選択必修	
		経営情報論(必修科目)	2 単位	
		マーケティング論(必修科目)	2 単位	
専 門 応用科目	データサイエンス コ ア 科 目	経営数学(必修科目)	2 単位	
		マーケティング・サイエンス(必修科目)	2 単位	
		意思決定論(必修科目)	2 単位	
		統計・機械学習モデル(必修科目)	2 単位	
		実務家と学ぶデータサイエンス(必修科目)	2 単位	
		グローバルビジネス分野 2 単位以上	法律科目 2 単位以上	
データサイエンス実践科目			4 単位以上	
演 習 科 目		基礎ゼミナール 2 単位 ゼミナールⅠ 4 単位 ゼミナールⅡ 4 単位	ゼミナールに参加しない者、ゼミナールに参加しても単位を未修得の者は 10 単位、基礎ゼミナールのみ修得した者は 8 単位、基礎ゼミナールとゼミナールⅠを修得したものは 4 単位を学部教育科目から修得してください。	
自 由 選 択 科 目		経営学部で開講している学部教育科目、インターンシップ等から選択できます。		
計		90 単位以上		

【注 1】専門基幹科目で修得する必要がある 8 単位のうち、6 単位以上は「データサイエンスベーシック科目」で修得する必要があります。「データサイエンスベーシック科目」のうち、「経営情報論」「マーケティング論」は必修科目です。

(2) 履修条件のある科目について

以下の学部教育科目は、前提科目となる学部教育科目または全学教育科目の単位を修得していなければ履修出来ません。

学部教育科目	前提となる学部教育科目
簿記論Ⅱ	簿記論Ⅰ
国際会計制度	会計学概論
管理会計論Ⅱ	管理会計論Ⅰ
監査制度論	監査論

(3) 学部教育科目一覧表

DSEP(2026 年度入学生)と同様です。(32 ページ以降を参照) **ただし、2025 年度以前入学者は「データサイエンスコア科目」において、①「経営数学」②「マーケティング・サイエンス」③「意思決定論」④「統計・機械学習モデル」⑤「実務家と学ぶデータサイエンス」は必修科目です。(選択必修ではないので注意してください。①～⑤の単位は全て取得する必要があります。)**

(4) 学部教育科目新旧対照表

カリキュラムの変更等に伴い、一部の授業科目について取り扱いが変更されています。右に掲げる授業科目の単位を修得済みの場合は既にその科目を履修していることから重複履修できません。

2023 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
グローバル ビジネス分野	グローバル商品企画マネジメント論<科目名 変更>	2	国際市場戦略論	2
特殊講義	クラウドビジネス<科目名変更>	2	SaaS ビジネス	2

2024 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
特殊講義	企業変革プログラム概論(EY・ミレトス合同連 携講座)<科目名変更>	2	ハイパフォーマンス企業研究 (アクセンチュア・ミレトス合同連 携講座)	2

2025 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
グローバルビジネス分野	国際経営論<科目名変更>	2	国際経営論Ⅰ	2
	比較経営論<科目名変更>		国際経営論Ⅱ	
マネジメントサイエンス分野	アドバンスト・マーケティング<科目 名変更>		流通論	

2025年度以前入学生用
(DSEP 学生対象)

4. 経営学部以外の授業科目の履修

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(52 ページを参照)

5. ゼミナール

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(54 ページを参照)

6. 卒業論文試験

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(54 ページを参照)

履修モデル:DSEP

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ:AI, 機械学習, 統計学といったデータサイエンスの知識を持ち, ビジネスの現場でそれらの知識を用いて諸問題を解決できることが求められている。

人材:経営学の知識とデータサイエンスに関する知識を兼ね備え, データを元にビジネスの問題を解決できる人材。

科目群	全学教育科目 34単位以上	学部教育科目 90 単位以上							
		専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目					演習科目
卒業 124 単位以上				【マネジメント分野】	【マーケティング分野】	【マネジメント・サイエンス分野】	【グローバルビジネス分野】	法律科目	
1 年次	英語(4) 統計学基礎(2) 統計データ分析(2) 経営者から学ぶリーダーシップと経営理論(2) アントレプレナーシップ論(2) 微分積分 I(2) 微分積分 II(2) 線形代数 I(2) 線形代数 II(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	キャリア・マネジメント(2) 経営情報論(2) マーケティング論(2) コーポレート・ファイナンス(2)						データサイエンス・ゼミナール I(4) データサイエンス・コンペティション I(2)
2 年次	英語(4) 初修外国語(2)		簿記論 I(2) 簿記論 II(2) 経営組織論(2)	組織関係論(2) 経営管理論(2) 技術経営論(2)	財務会計論 I(2) 財務会計論 II(2)	意思決定論(2) 統計・機械学習モデル(2) 経営数学(2) マーケティング・サイエンス(2) オペレーション・リサーチ(2) 消費者行動論(2)		取引と法(2)	データサイエンス・ゼミナール II(2) 基礎ゼミナール(2)
3 年次	高度全学教育科目			産業分析(2) イノベーション・マネジメント論(2)		実務家と学ぶデータサイエンス(2) ファイナンス・リスク・マネジメント(2) 情報システムとイノベーション(2) 流通論(2) ビジネスゲーム(2)	国際経営論(2) 比較経営論(2)	商法 I(2) 有価証券法(2)	ゼミナール I (4)
4 年次						Production and Operations Management(2)			ゼミナール II (4)
卒業論文題目	機械学習モデルを用いた購買行動の予測分析								
卒業後のキャリア・イメージ		データサイエンティスト, マーケティングやファイナンスのリサーチャー, コンサルタント							

◎学務情報システムの成績明細や個別成績表に「卒業資格基準外科目」がある場合は「総合計」から減算するので
注意してください。

【全学教育科目】

項目・科目名等			チェック欄	修 得 単位数	必要・上限 単位数	内、高度全学 教育指定科目 ※6
基礎科目	人文社会系 ※1	経営者から学ぶリーダーシップ と経営理論(必修科目)			4単位以上	〔3年次以降に 4単位以上〕
		アントレプレナーシップ論(旧 「ベンチャーから学ぶマネジメン ト」)(必修科目))				
		その他人文社会系科目				
	自然科学系 ※2	統計学基礎 (必修科目)		4単位以上		
		統計データ分析 (必修科目)				
		その他自然科学系科目				
グローバル教育科目					—	
イノベーション教育科目					—	
英語	全員対象	英語プレゼンテーション			8単位	
		英語ライティング				
		英語 LR				
		自立英語				
	TOEFL-ITP450 点 未満対象	経営英語演習 A ※3				
		経営英語演習 B ※3				
TOEFL-ITP450 点 以上対象	英語演習1 ※4					
	経営英語演習 (A, Bのいずれか) ※3					
英語以外の外国語					2単位	
健康スポーツ科目(選択科目) ※5					2単位まで	
合計①					34単位以上	

※1 人文社会系は「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」及び「ベンチャーから学ぶマネジメント」の単位数を含む

※2 自然科学系は「統計学基礎」(旧「統計学Ⅰ-A」)、「統計データ分析」(旧「統計学Ⅱ-A」)の単位数を含む

※3 経営英語演習 A・B は経営学部教育科目として開講しますが、単位修得後は、全学教育科目の英語の単位に振り替えられます。

※4 英語演習1(TOEFL-ITP450 点以上)は、TOEFL-ITP のスコアに応じて、英語演習1a～1c いずれか1科目が必修となります。

※5 健康スポーツ科目は2単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することはできません。

※6 高度全学教育指定科目は、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、学部指定基礎科目の中から3年次以降に4単位以上修得する必要があります。

【学部教育科目】

項目・科目名等			チェック欄	修得単位数	必要・上限単位数
専門 基礎科目 (必修科目)	データサイエンス リテラシー科目	データサイエンス・ゼミナールⅠ(必修科目)			12単位
		データサイエンス・ゼミナールⅡ(必修科目)			
	経営学概論				
	会計学概論				
	経営科学概論				
専門 基幹科目	データサイエンス ベーシック科目	経営情報論(必修科目)			8単位以上
		マーケティング論(必修科目)			
		その他データサイエンスベーシック科目			
専門 応用科目	データサイエンス コア科目	経営数学(必修科目)			10単位
		マーケティング・サイエンス(必修科目)			
		意思決定論(必修科目)			
		統計・機械学習モデル(必修科目)			
		実務家と学ぶデータサイエンス(必修科目)			
		その他データサイエンスコア科目			
	グローバルビジネス分野			2単位以上	
	法律科目(経営学部開講法律科目)			2単位以上	
	その他専門応用科目			—	
	データサイエンス実践科目	データサイエンス・キャリア実習 (旧データサイエンス・インターンシップ) ※1			4単位以上
データサイエンス・コンペティション ※2					
実践科目	キャリア実習(旧インターンシップ) ※1			合計6単位まで	
	特殊講義(海外学修科目含む)				
その他科目 ※4	経済学部開講 法律科目 ※3			2単位まで	
	経済学部開講 学部教育科目			12単位まで	
	国際社会科学府 経営学専攻博士課程前期開講科目			8単位まで	
	横浜市内大学間単位互換(放送大学含む)			8単位まで	
	国際交流科目			8単位まで	
	基礎ゼミナール			最大10単位	
ゼミナールⅠ					
ゼミナールⅡ					
合計②					90単位以上
合計①+②					124単位以上

※1 データサイエンス・キャリア実習およびキャリア実習(旧インターンシップ科目)は合計6単位まで卒業に必要な単位として算入します。

※2 データサイエンス・コンペティションは合計4単位まで卒業に必要な単位として算入します。

※3 経済学部開講 法律関係科目について

この科目の単位は、2単位まで選択必修科目の法律科目として算入できます。2単位を超えて修得した単位は、経済・学部教育科目として算入することができます。ただし、経済・学部教育科目には上限が設定されていますので、12単位を超えて算入することができません。

(例)法律関係科目 4単位 + 学部教育科目 10単位 → 法律関係科目として 2単位、学部教育科目として 12単位を卒業にかかわる単位数に参入できる

(例)法律関係科目 8単位 + 学部教育科目 8単位 → 法律関係科目として 2単位、学部教育科目として 12単位を卒業にかかわる単位数に算入し、法律関係科目として修得した残り 2単位は卒業要件外とする

※4 その他科目について

経済学部開講法律関係科目 + 経済学部開講学部教育科目 + 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 + 横浜市内大学間単位互換(放送大学含む) + 学部教育科目として認定される国際交流科目 + 留学認定科目 ≤ 60単位
という上限があります。合計 60単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することができませんのでご注意ください。

(但し、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その単位数を 60単位から控除します。)

2022 年度以前入学生用
<GBEEP 学生対象>

VIII. 2022年度以前入学生＜GBEEP学生＞

1. 卒業要件

- ① 経営学部で4年以上在学していること
- ② 卒業資格基準表に定められた授業科目および単位数を修得すること
- ③ 卒業認定時に通算 GPA (Grade Point Average) が 2.0 以上あること (GPA については 9 ページを参照)
以上を満たした者に対して卒業を認定し、「学士(経営学)」の学位を授与します。

※卒業時に副専攻プログラムとして、「Global Business and Economics 教育プログラム(主専攻:経営学、副専攻:経済学)」の修了証書を授与します。

(1) 卒業資格基準

経営学部の卒業資格にかかわる授業科目は、全学教育科目(基礎科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、高度全学教育指定科目、外国語科目および健康スポーツ科目)および学部教育科目に区分します。

以下の「卒業資格基準表」のとおり、授業科目区分ごとに卒業に必要な最低修得単位数が定められており、卒業までにこれらすべての条件を満たす必要があります。

卒業資格基準表(GBEEP)

全学教育科目	基礎科目	人文社会系科目	4 単位以上	高度全学教育指定 科目から 3 年次以降に 4 単位以上【注 2】
		自然科学系科目 (うち統計科目は必修)【注 1】	4 単位以上 (2 単位必修)	
	グローバル教育科目		—	
	イノベーション教育科目		—	
	外国語科目	英語【注 3】	8 単位以上	
		英語以外の外国語	2 単位以上	
	健康スポーツ科目(選択科目)【注 4】		2 単位まで	
	自由選択科目		—	
計			34 単位以上	
学部教育科目	経営学リテラシー(必修科目)		4 単位	
	専門基礎科目 (選択必修)	・経営系 4 単位以上 ・経済系 4 単位以上	8 単位以上	
	専門基幹科目 (選択必修)	・経営系 8 単位以上 ・経済系 8 単位以上	16 単位以上	
	専門応用科目 (選択必修)	・経営系 32 単位以上 ・経済系(専門応用科目Ⅰ・Ⅱ)12 単位以上	44 単位以上	
	海外学修科目(選択必修)		2 単位以上	
	Global Business and Economics(GBE)科目群 (選択必修)【注 5】		10 単位以上	
	ゼミナール 【注 7】	基礎ゼミナール【注 6】	2 単位	
		ゼミナール	8 単位	
	自由選択科目		—	
計			98 単位以上	
合 計			132 単位以上	

【注 1】全学教育科目の「統計学基礎」(旧「統計学Ⅰ-A」)は必修科目です。

【注 2】全学教育科目のうち、指定された科目の単位を 3～4 年次 に修得した場合は、卒業にかかわる高度全学教育指定科目の単位数に算入することができます。(42 ページを参照)

(例) 3 年次に基礎科目(人文社会系)の「倫理学」2 単位を修得した場合は、「基礎科目(人文社会系科目)」および「高度全学教育指定科目」の両方の卒業にかかわる単位数に計上される。ただし、全学教育科目合計(34 単位以上)および総合計(132 単位以上)には 2 単位として計上される(4 単位にはならない)。

【注 3】経営学部生の英語科目の履修基準は TOEFL スコアごとに異なります。(43 ページを参照)

【注 4】健康スポーツ科目の単位は 2 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

【注 5】10 単位を超えて単位を修得した場合は、80 ページ以降の学部教育科目一覧表の区分に基づき超過した分の単位をそれぞれの区分に振り替えます。

【注 6】基礎ゼミナールは 2 単位の選択科目で 2 年次秋学期に開講します。2 年次の春学期に行われるゼミナール加入ガイダンスにて配布される資料を参考にして、履修してください。(54 ページを参照)

【注 7】ゼミナールに参加しない、または参加しても単位を修得出来なかった場合は、学部教育科目から単位を修得してください。(54 ページを参照)

(2) 1 単位当たりの授業時間

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(41 ページを参照)

(3) 9 月卒業について

9 月卒業の要件は下記のとおりです。また 9 月卒業をするためには申請が必要です。申請方法・期間等の詳細は掲示で確認してください。

<9 月卒業の要件>

以下の①～③全てを満たす者。

- ① 経営学部に 4 年 6 ヶ月以上在学していること(休学、停学期間※を除く) ※停学期間が 3 ヶ月を超える場合
- ② 卒業認定年度春学期において、卒業に必要な授業科目および単位数を修得していること
- ③ 卒業認定時に通算 GPA(Grade Point Average)が 2.0 以上あること

(4) 卒業見込証明書について

4 年次 4 月 1 日時点で、総取得単位が 84 単位以上の者は、証明書発行機で卒業見込証明書の出力が可能となります。

ただし、卒業を確約するものではありませんので、単位の修得状況は自身で確認の上、卒業に必要な単位を履修してください。

総取得単位数が 84 単位に満たない場合でも卒業要件を満たす可能性がある者、または成績変更等により上記基準を満たす者で、卒業見込証明書が必要な場合は経営学務係にお問い合わせください。

2. 全学教育科目

(1) 履修方法

全学教育科目の履修方法や科目一覧表に関しては、年度初めに配布される『全学教育科目履修案内』に従ってください。なお、全学教育科目は半期 12 単位が登録の上限です。この上限を超えて履修登録することはできません。(4 ページを参照)

(2) 基礎科目の必修科目について

経営学部 GBEEP 生は、「統計学基礎」(旧「統計学Ⅰ-A」)は必修科目です。また、「統計データ分析」(旧「統計学Ⅱ-A」)「微分積分Ⅰ・Ⅱ」「線形代数Ⅰ・Ⅱ」は経営学の学修に非常に重要であるため、履修奨励科目(※必修科目ではありません)としています。

※「統計学Ⅰ-A」は 2023 年度より「統計学基礎」に科目名変更となりました。2022 年度以前入学生において「統計学Ⅰ-A」の単位を未修得の場合は「統計学基礎」の単位修得が必須となります。(「統計学Ⅰ-A」を再履修する場合も、再履修対象科目は「統計学基礎」を選択するようにしてください。)

(3) 高度全学教育指定科目 (3 年次以降に 4 単位以上)

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(42 ページを参照)

(4) 健康スポーツ科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(42 ページを参照)

(5) 英語科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(43 ページを参照)

(6) 英語以外の外国語科目(初修外国語)

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(45 ページを参照)

(7) 外国人留学生のための授業科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(46 ページを参照)

3. 学部教育科目

(1) 履修方法

次の「学部教育科目履修基準表」により、「区分」に対応した授業科目・単位数を履修してください。

卒業に必要な必修科目および選択必修科目を「学部教育科目一覧表」(80 ページ以降を参照)で確認し、履修してください。

学部教育科目履修基準表 (GBEEP)

区分 \ 学科	経営学科	
専門基礎科目	経営系から 4 単位以上 経済系から 4 単位以上	
専門基幹科目	経営系から 8 単位以上 経済系から 8 単位以上	
専門応用科目	経営系から 32 単位以上 経済系(専門応用科目Ⅰ・Ⅱ)から 12 単位以上	
海外学修科目	2 単位以上 (116 ページを参照)	
G B E 科目群	10 単位以上 【注 1】	
演習科目	経営学リテラシー(必修科目) 4単位	
	基礎ゼミナール 2 単位 ゼミナールⅠ 4 単位 ゼミナールⅡ 4 単位	ゼミナールに参加しない者、基礎ゼミナールに参加しても単位を未修得の者は 10 単位、基礎ゼミナールのみ修得した者は 8 単位、基礎ゼミナールとゼミナールⅠを修得したものは 4 単位を学部教育科目から修得してください。
自由選択科目	経営学部で開講している学部教育科目、インターンシップ等から選択できます。	
計	98 単位以上	

【注 1】 10 単位を超えて単位を修得した場合は、80 ページ以降の学部教育科目一覧表の区分に基づき、10 単位を超過した分の単位をそれぞれの区分に振り替えます。

(2) 履修条件のある科目について

以下の学部教育科目は、前提科目となる学部教育科目または全学教育科目の単位を修得していなければ履修出来ません。

学部教育科目	前提となる学部教育科目
簿記論Ⅱ	簿記論Ⅰ
国際会計制度	会計学概論
管理会計論Ⅱ	管理会計論Ⅰ
監査制度論	監査論

(3) 学部教育科目一覧表

< 専門基礎科目 >

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経営系	経営学概論	春	2	1～4	
	会計学概論	春	2	1～4	
	経営科学概論	春	2	1～4	
経済系	ミクロ経済学入門	春	2	1～4	
	マクロ経済学入門	秋	2	1～4	
	グローバル・エコミー入門	休講	休講	休講	休講
	ポリティカル・エコノミー入門	休講	休講	休講	休講
	現代経済分析 1	春 1	2	1～4	
	現代経済分析 2	春 2	2	1～4	
	経済史入門	秋	2	1～4	
	経済と倫理	春	2	1～4	
	法学入門	春	2	1～4	
	法哲学	秋	2	1～4	

< 専門基幹科目 >

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経営系	経営戦略論	春	2	1～4	
	経営組織論	春	2	1～4	
	キャリア・マネジメント	秋	2	1～4	
	簿記論Ⅰ	春	2	1～4	
	簿記論Ⅱ	秋	2	1～4	
	原価会計論	秋	2	1～4	
	ビジネス・エコノミクス	春	2	1～4	
	経営情報論	春	2	1～4	
	マーケティング論	秋	2	1～4	
	コーポレート・ファイナンス	秋	2	1～4	
	言語コミュニケーション論	秋	2	1～4	
	経営者から学ぶリーダーシップと経営理論	春	2	1～4	【注1】
	アントレプレナーシップ論	秋	2	1～4	【注1】
経済系	Global Economy	春 1	2	2～4	GBE 科目【注2】
	International Economics	春	2	2～4	GBE 科目
	経済原論 1	春 1	2	2～4	
	経済原論 2	春 2	2	2～4	
	ミクロ経済学 1	春 1	2	2～4	
	ミクロ経済学 2	春 2	2	2～4	
	ミクロ経済学 1	秋 4	2	2～4	
	ミクロ経済学 2	秋 5	2	2～4	

2022年度以前入学生用
(GBEEP 学生対象)

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経済系	マクロ経済学 1	春 1	2	2～4	
	マクロ経済学 2	春 2	2	2～4	
	マクロ経済学 1	秋 4	2	2～4	
	マクロ経済学 2	秋 5	2	2～4	
	現代経済システム 1	春 1	2	2～4	
	現代経済システム 2	春 2	2	2～4	
	経済史 1	春	2	2～4	
	経済史 2	秋	2	2～4	
	経済政策 1	春 1	2	2～4	
	経済政策 2	春 2	2	2～4	
	経済数学	春	2	2～4	
	数理統計	春	2	2～4	【注 2】
	計量経済学	春	2	2～4	
	経済統計	秋 4	2	2～4	
	憲法 I	秋	2	2～4	【注 3】
	憲法	秋	2	2～4	【注 4】
	データサイエンス論	春	2	2～4	
	エビデンスに基づく政策分析	春	2	2～4	
	データでとらえる国際政治経済	秋	2	2～4	

【注 1】 2025 年度入学生については、「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」「アントレプレナーシップ論」が学部教育科目＜専門基幹科目＞に区分されます。2024 年度以前入学生については、全学教育科目＜人文社会系科目＞に区分されます。

【注 2】 全学教育科目の同一名称科目との重複履修はできません。全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意してください。

【注 3】 2020 年度以前入学生は履修することができません。(2021 年度以降入学生対象科目)

【注 4】 2021 年度以降入学生は履修することができません。(2020 年度以前入学生対象科目)

＜専門応用科目・経営系＞

・マネジメント分野

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経営系	組織間関係論	休講	休講	休講	
	人的資源管理論	秋	2	2～4	
	経営管理論	春	2	2～4	
	経営史	春	2	2～4	
	雇用社会論	春	2	2～4	
	産業社会論	秋	2	2～4	
	経営行動科学	秋	2	2～4	
	企業環境マネジメント論	春	2	2～4	
	地域環境マネジメント論	秋	2	3～4	
	イノベーション・マネジメント論	春	2	2～4	
	産業分析	春	2	3～4	

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
	技術経営論	休講	休講	休講	
	比較経営史	秋	2	2～4	

・アカウンティング分野

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経営系	財務会計論Ⅰ	春	2	2～4	
	財務会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
	管理会計論Ⅰ	春	2	2～4	
	管理会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
	監査論	春	2	2～4	
	監査制度論	秋	2	2～4	
	政府・非営利会計論	秋	2	2～4	
	税務会計論	春	2	2～4	
	生態会計論	秋	2	2～4	
	マクロ会計論	秋	2	2～4	
	財務分析論	秋	2	2～4	
	戦略会計論	春	2	3～4	

・マネジメント・サイエンス分野

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経営系	意思決定論	春	2	2～4	
	オペレーションズ・リサーチ	休講	休講	休講	
	消費者行動論	休講	休講	休講	
	マーケティング・サイエンス	春	2	2～4	
	アドバンスト・マーケティング	秋	2	2～4	旧科目名「流通論」
	経営数学	春	2	2～4	
	ファイナンス・リスク・マネジメント	秋	2	2～4	
	統計・機械学習モデル	秋	2	2～4	
	マネー・アンド・バンキング	秋	2	2～4	
	ビジネスゲーム	秋	2	3～4	
	情報システムとイノベーション	春	2	3～4	
	Production and Operations Management	秋	2	3～4	GBE 科目
	実務家と学ぶデータサイエンス	秋	2	3～4	
	経営学研究のためのテキストデータ分析	春	2	2～4	

・グローバルビジネス分野

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経営系	国際経営論	春	2	3～4	旧科目名「国際経営論Ⅰ」
	比較経営論	春	2	3～4	旧科目名「国際経営論Ⅱ」
	国際人的資源管理論	秋	2	3～4	
	国際イノベーション・マネジメント論	秋	2	3～4	
	国際会計制度	秋	2	3～4	
	グローバル商品企画マネジメント論	秋	2	3～4	
	国際経営史	春	2	3～4	
	Business Reading	春	2	3～4	GBE 科目
	International Business	春	2	3～4	GBE 科目/2027 年度以降は開講予定なし
	English for Business	秋	2	3～4	GBE 科目
	イノベーションとプラットフォーム戦略	春	2	3～4	
	サステナビリティ経営	春	2	3～4	

・法律科目

経営学部開講の全ての法律関係授業科目は、経済学部と共同で開講しています。経営学部の科目（時間割コードが 3 で始まる科目）で履修登録した場合は経営系の学部教育科目、経済学部の科目（時間割コードが 2 で始まる科目）で履修登録した場合は経済系の学部教育科目となります。なお、同一名称でなくても同一科目であるため重複履修となり、履修できない場合があります。履修登録する際には注意してください。

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経営系	憲法	秋	2	2～4	
	行政法	春	2	3～4	
	人・物と法	春	2	2～4	
	取引と法	秋	2	2～4	
	契約と法	秋	2	2～4	
	家族と法	春	2	3～4	
	商法Ⅰ	春	2	3～4	
	商法Ⅱ	秋	2	3～4	
	有価証券法	休講	休講	休講	
	裁判法	秋	2	3～4	
	民事訴訟法	秋	2	3～4	
	民事法特別講義・企業取引法	春	2	3～4	
	租税法	春	2	3～4	

<経営系・特殊講義等>

特に民間企業等との連携講義は、必ずしも毎年開講するとは限りません。

区分	授業科目名	学期 ターム	単位	履修学年	備考
特殊講義	グローバルビジネス実践論	秋	2	2～4	
	実務家が説く会計・監査・税務の最新事情	休講	休講	休講	
	税理士による租税講座	春	2	2～4	
	マーケティング・プラクティス	春	2	2～4	
	マイ・プロジェクト・ランチャー	秋	2	1～4	
	社会における実践体験－富丘会メッセージ－	春	2	2～4	
	アジアグローバル経営基礎	秋	2	2～4	GBE 科目
	横浜 DeNA ベイスターズスポーツ経営論	春	2	2～4	
	Basics of Business Accounting	秋	2	1～4	GBE 科目
	銀行論（横浜銀行連携講座）	春	2	2～4	GBE 科目
	企業変革プログラム概論（EY・ミレトス合同連携講座）	春	2	2～4	
	クラウドビジネス	春	2	2～4	
	経営者が語るこれからの企業戦略・イノベーションと若者へのメッセージ	秋	2	2～4	
	科学技術政策論	春	2	1～4	
	問題解決のためのデータ分析活用入門	春	2	2～4	
	アセット・マネジメント論	秋	2	2～4	
	グローバルキャリアデザイン	秋	2	1～4	
	中堅・中小企業経営論（株式会社船井総合研究所 寄付講義）	春	2	2～4	
	『会計実務入門』へビジネスの三種の神器～日本公認会計士協会神奈川県	秋	2	1～4	
	Global Corporate Business	秋	2	1～4	卒業要件外科目
キャリア実習	キャリア実習	[106 ページを参照してください]			
海外学修	海外学修	[116 ページを参照してください]			

<専門応用科目・経済系>

・専門応用科目Ⅰ

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経済系	国際貿易政策	休講	2	2～4	GBE 科目
	国際金融	春	2	2～4	
	現代外国為替論	春 1	2	2～4	
	国際環境経済論	春	2	2～4	
	途上国経済	春	2	2～4	
	中国経済	休講	2	2～4	
	ロシア東欧経済	休講	2	2～4	
	比較経済学	秋 4	2	2～4	
	ゲーム理論	春	2	2～4	
	金融論	春 1	2	2～4	
	財政学	休講	2	2～4	
	ファイナンス	春	2	2～4	
	公共経済学	春 1	2	2～4	
	労働経済学	秋 4	2	2～4	
	産業組織論	春	2	2～4	
	比較農業政策	春 1	2	2～4	
	地域経済政策	春	2	2～4	
	現代社会福祉	春	2	2～4	
	地方財政	春	2	2～4	
	国際経済史	春	2	2～4	
	アジア経済史	春	2	2～4	
	日本経済史	春	2	2～4	
	現代経済史	春	2	2～4	
	経済学史	秋	2	2～4	
	ミクロデータサイエンス	春	2	2～4	
	マクロデータサイエンス	春	2	2～4	
	現代公共政策	春	2	2～4	
	人・物と法	春	2	2～4	
	取引と法	秋	2	2～4	
	契約と法	秋	2	2～4	
	刑事法	春	2	2～4	
	国際法	春	2	2～4	
	憲法Ⅱ	秋	2	2～4	【注 1】

【注 1】 2020 年度以前入学生は履修することができません。(2021 年度以降入学生対象科目)

・専門応用科目Ⅱ

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
	中級世界経済	休講	2	3～4	

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経済系	中級国際経済史	秋	2	3～4	
	中級アジア経済史	休講	2	3～4	
	中級国際環境経済	秋	2	3～4	
	中級比較農業政策	春 2	2	3～4	
	中級途上国経済	秋	2	3～4	
	中級中国経済	休講	2	3～4	
	中級ロシア東欧経済	休講	2	3～4	
	中級現代公共政策	秋	2	3～4	
	中級エビデンスに基づく政策分析	秋	2	3～4	
	中級財政学	休講	2	3～4	
	中級公共経済学	春 2	2	3～4	
	中級労働経済学	秋 5	2	3～4	
	中級現代社会福祉	秋	2	3～4	
	中級地域経済政策	秋	2	3～4	
	中級地方財政	春 2	2	3～4	
	中級日本経済史	秋	2	3～4	
	中級現代経済史	秋	2	3～4	
	Language, Communication and Identity	春	2	3～4	GBE 科目
	Language, Communication and Identity 分野別演習	春	1	3～4	GBE 科目 【注 2】
	中級国際経済学	秋	2	3～4	GBE 科目
	中級国際経済学 分野別演習	休講	1	3～4	GBE 科目【注 2】
	中級国際金融	秋	2	3～4	
	中級現代外国為替論	春 2	2	3～4	
	中級金融論	春 2	2	3～4	
	中級ファイナンス	秋	2	3～4	
	中級産業組織論	秋	2	3～4	
	International Trade Policy	休講	2	3～4	GBE 科目
	International Trade Policy 分野別演習	休講	1	3～4	GBE 科目【注 2】
	数理経済学	休講	2	3～4	
	中級数理統計	秋	2	3～4	
	中級計量経済学	秋	2	3～4	
	中級経済統計	秋 5	2	3～4	
	中級ゲーム理論	秋	2	3～4	
	Statistical Theory and Applications	秋 5	2	3～4	GBE 科目
	Statistical Theory and Applications 分野別演習	秋 5	1	3～4	GBE 科目【注 2】
	中級マイクロデータサイエンス	秋	2	3～4	
	中級マクロデータサイエンス	秋	2	3～4	
	中級データサイエンス論	秋	2	3～4	

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経済系	家族と法	春	2	3～4	
	商法Ⅰ	春	2	3～4	
	商法Ⅱ	秋	2	3～4	
	有価証券法	休講	2	3～4	
	行政法	春	2	3～4	
	経済法	休講	2	3～4	
	労働法	春	2	3～4	
	裁判法	秋	2	3～4	
	民事訴訟法	秋	2	3～4	
	知的財産法	春	2	3～4	【注 1】
	社会保障法	春	2	3～4	
	租税法	春	2	3～4	
	International Communication	休講	2	3～4	GBE 科目
	International Communication 分野別演習	休講	1	3～4	GBE 科目【注 2】

【注 1】 全学教育科目の同一名称科目との重複履修はできません。全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意してください。

【注 2】 分野別演習の時間割はシラバスおよび各教員の指示に従ってください。

・専門応用科目（その他） ※受講制限をする場合があります。

講座	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
	英語討論（欧州）	—	2	1～4	経済学部履修案内を参照してください。
	英語討論（アジア）	—	2	1～4	経済学部履修案内を参照してください。
	Applied Economics Intensive	—	2	1～4	経済学部履修案内を参照してください。
	課題プロジェクト演習 Economic Theory	休講	2	2～4	GBE 科目
	課題プロジェクト演習 Applied Economics	休講	2	2～4	GBE 科目
	課題プロジェクト演習 International Economic Policy	休講	2	2～4	GBE 科目
	課題プロジェクト演習 The Japanese and International Economies	休講	2	2～4	GBE 科目
	課題プロジェクト演習 Public Policy	休講	2	2～4	GBE 科目
	課題プロジェクト演習 Speech and Debate on Economic Issues	休講	2	2～4	GBE 科目
	Principles of Economics	秋	2	1～4	GBE 科目
	International Political Economy	休講	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 1	秋	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 2	秋	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 3	休講	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 4	休講	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 5	休講	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 6	休講	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 7	休講	2	1～4	GBE 科目
	公法特別講義・憲法	秋	2	2～4	【注 1】
	民法特別講義・企業取引法	春	2	3～4	

【注 1】 2021 年度以降入学生は履修することができません。（2020 年度以前入学生対象科目）

・Global Business and Economics (GBE) 科目群

学部教育科目一覧(80 ページ以降)の備考欄に「GBE 科目」と記載のある科目が対象となります。

なお 10 単位を超えて GBE 科目の単位を修得した場合は、超過した分の単位を「専門基幹科目・経済系」、「専門応用科目・経営系」、「専門応用科目(専門応用科目Ⅰ・Ⅱ)・経済系」のうち、当該科目の属する区分に振り替えます。

(4) 学部教育科目新旧対照表

カリキュラムの変更等に伴い、一部の授業科目について取り扱いが変更されています。右に掲げる授業科目の単位を修得済みの場合は既にその科目を履修していることから重複履修できません。

2021 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
マネジメント分野	技術経営論【注 1】	2	技術経営論(全学教育科目)	2
グローバルビジネス分野	国際イノベーション・マネジメント論【注 1】	2	国際イノベーションマネジメント論(全学教育科目)	2
経営系特殊講義	税理士による租税講座<科目名変更>	2	税理士による大学生のための租税法講義	2
経営系特殊講義	ハイパフォーマンス企業研究(アクセンチュア・ミレトス合同連携講座)<科目名変更>	2	ハイパフォーマンス企業研究 アクセンチュア連携講座	2

【注 1】 2020 年度までは学部教育科目と全学教育科目で当該授業は開講されていましたが、2021 年度より経営学部生向けには学部教育科目のみで開講することとなりました。

2022 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
マネジメントサイエンス分野	Production and Operations Management <科目名変更>	2	Operations Management	2

2023 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
グローバルビジネス分野	グローバル商品企画マネジメント論<科目名変更>	2	国際市場戦略論	2
経営系特殊講義	クラウドビジネス<科目名変更>	2	SaaS ビジネス	2

2024 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
特殊講義	企業変革プログラム概論(EY・ミレトス合同連携講座)<科目名変更>	2	・ハイパフォーマンス企業研究アクセンチュア連携講座 ・ハイパフォーマンス企業研究(アクセンチュア・ミレトス合同連携講座)	2

2025 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
グローバルビジネス分野	国際経営論<科目名変更>	2	国際経営論 I	2
	比較経営論<科目名変更>		国際経営論 II	
マネジメントサイエンス分野	アドバンスト・マーケティング<科目名変更>		流通論	

4. 経営学部以外の授業科目の履修

経営学部以外で開講される授業科目を履修することができます。そのうち次の表にある科目の単位を修得した場合は、最大 60 単位まで本学部における授業科目の履修により修得したものとみなし、卒業にかかわる単位数に算入します。

それぞれの上限単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業論文資格認定時および、卒業認定時に減算するので注意してください。

なお、修得した単位の取扱いについては、a～f のとおりです。

- | | |
|--|--|
| ① 経済学部学部教育科目(自由選択科目) ≤ 14 単位
② 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 ≤ 8 単位
③ 横浜市内大学間単位互換(放送大学含む)認定科目 ≤ 8 単位
④ 学部教育科目として認定される国際交流科目 ≤ 8 単位
⑤ 交換留学(派遣)・休学中の留学による単位認定 ≤ 60 単位 | $\left. \begin{array}{l} \text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} \leq 60 \text{ 単位} \end{array} \right\}$ |
|--|--|

※ただし、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その認定単位数(最大 30 単位)を上限 60 単位から控除します。

a. 経済学部開講科目

経済学部の学部教育科目は、14 単位まで卒業にかかわる学部教育科目(自由選択科目)の単位数に算入します。ただし、ゼミナール等相互履修できない科目もありますので時間割表や掲示を確認してください。

b. 教育学部、理工学部および都市科学部開講科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(52 ページを参照)

c. 地域交流科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(52 ページを参照)

d. 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(53 ページを参照)

e. 横浜市内大学間単位互換制度(放送大学含む)

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(53 ページを参照)

f. 留学による単位認定

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(53 ページを参照)

5. ゼミナール

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(54 ページを参照)

6. 卒業論文試験

GBEEPの学生については**卒業論文試験の受験は必須ではありません。**卒業論文の提出については所属するゼミナール担当教員と相談してください。なお、時期・受験資格や提出手順は一般プログラムの学生と同様です。(54 ページを参照)

履修モデル: Global Business and Economics EP

経営学主専攻・経済学副専攻

社会的ニーズと育成する人材: グローバルに事業展開する企業では、経営学と経済学の両方の専門知識を持ち、英語で自由にコミュニケーションをとる能力が求められている。専門的知識(経営学と経済学)と高いレベルの英語運用能力を有し、グローバル企業で活躍できるビジネス・パーソンを育成する。

科目群	全学教育科目	学部教育科目 98 単位以上				
卒業 132 単位以上	34 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目	専門応用科目	GBE 科目	演習科目
1 年次	英語(4) 統計学基礎(2)	【経営系】経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2) 【経済系】ミクロ経済学入門(2) マクロ経済学入門(2)	【経営系】キャリア・マネジメント(2) 簿記論 I (2) 経営情報論(2)		Basics of Business Accounting (2)	経営学リテラシー(4)
2 年次	英語(4) 初修外国語(2)		【経営系】経営戦略論(2) コーポレート・ファイナンス(2) 【経済系】ミクロ経済学 1&2(4) マクロ経済学 1&2(4)	【経営系】経営管理論(2) イノベーション・マネジメント論(2) 財務会計論 I (2) 財務会計論 II (2) マーケティング・サイエンス(2) 【経済系】ゲーム理論(2) 産業組織論(2)	アジアグローバル経営基礎(2) International Economics(2) Global Economy(2)	基礎ゼミナール(2)
3 年次	海外学修科目(2) (留学, 海外インターンシップ, 英語討論等)					
	高度全学教育 指定科目			【経営系】国際経営論(2) 比較経営論(2) 国際人的資源管理論(2) 国際イノベーション・マネジメント論(2) 産業分析(2) 流通論(2) 【経済系】国際貿易政策(2) 国際金融(2)	International Business(2)	ゼミナール I (4)
4 年次				【経営系】戦略会計論(2) ビジネスゲーム(2) 国際会計制度(2) グローバル商品企画マネジメント論(2) 国際経営史(2) 【経済系】途上国経済(2) 国際環境経済論(2)		ゼミナール II (4)
卒業後のキャリア・イメージ		【日本企業】総合商社・製造業・金融機関など、【外資系企業】製造業・金融機関など、【国際機関職員】【国内外の大学院への進学】				

【全学教育科目】

項目・科目名等			チェック欄	修 得 単位数	必要・上限 単位数	内、高度全学 教育指定科目 ※5
基礎科目	人文社会系				4単位以上	〔3年次以降に 4単位以上〕
	自然科学系 ※1	統計学基礎（必修科目）			4単位以上	
		その他自然科学系科目				
グローバル教育科目					—	
イノベーション教育科目					—	
英語	全員対象	英語プレゼンテーション			8単位	
		英語ライティング				
		英語 LR				
		自立英語				
	TOEFL-ITP450 点 未満対象	経営英語演習 A ※2				
		経営英語演習 B ※2				
	TOEFL-ITP450 点 以上対象	英語演習1 ※3				
		経営英語演習 (A, Bのいずれか) ※2				
英語以外の外国語				2単位		
健康スポーツ科目(選択科目) ※4				2単位まで		
合計①					34単位以上	

※1 自然科学系は「統計学基礎」(旧「統計学Ⅰ-A」。R5年度より科目名称変更)の単位数を含む

※2 経営英語演習 A・B は経営学部教育科目として開講しますが、単位修得後は、全学教育科目の英語の単位に振り替えられます。

※3 英語演習1(TOEFL-ITP450点以上)は、TOEFL-ITPのスコアに応じて、英語演習1a～1cいずれか1科目が必修となります。

※4 健康スポーツ科目は2単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することはできません。

※5 高度全学教育指定科目は、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、学部指定基礎科目の中から3年次以降に4単位以上修得する必要があります。

【学部教育科目】

項 目			チェック欄	修得単位数	必要・上限単位数	
必 修	経営学リテラシー				4単位	
選択必修	専門基礎科目	経営系			4単位以上	
		経済系			4単位以上	
	専門基幹科目	経営系			8単位以上	
		経済系			8単位以上	
	専門応用科目	経営系			32単位以上	
		経済系(専門応用科目Ⅰ・Ⅱ)			12単位以上	
	GBE 科目群 ※1	経営系			10単位以上	
		経済系				
海外学修科目				2単位以上		
自由選択	実践科目	キャリア実習(旧インターンシップ)			合計6単位まで	
		特殊講義			—	
	その他科目 ※3	国際社会科学府経営学専攻 博士課程前期開講科目			8単位まで	交換留学等 の単位と併せ て60単位ま で
		横浜市内大学間単位互換 (放送大学含む)			8単位まで	
		国際交流科目			8単位まで	
		経済学部開講 学部教育科目 (選択必修以外) ※2			14単位まで	
ゼミナール	基礎ゼミナール				最大10単位	
	ゼミナールⅠ					
	ゼミナールⅡ					
合計②					98単位以上	
合計①+合計②					132単位以上	

※1 GBE 科目について

10 単位を超えて修得した場合は、履修案内の「学部教育科目一覧表」に記載されている区分(専門基幹科目、専門応用科目等)に基づいて、10 単位を超過した分の単位をそれぞれの区分に振り替えます。

※2 経済学部開講 学部教育科目について

この科目は、選択必修で単位を修得した経済系専門基礎・専門基幹・専門応用科目Ⅰ・Ⅱおよび GBE 科目群の単位に算入される科目以外の科目を履修した場合、14単位まで卒業単位に算入することができます。

※3 その他科目について

経済学部開講 学部教育科目 + 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目 + 横浜市内大学間単位互換(放送大学含む) + 学部教育科目として認定される国際交流科目 + 留学認定科目 ≤ 60 単位

という上限があります。合計60単位を超えて卒業にかかわる単位数に算入することができませんのでご注意ください。

(但し、入学前の既修得単位が本学の単位として認定された学生については、その単位数を 60 単位から控除します。)

◎学務情報システムの成績明細や個別成績表に「卒業資格基準外科目」がある場合は「総合計」から減算するので注意してください。

2018 年度以降入学生用
< 社会人教育プログラム学生対象 >

IX. 2018年度以降入学生＜社会人教育プログラム学生＞

1. 卒業要件

- ① 経営学部で4年以上在学していること
 - ② 卒業資格基準表に定められた授業科目及び単位数を修得すること
 - ③ 卒業認定時に通算 GPA (Grade Point Average) が 2.0 以上あること (GPA については 9 ページを参照)
- 以上を満たした者に対して卒業を認定し、「学士(経営学)」の学位を授与します。

(1) 卒業資格基準

経営学部の卒業資格にかかわる授業科目は、全学教育科目(外国語科目、基礎科目、グローバル科目、イノベーション科目および健康スポーツ科目)および学部教育科目に区分します。

以下の「卒業資格基準表」のとおり、授業科目区分ごとに卒業に必要な最低修得単位数が定められており、卒業までに、これらすべての条件を満たす必要があります。

卒業資格基準表(社会人教育プログラム)

全学教育科目	必修科目	英語科目		4 単位
	選択科目	英語以外の外国語		—
		基礎科目	人文社会系科目	—
			自然科学系科目	—
		グローバル教育科目		—
		イノベーション科目		—
	健康スポーツ科目 【注 1】		0～2 単位まで	
計【注 2】				20 単位以上
学部教育科目	必修科目	演習科目	演習Ⅰ	4 単位
			演習Ⅱ	4 単位
			演習Ⅲ	4 単位
			演習Ⅳ	4 単位
	選択科目	専門基礎科目		—
		専門基幹科目		12 単位以上
		専門応用科目		—
		実践科目		8 単位以上
	自由選択科目			—
計				104 単位以上
合 計				124 単位以上

【注 1】健康スポーツ科目の単位は 2 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

【注 2】外国語科目(英語科目必修 4 単位)を含む 20 単位まで放送大学科目の基盤科目・導入科目・総合科目の単位を全学教育科目の単位として認めます。

(2) 1単位当たりの授業時間

経営学部では、授業の方法に応じ、授業科目 1 単位当たりの授業時間を次のとおり定めています。

講義(外国語科目を除く)、演習	15 時間
外国語科目、実験、実習	30 時間

講義、演習、実験、実習または実技のうち 2 つ以上の方法を併用する授業科目については、その組み合わせに応じ、別途時間数を定めます。なお、時間割上の 1 時限(90 分)は、2 時間として単位を計算します。

外国語科目を除く講義科目、演習科目の場合、1 週間に 1 時限の授業であれば、15 週で 2 単位になります。

(3) 9月卒業について

9 月卒業の要件は下記のとおりです。また、9 月卒業をするためには申請が必要です。申請方法・期間等の詳細は掲示で確認してください。

<9 月卒業の要件>

以下の①～③全てを満たす者。

① 経営学部に 4 年 6 ヶ月以上在学していること(休学、停学期間※を除く)

※停学期間が 3 ヶ月を超える場合

② 卒業認定年度春学期において、卒業に必要な授業科目および単位数を修得していること

③ 卒業認定時に通算 GPA (Grade Point Average) が 2.0 以上あること

(4) 卒業見込証明書について

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(41 ページを参照)

2. 全学教育科目

(1) 履修方法

全学教育科目の履修方法や科目一覧表に関しては、入学年度初めに配布される『全学教育科目履修案内』に従ってください。なお、全学教育科目は半期 12 単位が登録の上限です。この上限を超えて履修登録することはできません。(4 ページを参照)

(2) 必修科目(英語科目)について

社会人教育プログラム生は、卒業までに英語科目を 4 単位修得する必要があります。

英語科目は、放送大学の外国語科目、経営英語演習、昼間時間帯の英語科目※から選択して履修してください。

※15 ページを参照してください。ただし、入学時のプレイスメントテストを受験していない場合、履修できない科目もあります。

(3) 英語以外の外国語科目(初修外国語)

放送大学、昼間時間帯※の英語以外の外国語科目を履修することができます。

※45 ページを参照してください。

(4) 基礎科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目、健康スポーツ科目

基礎科目は、夜間時間帯、放送大学、昼間時間帯※の科目を履修することができます。

健康スポーツ科目は、2 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。2 単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

※42 ページを参照してください。

＜夜間時間帯の全学教育科目一覧表＞

分野	授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
人文分野	国語・国文学Ⅰ	春	2	1～4	
	国語・国文学Ⅱ	秋	2	1～4	
社会分野	経済Ⅰ	春	2	1～4	
	経済Ⅱ	秋	2	1～4	
自然分野	数学Ⅰ	春	2	1～4	
	数学Ⅱ	秋	2	1～4	

3. 学部教育科目

(1) 履修方法

次の「学部教育科目履修基準表」により、「区分」に対応した授業科目・単位数を履修してください。
卒業に必要な必修科目および選択必修科目を「学部教育科目一覧表」で確認し、履修してください。

学部教育科目履修基準表(社会人教育プログラム)

区分	学科	経営学科
専門基礎科目		
専門基幹科目		12 単位以上選択必修
専門応用科目		
演習科目 (すべて必修科目)		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
実践科目		フィールドワーク・ケーススタディ・ワークショップから 8 単位以上選択必修
自由選択科目		経営学部で開講している専門科目、特殊講義等から選択できます。
計		104 単位以上

(2) 履修条件のある科目について

以下の学部教育科目は、前提科目となる学部教育科目または全学教育科目の単位を修得していなければ履修出来ません。

学部教育科目	前提となる学部教育科目
簿記論Ⅱ	簿記論Ⅰ
国際会計制度	会計学概論
管理会計論Ⅱ	管理会計論Ⅰ
監査制度論	監査論

(3) 学部教育科目一覧表

< 専門基礎科目 >

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
経営学概論	春	2	1～4	
会計学概論	春	2	1～4	
経営科学概論	春	2	1～4	

< 専門基幹科目 >

以下の科目から 12 単位以上修得しなければなりません。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
経営戦略論	春	2	1～4	
経営組織論	春	2	1～4	
キャリア・マネジメント	秋	2	1～4	

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
簿記論Ⅰ	春	2	1～4	
簿記論Ⅱ	秋	2	1～4	
原価会計論	秋	2	1～4	
ビジネス・エコノミクス	春	2	1～4	
経営情報論	春	2	1～4	
マーケティング論	秋	2	1～4	
コーポレート・ファイナンス	秋	2	1～4	
言語コミュニケーション論	秋	2	1～4	
経営者から学ぶリーダーシップと経営理論	春	2	1～4	【注1】
アントレプレナーシップ論	秋	2	1～4	【注1】

【注1】2025年度入学社会人プログラム学生については、「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」「アントレプレナーシップ論」が学部教育科目＜専門基幹科目＞に区分されます。2024年度以前入学社会人プログラム学生については、全学教育科目＜人文社会系科目＞に区分されます。

＜専門応用科目・マネジメント分野＞

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
組織間関係論	休講	休講	休講	休講
人的資源管理論	秋	2	2～4	
経営管理論	春	2	2～4	
経営史	春	2	2～4	
雇用社会論	春	2	2～4	
産業社会論	秋	2	2～4	
経営行動科学	秋	2	2～4	
企業環境マネジメント論	春	2	2～4	
地域環境マネジメント論	秋	2	3～4	
イノベーション・マネジメント論	春	2	2～4	
産業分析	春	2	3～4	
技術経営論	休講	休講	休講	休講
比較経営史	秋	2	2～4	

＜専門応用科目・アカウンティング分野＞

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
財務会計論Ⅰ	春	2	2～4	
財務会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
管理会計論Ⅰ	春	2	2～4	
管理会計論Ⅱ	秋	2	2～4	
監査論	春	2	2～4	
監査制度論	秋	2	2～4	
政府・非営利会計論	秋	2	2～4	
税務会計論	春	2	2～4	
生態会計論	秋	2	2～4	

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
マクロ会計論	秋	2	2～4	
財務分析論	秋	2	2～4	
戦略会計論	春	2	3～4	

<専門応用科目・マネジメント・サイエンス分野>

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
意思決定論	春	2	2～4	
オペレーションズ・リサーチ	休講	休講	休講	
消費者行動論	休講	休講	休講	
マーケティング・サイエンス	春	2	2～4	
アドバンス・マーケティング	秋	2	2～4	旧科目名「流通論」
経営数学	春	2	2～4	
ファイナンシャル・リスク・マネジメント	秋	2	2～4	
統計・機械学習モデル	秋	2	2～4	
マネー・アンド・バンキング	秋	2	2～4	
ビジネスゲーム	秋	2	3～4	
情報システムとイノベーション	春	2	3～4	
Production and Operations Management	秋	2	3～4	
実務家と学ぶデータサイエンス	秋	2	3～4	
経営学研究のためのテキストデータ分析	春	2	2～4	

<専門応用科目・グローバルビジネス分野>

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
国際経営論	春	2	3～4	旧科目名「国際経営論Ⅰ」
比較経営論	春	2	3～4	旧科目名「国際経営論Ⅱ」
国際人的資源管理論	秋	2	3～4	
国際イノベーション・マネジメント論	秋	2	3～4	
国際会計制度	秋	2	3～4	
グローバル商品企画マネジメント論	秋	2	3～4	
国際経営史	春	2	3～4	
Business Reading	春	2	3～4	
International Business	春	2	3～4	2027年度以降は開講予定なし
English for Business	秋	2	3～4	
イノベーションとプラットフォーム戦略	春	2	3～4	
サステナビリティ経営	春	2	3～4	

<専門応用科目・法律科目>

経営学部開講の全ての法律関係授業科目は、経済学部と共同で開講しています。どちらの学部の科目も同一科目なので、経営学部の科目（時間割コードが3で始まる科目）で履修登録をしてください。（※は非常勤講師）

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
憲法	秋	2	2～4	

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
行政法	春	2	3～4	
人・物と法	春	2	2～4	
取引と法	秋	2	2～4	
契約と法	秋	2	2～4	
家族と法	春	2	3～4	
商法Ⅰ	春	2	3～4	
商法Ⅱ	秋	2	3～4	
有価証券法	休講	休講	休講	
裁判法	秋	2	3～4	
民事訴訟法	秋	2	3～4	
民事法特別講義・企業取引法	春	2	3～4	
租税法	春	2	3～4	

<演習科目>

以下の科目はすべて必修科目です。

授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
演習Ⅰ	通年	4	1	
演習Ⅱ	通年	4	2	
演習Ⅲ	通年	4	3	
演習Ⅳ	通年	4	4	

<実践科目>

以下の科目から8単位以上選択してください。【注1】

区分	科目名	学期	単位	履修学年	担当教員名	備考
フィールドワーク	フィールドワーク A	春	2	3	演習担当教員	
	フィールドワーク B	秋	2	3		
	フィールドワーク C	春	2	4		
	フィールドワーク D	秋	2	4		
ケーススタディ	ケーススタディ A	春	2	3		
	ケーススタディ B	秋	2	3		
	ケーススタディ C	春	2	4		
	ケーススタディ D	秋	2	4		
ワークショップ	ワークショップ A	春	2	3		
	ワークショップ B	秋	2	3		

【注1】「実践科目」について

実践科目は、演習における研究成果の一部としてレポートの提出を要する科目です。各科目の内容は、以下のとおりです。

(1) フィールドワーク

各フィールドワーク科目では、指導教員と共に立案した学修計画に基づき、①学外の組織・機関において行われる研修・実習への参加や、②学外の組織・機関における調査または③学内外のデータベ

ースを用いた調査を行い、成果物としてレポートを作成する。

(2) ケーススタディ

各ケーススタディ科目では、指導教員と共に立案した学修計画に基づき、特定の企業等の組織や業界を対象とした調査を踏まえてレポートを作成する。

(3) ワークショップ

各ワークショップ科目では、指導教員と共に立案した学修計画に基づき、演習指導教員以外の研究者や専門家などにより、学内外で開催されている学術・研究関連集会や実習などに複数回参加し、それらを踏まえたレポートを作成する。

対象となる集会等としては、例えば、学内で開催されるものとして、トップセミナー、みなとみらいラウンドテーブル、経営学会講演会、経営学部研究会、経営学部ワークショップ、横浜国立大学会計研究会などがある。このほか、指導教員が提案する集会等も認められる。

「実践科目」の履修について

- ① 各「実践科目」の履修に際しては、演習担当教員の指導を受けながら、「実践科目履修申請書」を作成する。当該申請書には、演習担当教員の署名捺印を必要とする。
- ② 履修登録期間中に履修登録を申請する各「実践科目」の「実践科目履修申請書」を提出し、履修登録を行う。
なお、「実践科目」は履修登録の上限に算入されるため注意すること。
- ③ 各「実践科目」の成果物は、経営学務係に提出する。提出に際しては別途掲示する。

< 特殊講義等 >

特に民間企業等との連携講義は、必ずしも毎年開講するとは限りません。

区分	授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
特殊講義	グローバルビジネス実践論	秋	2	2～4	
	実務家が説く会計・監査・税務の最新事情	休講	休講	休講	休講
	税理士による租税講座	春	2	2～4	【注 2】
	マーケティング・プラクティス	春	2	2～4	
	マイ・プロジェクト・ランチャー	秋	2	1～4	
	社会における実践体験－富丘会メッセージ	春	2	2～4	
	アジアグローバル経営基礎	秋	2	2～4	
	横浜 DeNA ベ이스ターズスポーツ経営論	春	2	2～4	【注 2】
	Basics of Business Accounting	秋	2	1～4	
	銀行論（横浜銀行連携講座）	春	2	2～4	【注 2】
	企業変革プログラム概論（EY・ミレトス合同連携講座）	春	2	2～4	【注 2】
	クラウドビジネス	春	2	2～4	
	経営者が語るこれからの企業戦略・イノベーションと若者へのメッセージ	秋	2	2～4	
	科学技術政策論	春	2	1～4	
	問題解決のためのデータ分析活用入門	春	2	2～4	
	アセット・マネジメント論	秋	2	2～4	
	グローバルキャリアデザイン	秋	2	1～4	
	中堅・中小企業経営論（株式会社船井総合研究所 寄付講義）	春	2	2～4	【注 2】
	『会計実務入門』へビジネスの三種の神器～日本公認会計士協会神奈川県	秋	2	1～4	【注 2】
	Global Corporate Business	秋	2	1～4	【注 2】/卒業要件外科目

区分	授業科目名	学期	単位	履修学年	備考
キャリア実習	キャリア実習				[106 ページを参照してください]
海外学修	海外学修				[116 ページを参照してください]

【注 2】民間企業等との連携講義のため、必ずしも毎年開講するとは限りません。履修計画を立てる際は留意してください。

(4) 夜間時間帯の学部教育科目(社会人教育プログラム生のみ対象)

昼間に開講している学部教育科目の内、一部は夜間に遠隔で開講しています。詳しい授業形態等は時間割表やシラバスを確認してください。対象となる科目は年度により異なります。なお、昼間の同名科目も履修可能です。

〈夜間時間帯の学部教育科目一覧表〉

授業科目名	学期	単位	履修学年
比較経営史	秋期	2	2～4
企業環境マネジメント論	春期	2	2～4
監査論	春期	2	2～4
情報システムとイノベーション	春期	2	2～4

(5) 学部教育科目新旧対照表

カリキュラムの変更等に伴い、一部の授業科目について取り扱いが変更されています。右に掲げる授業科目の単位を修得済みの場合は既にその科目を履修していることから重複履修できません。

2022 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
マネジメント分野	技術経営論【注 1】	2	技術経営論(全学教育科目)	2
グローバルビジネス分野	国際イノベーション・マネジメント論【注 1】	2	国際イノベーションマネジメント論(全学教育科目)	2
特殊講義	税理士による租税講座<科目名変更>	2	税理士による大学生のための租税法講義	2

【注 1】2020 年度までは学部教育科目と全学教育科目で当該授業は開講されていましたが、2021 年度より経営学部生向けには学部教育科目のみで開講することとなりました。

2022 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
マネジメントサイエンス分野	Production and Operations Management<科目名変更>	2	Operations Management	2

2023 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
グローバル ビジネス分野	グローバル商品企画マネジメント論<科目名変更>	2	国際市場戦略論	2
特殊講義	クラウドビジネス<科目名変更>	2	SaaS ビジネス	2

2024 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
特殊講義	企業変革プログラム概論(EY・ミレトス合同連携講座)<科目名変更>	2	・ハイパフォーマンス企業研究 アクセンチュア連携講座 ・ハイパフォーマンス企業研究 (アクセンチュア・ミレトス合同連携講座)	2

2025 年度から変更

区分	新授業科目	単位	旧授業科目	単位
グローバルビジネス分野	国際経営論<科目名変更>	2	国際経営論Ⅰ	2
	比較経営論<科目名変更>		国際経営論Ⅱ	
マネジメントサイエンス分野	アドバンスト・マーケティング<科目名変更>		流通論	

4. 経営学部以外の授業科目の履修

経営学部以外で開講される授業科目を履修することができます。そのうち次の表にある科目の単位を修得した場合は、最大 60 単位まで本学部における授業科目の履修により修得したものとみなし、卒業にかかわる単位数に算入します。

それぞれの上限単位を超えて修得した場合も学務情報システムの成績集計や個別成績表の合計欄等に表示されますが、卒業認定時に減算するので注意してください。

なお、修得した単位の取扱いについては、a～f のとおりです。

- | |
|--|
| <p>① 経済学部学部教育科目 ≤ 14 単位</p> <p>② 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目(社会人専修コース以外) ≤ 8 単位</p> <p>③ 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目(社会人専修コース) ≤ 16 単位</p> <p>④ 横浜市内大学間単位互換(放送大学含む)認定科目 ≤ 8 単位</p> <p>⑤ 放送大学教養学部科目の「基礎科目」「導入科目」「総合科目」 ≤ 20 単位</p> <p>⑥ 学部教育科目として認定される国際交流科目 ≤ 8 単位</p> <p>⑦ 交換留学(派遣)・休学中の留学による単位認定 ≤ 60 単位</p> <p>⑧ 入学前の既修得単位 ≤ 20 単位</p> <p>①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧ ≤ 60 単位</p> |
|--|

a. 経済学部開講科目

① 経済学部の学部教育科目は、14 単位まで卒業にかかわる学部教育科目(自由選択科目)の単位数に算入します。
ただし、ゼミナール等相互履修できない科目もありますので時間割表や掲示を確認してください。

② 成績は GPA の計算に含めます。

③ 法律関係授業科目の単位の取り扱い

経済学部の法律関係授業科目を履修することができます。経営学部開講の全ての法律関係授業科目について、経済学部と共同で開講しています。どちらの学部の科目も同一科目なので、経営学部の科目(時間割コードが 3 で始まる)で履修登録するよう注意してください。

【2021 年度以降入学生】

下記の法律関係授業科目についても、経済学部と共同で開講している同一科目です。経営学部生は経営学部開講の科目名で履修登録してください。

経営学部開講	経済学部開講
憲法	憲法Ⅱ

④ 経営学部生が履修できる経済学部学部教育科目(法律含む)は、配布する時間割表に記載しています。

b. 教育学部、理工学部および都市科学部開講科目

一般プログラム(2024 年度・2025 年度入学生)と同様です。(52 ページを参照)

c. 地域交流科目

一般プログラムと同様です。(52 ページを参照)

d. 国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目

【社会人専修コース(ビジネス・スクール)以外】

社会人専修コース以外の開講科目を履修することができます。履修を希望する学生は、履修登録前に「履修希望届」を経営学務係へ提出してください。詳細は各学期の始めに掲示します。

- ① 提供科目は原則として、すべての開講科目です。
- ② 履修年次は **3 年次以上** です。
- ③ 履修の可否は科目担当教員により決定されます。
- ④ 本人の申し出により、**8 単位まで** 卒業に必要な単位数に算入することができます。
- ⑤ 成績は GPA の計算に含めません。
- ⑥ 学部の卒業に必要な単位数に算入せず、国際社会科学府経営学専攻博士課程前期に進学した場合は、本人の申し出により、8 単位まで(学部・修士 5 年一貫プログラムの場合は 26 単位まで。詳細は 115 ページを参照)修了に必要な単位数に算入することができます。

【社会人専修コース(ビジネス・スクール)】

社会人専修コースの開講科目を履修することができます。履修を希望する学生は、「履修希望届」と「個別成績表の写し」を、初回授業開始前までに余裕を持って経営学務係へ提出してください。詳細は各学期の始めに掲示します。

※社会人専修コースの時間割は、授業支援システム「**【連絡専用】社会科学系事務部経営学務係**」で確認することができます。

- ① 提供科目は原則として、すべての開講科目です。
- ② 履修年次は **3 年次以上** です。
- ③ 履修の可否は科目担当教員により決定されます。許可されない場合、履修できない可能性がありますので予めご了承ください。
- ④ 本人の申し出により、**16 単位まで** 卒業に必要な単位数に算入することができます。
- ⑤ 成績は GPA の計算に含めません。
- ⑥ 学部の卒業に必要な単位数に算入せず、国際社会科学府経営学専攻博士課程前期に進学した場合は、本人の申し出により、修了に必要な単位数に算入することができます。

e. 横浜市内大学間単位互換制度(放送大学含む)

横浜市内大学間単位互換制度とは、横浜市内にある 12 の大学が協定を結び、各大学が提供する授業科目を相互に履修できる制度です。放送大学の授業科目もこの制度を準用して履修することができます。

- ① 履修の対象となるのは、学部教育科目および放送大学教養学部の「基礎科目」「導入科目」「総合科目」です。
- ② 学部教育科目 8 単位、全学教育科目(放送大学のみ) 20 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。
※放送大学の外国語科目は、放送大学での 2 単位を、本学では 1 単位として認定します。
- ③ 成績は GPA の計算に含めません。
- ④ 履修学年は各大学の指定によります。
- ⑤ 単位認定は科目の内容および成績に基づいて、経営学部で行います。

※全ての科目が卒業にかかわる単位として認定されるわけではありません。不安な方は経営学務係までお問い合わせ下さい。

- ⑥ 履修希望者は下記ウェブサイトで募集要項を確認し、期日までに学務・国際戦略部教育企画課へ申請してください。

申請の時期については 3 月下旬及び 6 月中旬から下旬頃で、通常の科目の履修登録期間とは異なります。

➡https://www.ynu.ac.jp/education/ynu_education/cooperat/cty.html

※放送大学の申請手続きは横浜市内大学間の手続きとは異なります。下記ウェブサイトで確認して下さい。
申請の時期については1月及び7月頃で、通常の科目の履修登録期間とは異なります。

⇒https://www.ynu.ac.jp/education/ynu_education/cooperat/air.html

- ⑦ 履修の可否は希望先大学の選考により決定され、学務・国際戦略部教育企画課より履修希望者に通知します。

f. 留学による単位認定

一般プログラムと同様です。(53 ページを参照)

社会人教育プログラムの学生については卒業論文試験の受験は必須ではありません。卒業論文の提出については所属する演習担当教員と相談してください。なお、時期・受験資格や提出手順は一般プログラムの学生と同様です。(55 ページを参照)

※社会人教育プログラムの場合、ゼミナールの単位には「演習Ⅲ」「演習Ⅳ」の単位が対応します。卒業論文提出資格確認の際に、学務情報システムの成績集計や個別成績表の学部教育科目の小計から減算する単位として取り扱われます。

履修モデル 社会人教育プログラム

教育への社会的ニーズ・育成する人材

社会的ニーズ：ビジネス・インテリジェンスの高度化とビジネスモデルの複雑化・輻輳化に対応できる理論的・実践的「知」を身につけた人材が求められている。

人材：ビジネスをめぐる高度な実務的課題を、局所的ではなく統合的な視点から定義・分析し、それに対する解決策を提案できる人材。

科目群		学部教育科目 104 単位以上							
卒業 124 単位以上	全学教育科目 20 単位以上	専門基礎科目	専門基幹科目 (選択必修 12 単位以上)	専門応用科目					演習科目 (必修 16 単位)
				マネジメント 分野	アカウンティング 分野	マネジメント・サイエンス 分野	グローバルビジネス 分野	実践科目	
1 年次	英語(2)	経営学概論(2) 会計学概論(2) 経営科学概論(2)	簿記論Ⅰ(2) 簿記論Ⅱ(2) 言語コミュニケーション論(2)						演習Ⅰ(4)
2 年次	英語(2)		経営戦略論(2) 原価会計論(2) ビジネス・エコノミクス(2) マーケティング論(2)	経営史(2) 雇用社会論(2) 経営行動科学(2) 技術経営論(2)	マクロ会計論(2) 非営利会計論(2)	消費者行動論(2) 経営数学(2)			演習Ⅱ(4)
3 年次				比較経営史(2)	財務会計論Ⅰ(2) 財務会計論Ⅱ(2) 生態会計論(2)	アドバンス・マーケティング(2) ファイナンシャル・リスク・マネジメント(2) ビジネスゲーム(2)	国際経営論(2) 比較経営論(2) 国際人的資源管理論(2)	フィールドワークA(2) フィールドワークB(2) ケーススタディA(2) ワークショップB(2)	演習Ⅲ(4)
4 年次				産業社会論(2)	管理会計論Ⅰ(2) 管理会計論Ⅱ(2) 財務分析論(2)	情報システムとイノベーション(2)	国際イノベーション・マネジメント論(2) 国際会計制度(2) グローバル商品企画マネジメント論(2) 国際経営史(2)	フィールドワークC(2) フィールドワークD(2) ケーススタディC(2) ケーススタディD(2)	演習Ⅳ(4)

全学教育科目 20 単位以上について

- ・放送大学開講科目で 20 単位修得可能
- ・旧カリキュラム夜間主コースに向けに開講されている科目も履修可能

学部教育科目 104 単位について

- ・専門基礎科目(経営学概論、会計学概論、経営科学概論)も履修可能
- ・大学院国際社会科学府経営学専攻社会人専修コース(ビジネス・スクール)開講科目を 16 単位まで修得可能
- ・放送大学を含む横浜市内大学間単位互換制度により 8 単位まで修得

2018 年度以降入学生用(社会人教育プログラム) 修得単位確認表

【全学教育科目】

項目・科目名等			チェック欄	修得単位数	必要・上限単位数
外国語科目	必修科目	英語			4単位以上
		放送大学英語科目 ※1 ※2			
	英語以外の外国語				
基礎科目	人文社会系				
	自然科学系				
グローバル教育科目					
イノベーション教育科目					
健康スポーツ科目					2単位まで
放送大学科目（英語科目を除く） ※1 ※2					20単位まで
合計①					20単位以上

※1 放送大学科目は、経営学部で指定した科目を 20 単位まで(必修の英語科目 4 単位を含む)卒業にかかわる単位数に算入することができます。

【学部教育科目】

項目必修・科目名等			チェック欄	修得単位数	必要・上限単位数
専門基礎科目					
専門基幹科目					12単位以上
専門応用科目					
演習科目	必修科目	演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ			各4単位 (合計16単位)
実践科目	フィールドワーク ケーススタディ ワークショップ				合計8単位以上
特殊講義					
キャリア実習(旧インターンシップ)					合計6単位まで
海外学修科目					
その他科目 ※2	経済学部 学部教育科目				14単位まで
	国際社会科学府経営学専攻 博士課程前期開講科目	社会人専修コース以外			8単位まで
		社会人専修コース			16単位まで
	横浜市内大学間単位互換(放送大学含む)				8単位まで
	国際交流科目				8単位まで
合計②					104単位以上
合計①+合計②					124単位以上

※2 経済学部開講学部教育科目+国際社会科学府経営学専攻博士課程前期開講科目+横浜市内大学間単位互換制度(放送大学学部教育科目認定単位を含む)+学部教育科目として認定される国際交流科目+留学認定科目+入学前の既修得単位+放送大学全学教育科目認定単位 ≤ 60 単位という上限が設定されています。合計60単位を超えて卒業に必要な単位数に算入することはできません

X. キャリア教育

1. 経営学部キャリア実習

経営学部キャリア実習は、インターンシップ等で学生が一定期間企業で働き、就業への意識と適応能力を高め、将来の職業選択に資する体験ができた場合に、単位を認定する制度です。経営学部ではキャリア実習を学部教育科目として開設しています。同科目を履修した場合は最大 4 単位まで卒業にかかわる単位数に算入します。なお、成績は GPA の計算に含めません。(データサイエンス・キャリア実習および、経営学部インターンシップ等の 2023 年度までの科目全般の単位数も合算した上限単位数が 4 単位となるので、注意してください。ただし、2023 年度までの旧制度で 5 単位以上取得した場合は、卒業に必要な単位に全て含めます。)

なお、キャリア実習は、休業期間に行うことが原則です。授業への出席に支障があると判断される場合は、本制度は利用できないので注意してください。

a. 対象となるキャリア実習

企業等で 1 ヶ月以上の業務を行う中長期・実践型のものに限ります。なお就職が内定もしくは正式に採用が決定した企業で行った業務のうち、就職後の業務の一環とみなされる場合には対象になりません。

b. キャリア実習前提科目の履修

キャリア実習の実践前に、経営学部が毎年度開講する全学教育科目(学部教育科目との W コード科目)、「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」、「アントレプレナーシップ論」の 2 科目のうち 1 科目以上を単位修得済または履修中であること。

c. キャリア実習受入れ企業等の決定

学生本人が行うこと。ただし、特定の受入れ可能な企業の紹介がある場合は経営学部が掲示等でお知らせします。

d. 提出書類

1. キャリア実習受入れ企業等が決定した後、速やかに「**キャリア実習単位認定申請書**」を経営学務係に提出してください。
 2. キャリア実習終了後、1 年以内かつ、卒業年次春学期の 7 月下旬まで(9 月卒業予定の場合は前年度秋学期の 1 月下旬まで)に「**キャリア実習成果報告書**」、受入れ企業が作成した「**キャリア実習評価書**」を経営学務係に提出してください。
- ※ 提出に必要な様式は授業支援システム「**【連絡専用】社会科学系事務部経営学務係**」からダウンロードして下さい。

e. 履修登録

認定対象となる場合は、上記「d. 提出書類」をすべて提出した次の学期に、認定単位数に基づき時間割コードを掲示しますので、履修登録してください。

単位認定の対象となるキャリア実習実践期間は、履修登録を行う学期の前学期末までです。書類提出締切を設けていますので、掲示で確認してください。なお、この時点でキャリア実習を継続中の場合は、経営学務係に報告してください。

f. その他

- ① キャリア実習は、**休業期間に行うことが原則**です。**授業への出席に支障があると判断される場合は、履修できないので注意してください。**
- ② 認定単位数は、「キャリア実習成果報告書」とキャリア実習受入れ企業等作成の「キャリア実習評価書」を基に、就業 90 時間 1 単位を目安として経営学部教授会で決定します。
- ③ キャリア実習実践において、交通費や報酬等が一切支払われない場合には、実習定期乗車券を申請することができます。申請者は、キャリア実習受入れ決定後、直ちに「キャリア実習用定期乗車券申請書・交通費無支給証明書」を提出してください。手続きには少なくとも 1 カ月程度を要します。
- ④ 学外でのキャリア実習実践に際しては、受入れ企業側の保険の有無を確認し、保険が適用されない場合には、学生自身の負担において傷害保険および賠償責任保険に加入してください。

2. データサイエンス・キャリア実習（DSEP 生対象）

下記条件①および②を満たし、経営学部が認定したキャリア実習を、経営学部の学部教育科目のうちデータサイエンス実践科目「データサイエンス・キャリア実習」として 4 単位を上限に単位認定します。実践時間 45 時間で 1 単位を目安とします。なお、成績は GPA の計算に含めません。（経営学部キャリア実習および、経営学部インターンシップ等の 2023 年度までのインターンシップ科目全般の単位数も合算した上限単位数が 4 単位となるので、注意してください。ただし、2023 年度までの旧制度で 5 単位以上取得した場合は、卒業に必要な単位に全て含めます。）

a. 条件

- ① データサイエンス系または情報処理系の企業において、45 時間以上の業務を行う中長期・実践型キャリア実習であること。実践型キャリア実習の内容は「経営学部キャリア実習」に準ずる。なお就職が内定もしくは正式に採用が決定した企業で行った業務のうち、就職後の業務の一環とみなされる場合には原則として対象になりません。
- ② 経営学部が認定する組織が実施・仲介するもので、①を満たすもの。もしくは、本学が他の組織と連携して行うもので、①を満たすもの。

b. キャリア実習前提科目の履修

キャリア実習の実践前に、経営学部が毎年度開講する全学教育科目「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」、「アントレプレナーシップ論（旧「ベンチャーから学ぶマネジメント）」および「データサイエンス・ゼミナールⅠ」、「データサイエンス・ゼミナールⅡ」を単位修得済または履修中であること。

c. 単位認定について

4 単位まで「データサイエンス・キャリア実習」の単位として認定する。

d. 提出書類

1. キャリア実習受入れ企業等が決定した後、速やかに「**キャリア実習単位認定申請書**」を経営学務係に提出してください。
2. キャリア実習終了後、「**キャリア実習成果報告書**」、受入れ企業が作成した「**キャリア実習評価書**」もしくは、それに代わる証明書等（キャリア実習、場所、業務内容等が明記され、受け入れ企業の責任者の署名や社印等のあるもの）を経営学務係に提出してください。

e. 履修登録

上記「d.提出書類」をすべて提出した次の学期に、認定単位数に基づき時間割コードを掲示しますので、履修登録を行ってください。履修登録をしなかった場合は単位が認定されません。単位認定の対象となるキャリア実習実践期間は、履修登録を行う学期の前学期末までです。書類提出締切を設けていますので、掲示で確認してください。

f. その他

- ① キャリア実習は、**休業期間に行うことが原則**です。**授業への出席に支障があると判断される場合は、履修できないので注意してください。**
- ② キャリア実習実践において、交通費や報酬等が一切支払われない場合には、実習定期乗車券を申請することができます。申請者は、キャリア実習受入れ決定後、直ちに「キャリア実習用定期乗車券申請書・交通費無支給証明書」を提出してください。手続きには少なくとも1カ月程度を要します。
- ③ 学外でのキャリア実習実践に際しては、受入れ企業側の保険の有無を確認し、保険が適用されない場合には、学生自身の負担において傷害保険および賠償責任保険に加入してください。

XI．副専攻プログラム

1. 副専攻プログラム ビジネス・プラクティス

ビジネス・プラクティスは、所属する専攻(課程・学科)以外の分野を系統的に学習する「副専攻プログラム」の一つです。

ビジネスにおける実践性を重視した下記の「ビジネス・プラクティス科目群」の修得と、現実的な課題への対応能力を養う「ビジネス・プラクティス修了課題」への取り組みによって、企画力・発信力・実現力を養い、ビジネス人材としての価値を高めることを意図しています。

a. ビジネス・プラクティス科目群

コア科目	経営者から学ぶリーダーシップと経営理論(必修)
	アントレプレナーシップ論(必修)
選択科目 「ビジネス・プラクティス科目群」	経営学部キャリア実習(旧インターンシップ)
	マイ・プロジェクト・ランチャー
	マーケティング・プラクティス
	現代の物流経営
	ビジネスゲーム
	特定の産業を取り上げ、経営者・実務家から経営ノウハウを学ぶ授業 (「グローバルビジネス実践論」など)
	社会における実践体験－富丘会メッセージー

b. 修了要件

下記の3つの要件をすべて満たした者を修了とします。

- ① コア科目:計4単位(「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」および「アントレプレナーシップ論」)を修得。
- ② 選択科目:「ビジネス・プラクティス科目群」から8単位以上を修得。
- ③ 経営学部キャリア支援委員会が課す「ビジネス・プラクティス修了課題」の合格。

c. ビジネス・プラクティス修了課題と申請手続き

ビジネス・プラクティス修了課題は、**年1回・秋学期**に行います。上記の修了要件の①、②を満たしているか、または当該年度の秋学期に単位を修得見込みで、ビジネス・プラクティスの修了を希望する者は、**秋学期の履修登録期間中に、ビジネス・プラクティス修了課題受験申請書を、経営学務係に提出してください**。申請者には12月にビジネス・プラクティス修了課題の実施について別途連絡します。

d. 修了証

ビジネス・プラクティス修了課題に合格し、b. の修了要件をすべて満たした者には、当該年度末に副専攻プログラム「ビジネス・プラクティス」修了証を発行します。

2. 副専攻プログラム 経営学部 GBEEP (GBEEP-Biz.)

経営学部 GBEEP (GBEEP-Biz.) は所属する専攻 (課程・学科) 以外の分野を系統的に学習する「副専攻プログラム」の一つです。GBEEP は Global Business and Economics Education Program の略称です。

経済学部が開講する「経済系科目」、英語で行われる「GBE 科目」、そして「海外学修科目」(116 ページ参照) の修得を通じ、経済学と経営学の専門的知識や、実践的な英語力を身に付けることで、グローバル企業において活躍できる人材としての価値を高めることを意図しています。

a. 経済系科目、GBE 科目一覧

「海外学修科目」については 116 ページを確認してください。

< 専門基礎科目・経済系 >

区分	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経済系	ミクロ経済学入門	春	2	1～4	
	マクロ経済学入門	秋	2	1～4	
	グローバル・エコノミー入門	休講	2	1～4	
	ポリティカル・エコノミー入門	休講	2	1～4	
	現代経済分析1	春 1	2	1～4	
	現代経済分析2	春 2	2	1～4	
	経済史入門	秋	2	1～4	
	経済と倫理	春	2	1～4	
	法学入門	春	2	1～4	
	法哲学	秋	2	1～4	

< 専門基幹科目・経済系 >

区分	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経済系	Global Economy	春 1	2	2～4	GBE 科目【注 1】
	International Economics	春	2	2～4	GBE 科目
	経済原論 1	春 1	2	2～4	
	経済原論 2	春 2	2	2～4	
	ミクロ経済学 1	春 1	2	2～4	
	ミクロ経済学 2	春 2	2	2～4	
	ミクロ経済学 1	秋 4	2	2～4	
	ミクロ経済学 2	秋 5	2	2～4	
	マクロ経済学 1	春 1	2	2～4	
	マクロ経済学 2	春 2	2	2～4	
	マクロ経済学 1	秋 4	2	2～4	
	マクロ経済学 2	秋 5	2	2～4	
	現代経済システム 1	春 1	2	2～4	
	現代経済システム 2	春 2	2	2～4	
	経済史 1	春	2	2～4	
	経済史 2	秋	2	2～4	
	経済政策 1	春 1	2	2～4	
	経済政策 2	春 2	2	2～4	
	経済数学	春	2	2～4	
	数理統計	春	2	2～4	【注 1】

区分	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
	計量経済学	春	2	2～4	
	経済統計	秋 4	2	2～4	
	憲法 I	秋	2	2～4	法律科目
	データサイエンス論	春	2	2～4	
	エビデンスに基づく政策分析	春	2	2～4	
	データでとらえる国際政治経済	秋	2	2～4	

<専門応用科目・経済系>

・専門応用科目 I

区分	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経済系	国際貿易政策	休講	2	2～4	GBE 科目
	国際金融	春	2	2～4	
	現代外国為替論	春 1	2	2～4	
	国際環境経済論	春	2	2～4	
	途上国経済	春	2	2～4	
	中国経済	休講	2	2～4	
	ロシア東欧経済	休講	2	2～4	
	比較経済学	秋 4	2	2～4	
	ゲーム理論	春	2	2～4	
	金融論	春 1	2	2～4	
	財政学	休講	2	2～4	
	ファイナンス	春	2	2～4	
	公共経済学	春 1	2	2～4	
	労働経済学	秋 4	2	2～4	
	産業組織論	春	2	2～4	
	比較農業政策	春 1	2	2～4	
	地域経済政策	春	2	2～4	
	現代社会福祉	春	2	2～4	
	地方財政	春	2	2～4	
	国際経済史	春	2	2～4	
	アジア経済史	春	2	2～4	
	日本経済史	春	2	2～4	
	現代経済史	春	2	2～4	
	経済学史	秋	2	2～4	
	マイクロデータサイエンス	春	2	2～4	
	マクロデータサイエンス	春	2	2～4	
	現代公共政策	春	2	2～4	
	刑事法	春	2	2～4	法律科目
	国際法	春	2	2～4	法律科目

・専門応用科目Ⅱ

区分	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経済系	中級世界経済	休講	2	3～4	
	中級国際経済史	秋	2	3～4	
	中級アジア経済史	休講	2	3～4	
	中級国際環境経済	秋	2	3～4	
	中級比較農業政策	春 2	2	3～4	
	中級途上国経済	秋	2	3～4	
	中級中国経済	休講	2	3～4	
	中級ロシア東欧経済	休講	2	3～4	
	中級現代公共政策	秋	2	3～4	
	中級エビデンスに基づく政策分析	秋	2	3～4	
	中級財政学	休講	2	3～4	
	中級公共経済学	春 2	2	3～4	
	中級労働経済学	秋 5	2	3～4	
	中級現代社会福祉	秋	2	3～4	
	中級地域経済政策	秋	2	3～4	
	中級地方財政	春 2	2	3～4	
	中級日本経済史	秋	2	3～4	
	中級現代経済史	秋	2	3～4	
	Language, Communication and Identity	春	2	3～4	GBE 科目
	Language, Communication and Identity 分野別演習	春	1	3～4	GBE 科目【注 2】
	中級国際経済学	秋	2	3～4	GBE 科目
	中級国際経済学 分野別演習	休講	1	3～4	GBE 科目【注 2】
	中級国際金融	秋	2	3～4	
	中級現代外国為替論	春 2	2	3～4	
	中級金融論	春 2	2	3～4	
	中級ファイナンス	秋	2	3～4	
	中級産業組織論	秋	2	3～4	
	International Trade Policy	休講	2	3～4	GBE 科目
	International Trade Policy 分野別演習	休講	1	3～4	GBE 科目【注 2】
	数理経済学	休講	2	3～4	
	中級数理統計	秋	2	3～4	
	中級計量経済学	秋	2	3～4	
	中級経済統計	秋 5	2	3～4	
	中級ゲーム理論	秋	2	3～4	
	Statistical Theory and Applications	秋 5	2	3～4	GBE 科目
	Statistical Theory and Applications 分野別演習	秋 5	1	3～4	GBE 科目【注 2】

区分	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経済系	中級ミクロデータサイエンス	秋	2	3～4	
	中級マクロデータサイエンス	秋	2	3～4	
	中級データサイエンス論	秋	2	3～4	
	経済法	休講	2	3～4	法律科目
	労働法	春	2	3～4	法律科目
	知的財産法	春	2	3～4	法律科目【注 1】
	社会保障法	春	2	3～4	
	International Communication	休講	2	3～4	GBE 科目

・専門応用科目(その他) ※受講制限をする場合があります。

区分	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
	Applied Economics Intensive	—	2	1～4	経済学部履修案内を参照してください。
	Visiting Scholar Guest Lecture 1	秋	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 2	秋	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 3	休講	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 4	休講	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 5	休講	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 6	休講	2	1～4	GBE 科目
	Visiting Scholar Guest Lecture 7	休講	2	1～4	GBE 科目

＜専門応用科目・経営系＞経営系の GBE 科目

区分	授業科目名	学 期 ターム	単位	履修学年	備考
経営系	Production and Operations Management	秋	2	3～4	GBE 科目
	Business Reading	春	2	3～4	GBE 科目
	International Business	春	2	3～4	GBE 科目
	English for Business	秋	2	3～4	GBE 科目

＜経営系・特殊講義等＞

区分	授業科目名	学期 ターム	単位	履修学年	備考
	アジアグローバル経営基礎	秋	2	2～4	GBE 科目
	Basics of BusinessAccounting	秋	2	1～4	GBE 科目

【注 1】 全学教育科目の同一名称科目との重複履修はできません。全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意してください。

【注 2】 分野別演習の時間割はシラバスおよび各教員の指示に従ってください。

b. 修了要件

下記の 3 つの要件をすべて満たした者を修了とします。経済系の GBE 科目を修得した場合は、①②の両方に計上可能です。なお、経済系科目の時間割コードは 2 から始まりますのでご注意ください。

- ① 経済系科目:経済系の専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目で 18 単位以上を修得。なお、経済系法律科目も 6 単位まで含めることが可能。
- ② GBE 科目:経済系または経営系の GBE 科目から 10 単位以上を修得。
- ③ 海外学修科目:2 単位を修得。

c. 申請手続き

2023 年度以降入学者を対象として、毎年度の4月初旬～4月末を申請期間とします。詳細については4月に掲示します。申請者多数の場合は、英語統一テストの成績等に基づいた選抜を行う場合があります。

d. 修了証

c. の申請手続きを行った上で、卒業時点でb. の修了要件を満たしている者には、副専攻プログラムとして「経営学部 GBEEP (GBEEP-Biz.)」の修了証書を授与します。

XII. 学部・修士5年一貫教育プログラム

学部・修士5年一貫プログラムは、学部卒業後、国際社会科学府博士課程前期経営学専攻もしくは先進実践学環博士課程前期に進学し、博士課程前期を1年で早期修了したい学生向けのプログラムです。

このプログラムに参加すると、学部4年生のときに、大学院の講義と演習を前倒しで履修することが認められますので、その後に進学した博士課程前期で単位の認定を行い、1年間で早期修了することができますようになります。

a. 出願資格

下記の3つの要件をすべて満たした者が出願可能です。

- ① 本学部3年生であること。
- ② 学部教育科目48単位以上を取得済みであること。
- ③ GPAが3.5以上であること。

b. 出願

毎年6月に説明会を実施し、12月中旬に募集要項を公開します。出願を希望する場合は、掲示を確認してください。

c. 合格後

学部・修士5年一貫教育プログラム合格後は以下の通り、学部4年次から多くの大学院科目を前倒しで履修し、大学院で単位認定することができます。(大学院科目の履修には申請が必要です。詳細はお問い合わせください。)

(1) 経営学専攻に進学する場合

修了に必要な32単位の内、最大26単位を学部4年次に履修可能です。

(2) 先進実践学環に進学する場合

修了に必要な30単位の内、最大22単位を学部4年次に履修可能です。

※どちらの大学院に進学する場合でも単位は認定とされ、GPA計算には含まない科目となります。

d. 注意事項

- ① 学部・修士5年一貫プログラムの検定料は不要です。
- ② このプログラムは、学部・博士課程前期を5年で卒業・修了することを保証するものではありません。
- ③ 博士課程前期に進学するためには更に、国際社会科学府博士課程前期経営学専攻もしくは先進実践学環博士課程前期の入学試験(4年次9月受験)に合格する必要があります。

【大まかな流れ】

3年次6月中旬	学部・修士5年一貫プログラム 説明会実施
3年次12月中旬	学部・修士5年一貫プログラム 募集要項公開
3年次1月初旬	学部・修士5年一貫プログラム 出願期間。2月に試験
4年次春学期	大学院科目を履修 ※要事前申請
4年次4月下旬	博士課程前期(経営学専攻・先進実践学環) 募集要項公開
4年次7月～9月	博士課程前期(経営学専攻・先進実践学環) 出願期間。9月に試験
4年次秋学期	大学院科目を履修 ※要事前申請。 卒業論文執筆 →経営学部卒業
修士1年	残りの大学院科目を履修、修士論文執筆 →博士課程前期修了

※それぞれの時期は予定であり、変更となる可能性があります。

XIII. 海外での学修

1. 交換留学（派遣）、私費留学（大学・短期大学）

(1) 交換留学（派遣）について

a. 概要

本学では、イギリス、アメリカ、オーストラリア、フランス、中国、韓国、ベトナム、スイス、チェコ、インド等 42 カ国 130 校以上の協定校と学生交流の覚書を交わしており、1 年あるいは半年の期間、本学に在学したまま各協定大学へ留学することができます。留学中、授業料は本学へ納入し、相手大学の検定料、入学料、授業料は免除されます。また、留学中に修得した単位は、教授会の議を得て認定の可否が決定されます。

ただし、交換留学派遣生となるためには、GPA の数値等いくつかの条件を満たさなければなりません。大学ごとに応募資格や派遣定員が決まっていますので、あらかじめ確認し、十分に準備をするようにしてください。

各大学への応募資格、派遣定員、留学期間等の詳細については、学務・国際戦略部グローバル推進課留学交流係に確認してください。

b. 単位の認定について

- 留学先大学で履修した科目が、経営学部が開設する全学教育科目または学部教育科目に相当すると判断された場合に、60 単位を限度として、卒業に必要な単位として認定します。（Global Business and Economics 教育プログラム(GBEEP)に所属する学生については、GBEEP の経済系の専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目のいずれかに相当すると判断された場合にも卒業に必要な単位として認定します。）
- 留学先大学で履修した科目の内容が、経営学部の開設科目 (GBEEP 生の場合は GBEEP の経済系の専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目も含む) の内容と概ね一致すると判断された場合は、経営学部の開設科目名に読み替えます。
- 留学先大学で履修した科目の内容が、経営学部の開設科目の内容と一致しないと判断された場合は、留学先大学の授業科目名原文のまま、特殊講義(学部教育科目)または Global Business and Economics(GBE)科目 (GBEEP 生のみ)として認定します。
- 留学先大学で履修した科目が、経営学部開設の全学教育科目または学部教育科目に相当しないと判断された場合や、読み替えた科目が修得済みの場合には、卒業資格基準に定められた単位の対象外(増加単位)とし、成績証明書には留学先大学の授業科目名原文のまま表示します。

※ 原則として、留学先大学で履修した科目1科目に対して、経営学部の開設科目1科目として対応します。ただし、修得した複数の科目を合併して1つの科目として認定することや、1つの科目を分割して複数の科目として認定することがあります。

※ 派遣先大学での評価に基づき「合格」と判定された科目は、成績証明書の評価の欄に「認定」と表示され、GPA の計算には含まれません。

※ 帰国後1か月以内に経営学務係に申請してください。（単位修得(成績)証明書の発行が遅れる場合は、先に提出可能な書類を提出し、当該証明書のみ別途入手後速やかに提出してください。）

(2) 私費留学(大学・短期大学)について

休学期間中に外国の大学または短期大学において履修した授業科目について、教育上有益と認められ経営学部開講科目のいずれかに相当すると判断された場合は、単位の認定をすることがあります。

単位の認定方法は上記「b. 単位の認定について」を参照してください。詳細は、留学前に経営学務係までお問い合わせください。

2. 海外学修科目について

海外での経験を通じて学んだことについて、経営学の学修に有益と認められる場合、海外学修科目として単位を認定します。「海外学修」の単位は、交換留学と私費留学の場合は各区分につき在学中 2 回まで、キャリア実習と短期研修の場合は、各区分につき在学中 1 回まで申請することができます。なお、「英語討論」および「Applied Economics Intensive」については、同一科目でなければ複数申請することが可能です。

a. 交換留学(派遣)

留学先での学修の成果として、修得した単位について、経営学部の学部教育科目として 2 単位以上、認定を受けた者を対象に、帰国後のレポート提出および報告会での報告により、「海外学修(交換留学)」として 2 単位を認定します。「海外学修(交換留学)」の認定を希望する者は、帰国後に、下記の手続きを行う必要があります。

- ① 「海外学修単位認定申請書」を提出すること。
 - ② 留学先大学において修得した専門科目の単位認定の申請をすること。(94 ページを参照)
 - ③ 帰国後、3 週間以内にレポートを提出すること。
 - ④ 「帰国報告会」(例年 10 月に開催)にて報告を行うこと。
- ※ レポート提出要領や必要な書類等は LMS にて提示・配布します。
- ※ 3 月卒業予定者のうち、2・3 月に帰国を予定している者および 9 月卒業予定者のうち、7～9 月に帰国を予定している者は、認定が卒業に間に合わない可能性があるため、留学出発前に必ず経営学務係に相談してください。

b. 私費留学(大学・短期大学)

留学先での学修の成果として、修得した単位について、経営学部の学部教育科目として、2 単位以上、認定を受けた者を対象に、帰国後のレポート提出により「海外学修(私費留学)」として 2 単位を認定します。

「海外学修(私費留学)」の認定を希望する者は、留学前に経営学務係に相談の上「海外学修(私費留学)」単位認定希望届を提出してください。また、帰国後は下記の手続きを行う必要があります。

- ① 「海外学修単位認定申請書」を提出すること。
 - ② 留学先大学において修得した専門科目の単位認定の申請をすること。(94 ページ参照)
 - ③ 帰国後 3 週間以内にレポートを提出すること。
- ※ レポートのフォーマットや必要な書類等は LMS にて提示・配布します。
- ※ 3 月卒業予定者のうち、2・3 月に帰国を予定している者および 9 月卒業予定者のうち、7～9 月に帰国を予定している者は、認定が卒業に間に合わない可能性があるため、留学出発前に必ず経営学務係に相談してください。
- ※ 単位認定の要件ではありませんが、帰国後に「帰国報告会」(例年 10 月に開催)に出席し、発表を行うことを奨励します。

c. キャリア実習

経営学部キャリア実習として、単位認定を受けた者を対象に、帰国後のレポート提出により「海外学修(キャリア実習)」として 2 単位を認定します。「海外学修(キャリア実習)」の認定を希望する者は、下記の手続きを行う必要があります。

- ① 「海外学修単位認定申請書」を提出すること。
- ③ 帰国後 3 週間以内にレポートを提出すること。
- ③ 経営学部キャリア実習の単位認定書類を提出すること。(106 ページを参照)
- ※ レポートのフォーマットや必要な書類は LMS にて提示・配布します。
- ※ 単位認定の要件ではありませんが、帰国後に「帰国報告会」(例年 10 月に開催)に出席し、発表を行うことを奨励します。

d. 短期研修(海外短期英語研修プログラム、語学・異文化交流研修)

学務・国際戦略部グローバル推進課が提供または案内する所定の海外研修に参加し、異文化環境での実地体験を通じて経営学に関連する知見を深めた者を対象に、帰国後のレポート提出により「海外学修(短期研修)」として 2 単位を認定します。「海外学修(短期研修)」の認定を希望する者は、海外研修に参加する前に経営学務係に相談の上、「海外学修(短期研修)」単位認定希望届を提出してください。また、帰国後は、下記の手続きを行う必要があります。

- ① 「海外学修単位認定申請書」を提出すること。
- ② 海外研修の報告書及び修了証明書を提出すること。
- ③ 帰国後 3 週間以内にレポートを提出すること。
- ※ 本科目では、現地での研修プログラム参加の他、調査や学びを基に経営学の視点から分析を行い、レポートを作成・提出することが求められます。レポート提出要領や必要な書類は LMS にて提示・配布します。
- ※ 該当する海外研修は、グローバル推進課のウェブサイトを参照してください。
<https://global.ynu.ac.jp/studyabroad/>
- ※ 単位認定の要件ではありませんが、帰国後に「帰国報告会」(例年 10 月に開催)に出席し、発表を行うことを奨励します。

e. その他、科目の修得により海外学修として認定されるもの

以下の科目については、当該科目の修得自体が「海外学修科目」となるため、単位修得の手続きは、それぞれの科目のシラバスを参照してください。

区分	授業科目名	備考
経営	英語討論(豪州)	※ 例年 9~10 月頃、募集案内を掲示します。 ※ 渡航予定期間はその年度の 2 月~3 月です。 ※ 履修登録は次年度春学期に行う科目です。 ※ 単位認定は次年度春学期の成績として付与されます。単位は付与されませんが、参加を希望する卒業年次生は、経営学務係まで事前にご相談下さい。
経済	英語討論(欧州)	経済学部の履修案内を参照してください。
	英語討論(アジア)	
	英語討論(Global Applied Economics Forum)	
	Applied Economics Intensive	

XIV. 学務関係諸手続き

(1) 休学、退学、除籍

a. 休学

休学を希望する学生は、本学所定の「休学願」に必要事項を記載し、事由に応じた証明書類を添付して、経営学務係に申請してください。休学には学長の許可を得なければなりません。なお申請は、**各学期3ヶ月以上の欠席を要する場合に限り**行うことが可能です。

休学の対象となる事由	必要証明書類
本人の疾病または負傷	医師の診断書(様式随意) ※加療に必要な期間(=休学期間)の記載が必要
本人の出産または親として3歳未満の育児に従事	出産に関する医師の診断書等(様式随意)
学資の支弁が困難	父母等の「理由書」(様式随意)および事実を証明する書類
世帯主その他の死亡等により、一時的に家業に従事	父母等の「理由書」(様式随意) および事実を証明する書類
家族の看病又は介護	看病については、父母等の「理由書」(様式随意)および医師の診断書(様式随意)、介護については父母等の「理由書」および事実を証明する書類
勤務の都合	勤務先の証明書(様式随意) 主に社会人教育プログラムが対象。 一般プログラム、GBEEP、DSEP 生は自ら起業する場合のみ。(起業の場合は「登記を証明する書類」を提出)ただし、個人事業主は除く。
外国の大学、短期大学または大学院で学修	・学修先の学校について証明する書類 ・学修内容の書類
語学研修および語学研修に伴って特定の専門領域を研修	・受け入れ先の学校の「入学許可書」 ・本学部所定の「計画書」(経営学務係で受領してください。)
ワーキングホリデー	・ビザ(コピー可) ・ワーキングホリデー制度の説明書またはパンフレット(コピー可) ・本学部所定の「計画書」(経営学務係で受領してください。)

- ・休学申請の時期は、原則として春学期または秋学期の開始する1ヶ月以上前までです。なお、学期の開始後に休学の事由が発生した場合は、速やかに証明書類(前述)を添付して経営学務係に申請してください。
- ・休学中の学生が、休学期間の延長を願い出る場合は、休学期間満了の1ヶ月前までに経営学務係へ願い出てください。
- ・休学期間が満了しないうちに休学事由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができます。
- ・休学の許可を受けようとする場合は、休学期間開始前の学期の授業料を納入済みであることを必ず確認してください。

b. 退学

退学を希望する学生は、本学所定の「退学願」を経営学務係に提出してください。退学には、学長の許可を得なければなりません。また、退学の許可を受けようとする場合は、あらかじめ、退学を希望する学期(春学期または秋学期)までの授業料を納入済みであることを必ず確認してください。

c. 除籍

授業料を納付期限までに納めなかった者、在学期間を超えた者、休学期間を超えた者は、除籍となります。

(2) 学生証の携帯

学生証は常に携帯し、紛失したとき、記載事項に変更が生じたとき、あるいは有効期限が過ぎたときは、早急に再発行の手続きをしてください。学生証の提示がない場合、学期末試験が受験できないほか、本学部生としてのサービスが受けられないので、十分に注意してください。

学生証の再発行は、学務・国際戦略部教育企画課(学生センター2 階)で行ってください。なお、紛失の場合の交付予定日は、申請から 7 日後(土日・祝日を除く)です。郵送による申請については下記ウェブサイトを確認してください。

各種申請・手続: <https://www.ynu.ac.jp/campus/procedure/>

(3) ゼミナール使用機材の貸出

ゼミナール指導教員の指示により、ゼミナールで使用する機材を借りるときは、学生証を必ず持参し、教員名と授業名を経営学務係に申し出てください。機材は学生証を確認の上、貸し出します。返却する際は経営学務係の指示に従い、窓口もしくは返却ボックスに返却してください。(学生個人の利用のために貸出しているものではありません。)

(4) 空き教室の使用

経営学部講義棟では、ゼミ室を含む空き教室を自習スペースとして開放します。利用時間は平日 9:00~17:45 です。**サークルや部活動での使用は認めていません。目的外での使用が発覚した場合は退室して頂きます。今後の利用も禁止する可能性がありますのでご注意ください。**

また、**自習スペースとして使用の際に鍵をかけること、教室を占拠することは禁止します。**見つけた場合、罰則の対象となる場合もあります。また、授業準備等の関係で空き時間でも移動をお願いすることがありますので、ご協力お願いします。

(5) 経営学務係窓口受付時間帯

a. 経営学務係の窓口時間帯

月曜日～金曜日(祝日を除く)	8 時 30 分～12 時 45 分 13 時 45 分～17 時 00 分
----------------	---

※昼休み時間(12 時 45 分～13 時 45 分)は窓口が閉まります。

※夏季休業・冬季休業期間中の窓口開室時間は上記と同様です。大学の一斉休業時には閉室となります。

※その他臨時に休業期間中と同じ扱いとすることがあるので掲示を確認してください。

b. 提出物(レポート等)の提出時間帯(紙媒体での提出先が経営学務係と指定があった場合のみ)

授業期間中	月曜日～金曜日(祝日を除く)	8 時 30 分～12 時 45 分、13 時 45 分～17 時 00 分
-------	----------------	--

提出締切時間については、掲示等による特別の掲示がない限り以下のとおりです。授業科目の開講時間帯により締切時間が異なるので注意してください。

締切時間	1 限～4 限の 授業科目	17 時 00 分	※締切時間が過ぎたものについては、理由(レポート提出ボックス前の混雑、コピー機の故障等)を問わず、経営学務係では受理しません。
------	------------------	-----------	---

(6) 在学中の証明書の発行

あらかじめ提出先・必要な理由・必要部数を確認し、日程に余裕を持って発行・申請を行ってください。また、証明書の書類によって申込方法が異なるので注意してください。

受付窓口等	証明書の書類		発行日数
証明書自動発行機 (学生センター)	和文・英文	在学証明書 成績証明書 卒業見込証明書	即日
	和文	健康診断書 学生旅客運賃割引証(学割証)	

※上記以外の証明書については経営学務係へ問い合わせてください。申し込みの際は経営学部生用の「証明書交付願」に必要事項を記入の上、申し込んでください。

※卒業後の証明書発行については、大学ウェブサイトを確認してください。

(7) 住所変更等の届け出

下記の変更があった場合は、学務・国際戦略部教育企画課(学生センター2階)へ届け出てください。

変更事由	届け出る文書
本人の住所変更	学生住所変更届
本人の本籍の変更	本籍変更届
父母等連絡人の住所変更	父母等連絡人住所変更届
父母等連絡人の変更	父母等連絡人変更届
本人および父母等の転籍、改姓、改名	本学所定の「転籍(改姓・改名)届」および戸籍謄本または戸籍抄本

(8) 経営学部コンタクト教員制度(担任制度)

経営学部では、特に新入学生に対する就学ケアサポートを充実させるために、経営学部コンタクト教員制度(担任制)を設けています。特に新入生は、担任教員と「face to face」の関係を築いてください。

一般プログラムおよび GBEEP	
1年～2年春学期終了まで	経営学リテラシー担当教員
2年秋学期～卒業まで(基礎ゼミ、ゼミⅠ・Ⅱ履修中のゼミ生)	ゼミ教員
2年秋学期～卒業まで(ゼミ外生)	教務・厚生委員

DSEP	
1年～2年春学期終了まで	データサイエンス・ゼミナールⅠ・Ⅱ担当教員
2年秋学期～卒業まで(基礎ゼミ、ゼミⅠ・Ⅱ履修中のゼミ生)	ゼミ教員
2年秋学期～卒業まで(ゼミ外生)	教務・厚生委員

社会人教育プログラム	
1年～卒業まで	各演習担当教員

(9) 住所・勤務等届の提出(社会人教育プログラムのみ)

社会人教育プログラムの学生は、「住所・勤務等届」を経営学務係窓口へ提出してください。

(10) 駐車許可証交付(社会人教育プログラムのみ)

社会人教育プログラムの学生は、次のいずれかに該当するものについては、学部審議の上、車での通学を許可し駐車許可証を交付します。

- 勤務の都合上、車を使用しなければ講義開始時刻に間に合わない。
- 身体に障害があり、車を使用しないと通学が困難である(この場合は、社会人教育プログラム以外の学生を含む)

申請する学生は、その年度の4月中に経営学務係へ問い合わせてください。申請書類の配布および受付を行います。

(11) 進路調査票の提出(4 年次生)

4 年次生は、10 月以降に学務情報システムのポートフォリオから入力できる「進路調査票」を期日までに回答してください。なお、この「進路調査票」は進路状況調査および卒業生名簿作成のために使用するものです。

(12) 留学生支援制度

本学には、留学生の皆さんが充実した学生生活を送ることができるように、留学生のための様々な支援制度があります。

① チューター制度(希望者のみ)

1 年生・2 年生の留学生のうち、希望者に対して日本人学生が 1 名ずつチューターとしてつき、勉学上、生活上の個別の課外指導を行い、学習効果の向上の手助けをします。希望する留学生は、まず経営学務係までメール又は窓口でご相談下さい。

② カウンセリング

保健管理センターでは、臨床心理士が勉学上、生活上の個別相談に応じます。英語でのカウンセリングにも対応しています。電話・メールまたは来所で予約ができます。

③ 留学生関連の掲示について

在学生向けオンライン掲示板(<https://bbs.ynu-portal.balog.jp/#/>)内で、対象学部やカテゴリを選択し、掲示物を確認できます。留学生関連の連絡事項は「留学生」で検索してください。

※2023 年度までのように【連絡専用】社会科学系事務部経営学務係での掲示は原則行いませんので注意してください。

④ 各種イベント

留学生による日本語スピーチコンテストや実地見学旅行等、留学生対象の各種イベントがあります。

(13) オフィスアワー

本学部では、オフィスアワーを設けています。教員ごとに設定されたオフィスアワーには教員が研究室等で待機し、履修上の相談、担当授業についての質問等に応じていますので、積極的に活用してください。各教員のオフィスアワーは、年度当初に掲示にてお知らせします。

(14) その他

- ① 学生に対する通知・諸連絡等は、在学生向けオンライン掲示板や YNU 授業支援システム「【連絡専用】社会科学系事務部経営学務係」より行います。1 日 1 回は必ず確認するよう習慣づけてください。他人まかせでは

なく、自分の目で確認し、主体的かつ計画的に物事を進められるよう努めてください。**掲示した事項は、すべて伝達されたものと見なされ、掲示を見なかったという理由で事後に異議を申し立てることはできません。**

- ② 休講・成績確認・試験日程その他、学務関係の事項について、電話やメールでの問い合わせには一切応じません。
- ③ 「横浜国立大学学則」、「横浜国立大学経営学部規則」等は横浜国立大学ウェブサイトに掲載されています。これらの規則は大学生活に関する重要事項を規定していますので、適宜参照してください。
- ④ 学生に対する個別の連絡等を、メールで行うことがありますので、YNU メール (Office365) で確認してください。
- ⑤ 横浜国立大学における授業の欠席に関する取扱いについて、次に該当する事由により、学生の通学が困難となった場合には、単位認定要件にかかわる欠席扱いにはなりません。

【申請事由】

- (1) 親族が死亡した場合
- (2) 学校保健安全法施行規則第18条に規定する感染症に罹患した場合
- (3) 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に規定する裁判員又は裁判員候補者に選任された場合
- (4) その他授業開講部局長が必要と認める場合

詳細は横浜国立大学ホームページに掲載しています。上記に該当する欠席については、担当教員に個別に相談し、指示に従ってください。

詳細は次ページの「横浜国立大学における授業の欠席に関する取扱要項」を確認してください。

横浜国立大学における授業の欠席に関する取扱要項

令和6年11月25日
教務厚生部会長決定

（目的）

第1条 この要項は、横浜国立大学（以下「本学」という。）が、やむを得ない事由により学生の通学が困難となった場合における授業の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

（要件）

第2条 本学の学生が次の各号の事由によりやむを得ず授業を欠席した場合は、単位認定要件に係る欠席扱いとしない。

- (1) 親族が死亡した場合
- (2) 学校保健安全法施行規則第18条に規定する感染症に罹患した場合
- (3) 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に規定する裁判員又は裁判員候補者に選任された場合
- (4) その他授業開講部局長が必要と認める場合

（授業の欠席の連絡）

第3条 前条に定める授業の欠席については、当該学生の所属学部又は大学院が定める方法により、学生が授業担当教員へ連絡する。

2 授業担当教員は、別表1の備考（提出書類等の例示）を参照のうえ、学生に関係書類の提出を求めることができる。

3 第1項の連絡については、当該事由発生後直ちに行うことを原則とする。連絡期限は各学部、大学院が定めるところによるものとし、定めがない場合は当該事由発生後2週間以内とする。

（授業の取扱い）

第4条 前条による授業の欠席の連絡を受けた担当教員は、当該学生が履修上不利とならないように、合理的な範囲で配慮する。

（授業の欠席期間中の定期試験の取扱い）

第5条 授業の欠席期間中の定期試験に関する追試験等の取扱いについては、別に定めるところによる。

（雑則）

第6条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

1 この要項は、令和6年11月25日から施行する。

別表Ⅰ（第3条関連）

事項	期間	備考（提出書類等の例示）
親族が死亡した場合 （第2条第1号）	① 配偶者【死亡した日から起算して連続7日以内】 ② 1親等【死亡した日から起算して連続7日以内】 ③ 2親等【死亡した日から起算して連続3日以内】 ④ 3親等【死亡した日から起算して連続1日以内】 葬儀のために遠隔の地に赴く場合にあっては、それぞれ往復に要する日数を加える。	「会葬礼状」等通夜又は葬儀の日程がわかるものの写し
学校保健安全法施行規則第18条に規定する感染症に罹患した場合 （第2条第2号）	学校保健安全法施行規則第19条に規定する出席停止期間	医療機関発行の診断書又は治療証明書等の写し
裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に規定する裁判員又は裁判員候補者に選任された場合 （第2条第3号）	裁判員候補者として、裁判員選任手続のために裁判所に出頭した場合又は裁判員として選任され、裁判（公判、評議、評決等）に参加した場合において、必要と認める期間	裁判所からの呼出状又は出頭証明書の写し

XV. 横浜国立大学経営学部規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 701 号)

改正	平成 17 年 1 月 13 日規則第 478 号	平成 18 年 3 月 9 日規則第 35 号
	平成 19 年 3 月 15 日規則第 16 号	平成 20 年 3 月 14 日規則第 25 号
	平成 29 年 3 月 9 日規則第 43 号	令和 3 年 3 月 15 日規則第 14 号
	令和 5 年 1 月 4 日規則第 3 号	令和 7 年 1 月 30 日規則第 12 号

第 1 章 学科、履修コースおよび授業

第 1 条 経営学部(以下「本学部」という。)に経営学科を置く。

第 1 条の 2 経営学科に Data Science 教育プログラム(以下「DSEP」という。)及び社会人教育プログラムを置く。

第 2 条 本学部の授業科目は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目、実践科目および演習科目並びに基礎科目、イノベーション教育科目、グローバル教育科目、外国語科目および健康スポーツ科目とする。

2 授業は、講義、演習、実験、実習、実技および研究指導とする。

3 横浜国立大学学則(平成 16 年度規則第 201 号。以下「学則」という。)第 44 条の規定に基づき、本学部における授業科目の 1 単位当たりの授業時間は、次のとおりとする。

(1) 講義および演習については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実験、実習および実技については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。

(3) 1 の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち 2 以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前 2 号に規定する基準を考慮して、本学部が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

4 授業科目および履修の方法に関する細目は、別に定める。

第 3 条 学生は、年度ごとに履修しようとする授業科目を定め、所定期間内に経営学部長(以下「学部長」という。)に届出なければならない。

第 4 条 学生は、第 3 年次(DSEP に所属する学生及び社会人教育プログラムに所属する学生においては第 1 年次)から研究指導を受けなければならない。ただし、特別の理由があると教授会で認められた場合は、この限りでない。

第 5 条 研究指導を受けない学生は、これに代えて所定の単位数に相当する授業科目を履修しなければならない。

第 2 章 入学

第 6 条 学則第 24 条の規定による本学部入学者の選考は、学力検査および出身学校長の調査書に基づいて行う。ただし、必要な場合は面接を行う。

第 7 条 学則第 27 条第 1 項第 2 号から第 8 号までの規定による編入学者は、本学部と同等とみなすことができる学部等からの者に限り、前条の規定に準じて別に選考する。

第 3 章 認定

第 8 条 学則第 58 条に規定する認定は、学科が定める授業科目を履修して授業科目試験により 124 単位以上を修得し、かつ卒業に必要な授業科目において GPA(Grade Point Average)2.0 以上を満たした上、卒業論文試験に合格することとする。ただし、社会人教育プログラムに所属する学生については、学科が定める授業科目を履修して授業科目試験により 124 単位以上を修得し、かつ卒業に必要な授業科目において GPA(Grade Point Average)2.0 以上を満たすこととする。

第 9 条 授業科目試験は、履修を届出、かつ授業時数の 2 分の 1 以上出席した授業科目について行う。

第 10 条 授業科目試験は、その授業が終了する学期末に行う。ただし、担当教員が必要と認める場合は、臨時に行うことができる。

第 11 条 卒業論文試験は、3 年を超えて在学し、専門教育科目に関して別に定める単位数以上を修得した者について行う。ただし、編入学等による者の在学年数については、この限りではない。

第 12 条 卒業論文試験は、担当の指導教員が行う。ただし、研究指導を受けない学生は、学部長に願い出て特定の教員の審査を受けなければならない。

第 13 条 授業科目の成績は、学則第 47 条第 3 項および第 4 項に基づき、評価を行う。

2 卒業論文試験の結果は、秀、優、良、可および不可とし、可以上を合格とする。

共

通

第 14 条 学則第 58 条第 3 項ただし書に規定する者のうち特別の事情があると認められる場合には、授業科目試験 および卒業論文試験を特別な時期に行うことができる。

第 4 章 科目等履修生、研究生、特別聴講学生、内地留学生および外国人留学生

第 14 条の 2 学則第 64 条第 1 項の規定による科目等履修生として入学を許可されることのできる者は、本学部の選考において特定の授業科目を履修する能力を有すると認められる者とする。

第 15 条 学則第 65 条第 1 項の規定による研究生として入学を許可されることのできる者は、本学部の選考において特定の専門事項についての研究能力を有すると認められる者とする。

第 16 条 科目等履修生および研究生の選考は、第 6 条の規定を準用する。

第 17 条 学則第 67 条の規定による特別聴講学生、同第 68 条の規定による内地留学生等、同第 69 条の規定による外国人留学生についての選考は、出願に要する書類の審査および面接により行う。ただし、必要な場合には、学力検査を課するものとする。

第 5 章 留学

第 18 条 学生が学則第 55 条の規定に基づき、大学間または学部間協定による留学の許可を受けようとするときは、必要書類を添えて学部長に願い出て、教授会の議を経なければならない。

2 学則第 42 条第 3 項の規定は、前項の規定により留学する場合にこれを準用する。

3 前 2 項に規定するもののほか、留学に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則施行の際、平成 16 年 3 月 31 日に現に本学部 に在籍する者については、なお従前の規則のとおりとする。

附 則(平成 17 年 1 月 13 日規則第 478 号)

この規則は、平成 17 年 1 月 13 日から施行し、平成 16 年 7 月 8 日から適用する。

附 則(平成 18 年 3 月 9 日規則第 35 号)

1 この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 18 年 3 月 31 日以前に本学部 に入学し、在学する者(以下「在学者」という。)および平成 18 年 4 月 1 日以後において在学者の属する年次に再入学、編入学および転入学する者(以下「再入学者等」という。)に係る教養教育科目については、改正後の経営学部規則第 2 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 本学部が必要と認めるときは、在学者および再入学者等に改正後の経営学部規則第 2 条の規定に基づき平成 18 年度以降の入学者(再入学者等を除く。)のために開設される本学部の授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を、改正前の経営学部規則に基づく授業科目の履修とみなし、単位を授与することができる。

附 則(平成 19 年 3 月 15 日規則第 16 号)

1 この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 19 年 3 月 31 日に現に本学部 に在学する者(以下この項において「在学者」という。)および平成 19 年 4 月 1 日以後において在学者の属する年次に再入学、編入学および転入学する者に係る授業科目試験の結果および卒業論文試験の結果については、改正後の経営学部規則第 13 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 20 年 3 月 14 日規則第 25 号)

この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 29 年 3 月 9 日規則第 43 号)

1 この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 28 年 3 月 31 日に現に本学部 に在学する者(以下この附則において「在学者」という。)および平成 29 年 4 月 1 日以後において在学者の属する年次に再入学、編入学および転入学する者(以下この附則において「再入学者等」という。)に係る所属学科およびコース並びに授業科目の区分については、改正後の経営学部規則第 1 条、第 1 条の 2、第 2 条、第 4 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 本学部が必要と認めるときは、在学者および再入学者等に改正後の経営学部規則第 2 条の規定に基づき平成 29 年度以降の入学者(再入学者等を除く。)のために開設される本学部の授業科目を履修させることができる。この場合に

において、当該授業科目の履修を改正前の経営学部規則に基づく授業科目の履修とみなし、単位を授与することができる。

附 則（令和 3 年 3 月 15 日規則第 14 号）

- 1 この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 令和 3 年 3 月 31 日に現に本学部に進学する者(以下この附則において「在学者」という。)及び令和 3 年 4 月 1 日以後において在学者の属する年次に再入学、編入学及び転入学する者(以下この附則において「再入学者等」という。)に係る所属学科及びコース並びに授業科目の区分については、改正後の経営学部規則第 1 条、第 1 条の 2、第 2 条、第 4 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 本学部が必要と認めるときは、在学者及び再入学者等に改正後の経営学部規則第 2 条の規定に基づき令和 3 年度以降の入学者(再入学者等を除く。)のために開設される本学部の授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を改正前の経営学部規則に基づく授業科目の履修とみなし、単位を授与することができる。

附 則（令和 5 年 1 月 4 日規則第 3 号）

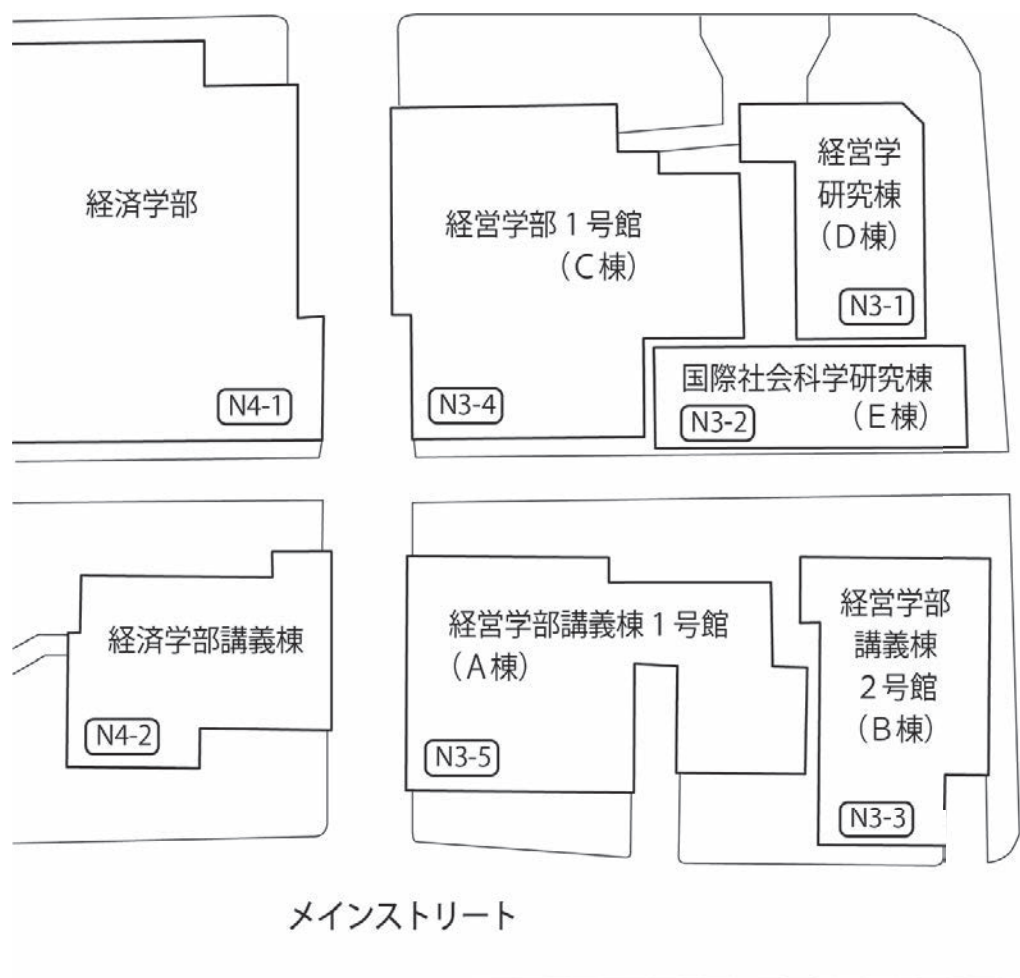
- 1 この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 令和 5 年 3 月 31 日に現に本学部に進学する者(以下この附則において「在学者」という。)及び令和 5 年 4 月 1 日以後において在学者の属する年次に再入学、編入学及び転入学する者(以下この附則において「再入学者等」という。)に係る所属学科、コース及び教育プログラム並びに授業科目の区分については、改正後の経営学部規則第 1 条の 2、第 4 条、第 8 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 本学部が必要と認めるときは、在学者及び再入学者等に改正後の経営学部規則第 2 条の規定に基づき令和 5 年度以降の入学者(再入学者等を除く。)のために開設される本学部の授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を改正前の経営学部規則に基づく授業科目の履修とみなし、単位を授与することができる。

附 則（令和 7 年 1 月 30 日規則第 12 号）

- 1 この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

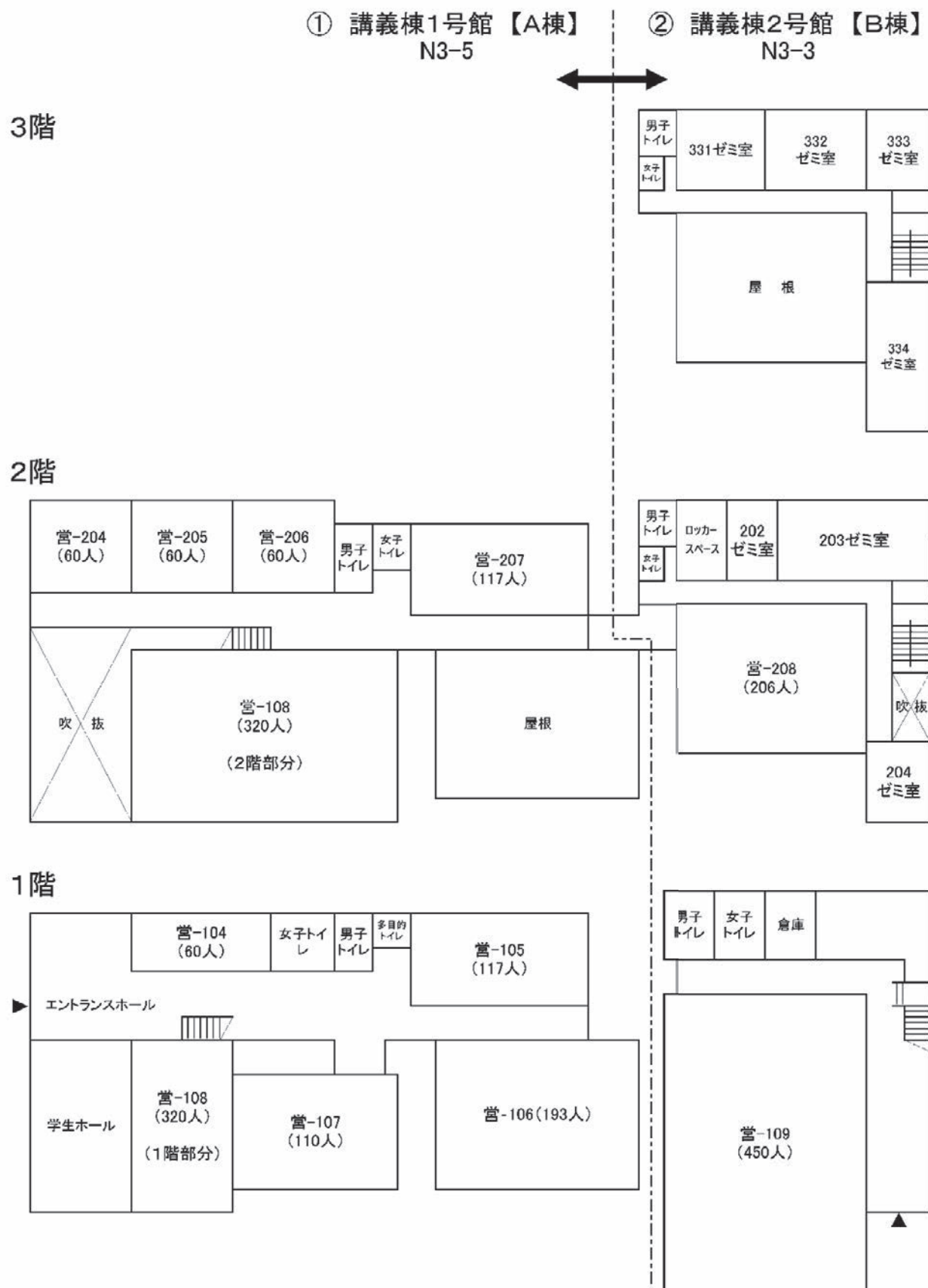
XVII. 経営学部建物および教室配置図

1. 建物配置図

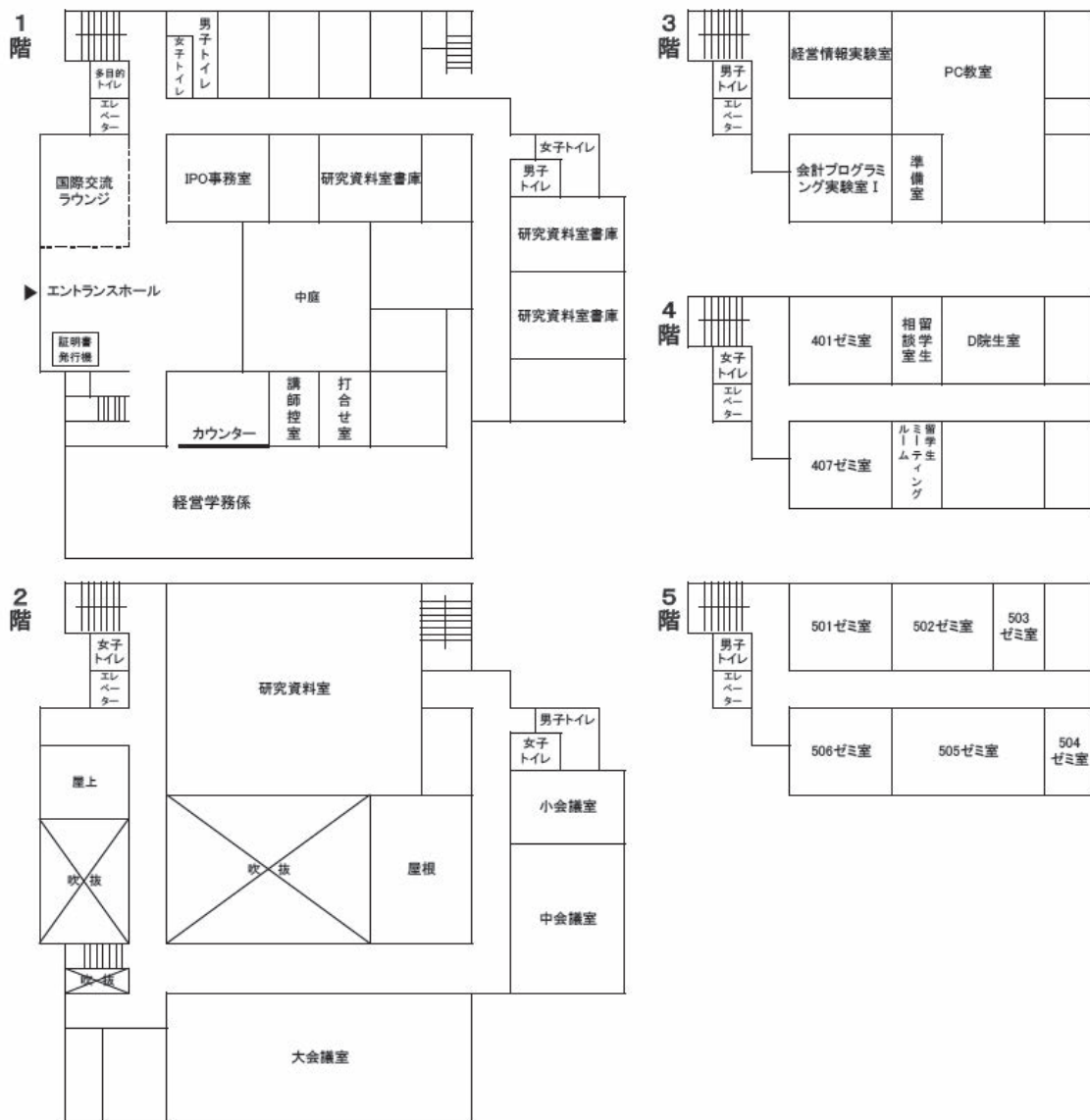


2. 教室配置図

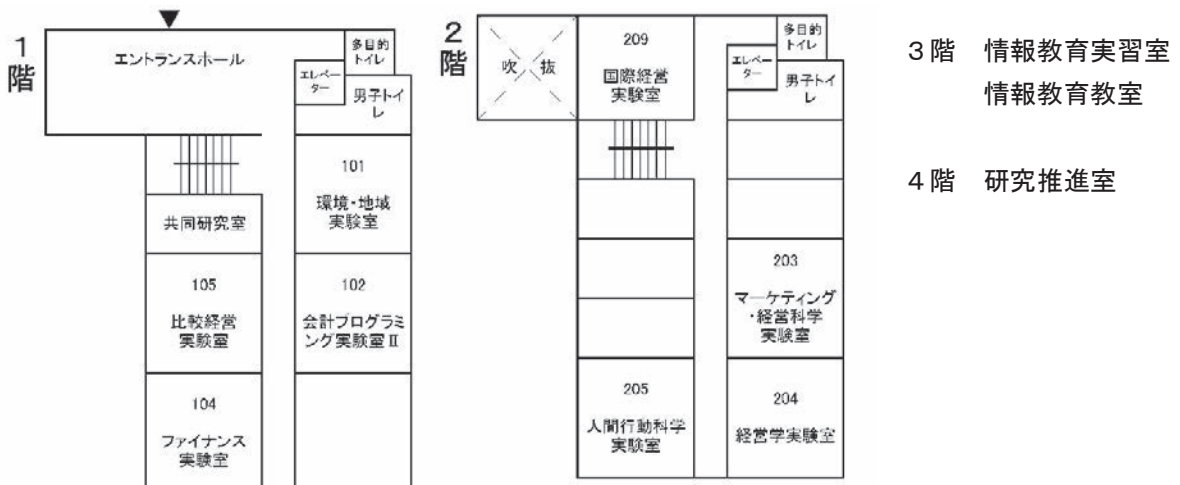
(1) 経営学部講義棟



(2) 経営学部 1 号館【C 棟】N3-4



(3) 経営学研究棟【D 棟】N3-1





YOKOHAMA NATIONAL UNIVERSITY
COLLEGE OF BUSINESS ADMINISTRATION

2026